



アニュアルレポート 2014



テルモグループは、2014年8月よりコーポレートロゴを新たに制定いたしました。

ロゴには、テルモがこれまで築いてきた価値と信頼を継承しながら、
新たなステージに立ち、さらなる飛躍を目指す意志を込めました。

左から右に向けて伸びるラインは、医療現場に新しい価値を提供するための
「イノベーションへの挑戦」を象徴しています。

赤い色は、患者さんの生命と、テルモアソシエイト※の熱意を意味します。
ラインの形は、地球の弧を描き、スピードとグローバルな展開を示しています。
そして、緑のTERUMOの文字は、これまでテルモが築き上げてきた価値を表します。

この新しいコーポレートロゴのもと、世界中のテルモアソシエイトが一丸となり、
企業理念「医療を通じて社会に貢献する」の実現に取り組んでまいります。

※ テルモでは社員を共に働く仲間という意味を込めて「アソシエイト」と呼んでいます。

目次

目次／編集方針	2
企業理念	3
特集：イノベーションへの挑戦	5
社長メッセージ	11
事業紹介	16
財務報告	31
マネジメント体制	42
知的資産	53
ステークホルダーとの関わり	74
環境への取り組み	108
役員紹介	147
主な連結子会社	149
会社情報／投資家情報	151
報告方針	152

編集方針

本レポートは、企業理念「医療を通じて社会に貢献する」の実現に向けた事業活動をステークホルダーの皆様に分かりやすく報告し、社会とのコミュニケーションを促進することを目的に作成しました。

特集では、企業理念の実現に向けたテルモの姿勢として、患者さんに負担の少ないカテーテル治療への取り組みや、新興国における輸血治療への取り組みなどについて紹介しています。

本冊子では業績に関連する情報を中心に掲載し、WEBサイトでは、環境や社会貢献への取り組みについても詳細な情報を掲載しています。

対象範囲

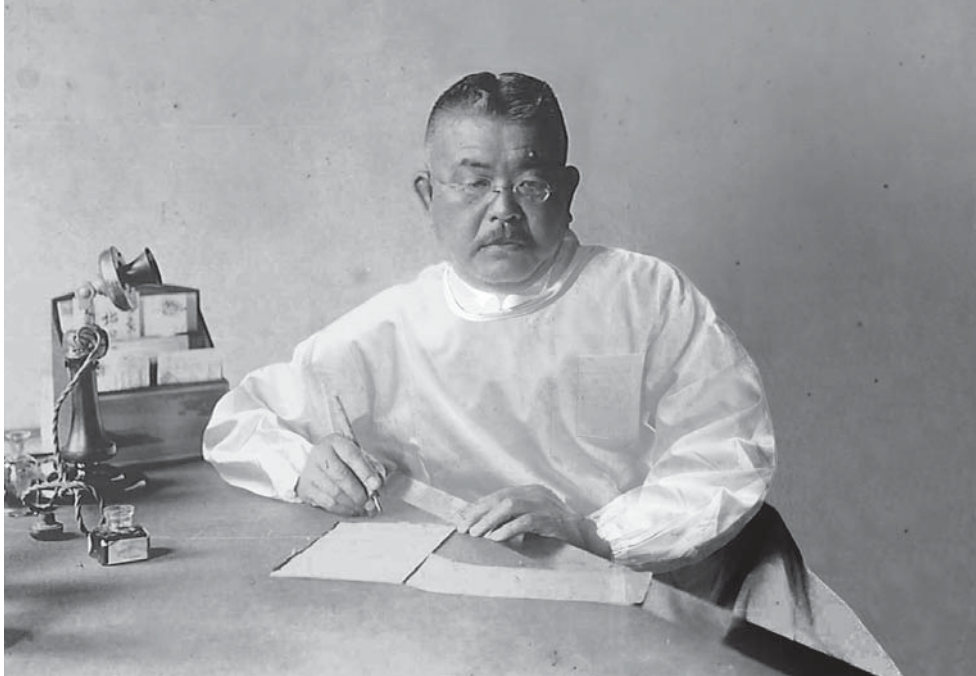
可能な限り国内外の連結決算対象のテルモグループを報告対象としましたが、項目により、報告対象が異なる場合があります。

対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日) 活動には、一部直近の内容も含まれます。

将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、将来についての計画や戦略、業績に関する内容が含まれております。これらは、現在入手可能な情報から当社が判断した見通しであり、経済情勢、事業環境、需要、為替レートの変動などにより、実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があります。



資料提供：学校法人北里研究所

テルモは、第一次世界大戦の影響で輸入が途絶えた体温計を国産化するために、北里柴三郎博士をはじめとする医師らが発起人となり、1921年に設立されました。「学者は、高尚な研究で自己満足してはいけない。これを実際に応用して社会に貢献することこそ、本分である」これは、世界的な業績をあげた北里博士が生涯貫いたスピリッツであり、「医療を通じて社会に貢献する」というテルモの創業以来の企業理念に通じるものです。北里博士のイノベーションと挑戦というスピリッツを受け継ぎ、患者さんのために、優れたイノベーションを医療現場に届けることが、テルモの企業活動の原点です。

企業理念

医療を通じて社会に貢献する

私たちは、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供し、医療を支える人・受ける人双方の信頼に応え、社会に貢献します。

5つのステートメント

開かれた経営

私たちは、開かれた経営を基本とし、適正な利潤の確保・還元につとめ、リーディング企業にふさわしいグローバルな事業発展を図ります。

新しい価値の創造

私たちは、科学的思考と時間と柔軟な発想を重んじながら、価値ある商品とサービスを創造し、より深くお客様のニーズに応えます。

安全と安心の提供

私たちは、誠意とこだわりを持って技術と品質の向上にとりくみ、安全と安心を提供します。

アソシエイトの尊重

私たちは、個の尊重と異文化の理解を大切に、アソシエイト・スピリッツのもとに、未来にチャレンジする風通しのよい企業風土をつくります。

良き企業市民

私たちは、公正な企業活動と環境への責任ある行動を展開し、信頼される企業市民をめざします。



心臓血管の病気の患者さんに 一日でも早い、日常生活への復帰を。

「わずか一週間で普段通りの生活に戻ることができました。仕事も運転もできるし、今ではウォーキングもできるようになりました」

ブラジル・サンパウロ郊外に暮らすJosiasさんは、2013年12月の定期検診で、心臓表面の血管にコレステロールなどが詰まり、血液が十分に流れなくなっている部分が見つかりました。翌年3月、Josiasさんは詰まった血管を、カテーテルと呼ばれる細い管で内側から上げ、再び血液が流れるようにする治療を受けました。術後の経過も良好です。

Josiasさんの治療法は、手首の血管から心臓までカテーテルを通し、細長いバルーンやステントと呼ばれるメッシュ状の金属の筒などで、血管の詰まった部分を内側から上げる方法です。これは従来の足の付け根の血管から挿入する治療法に比べ出血が少なく、日帰りでの手術も可能なため、全世界で普及が進んでいます。テルモは、患者さんの負担がより少ない治療の普及を目指して、製品だけでなくトレーニングプログラムを世界各地で提供しています。

テルモの挑戦

より高い治療効果を目指して技術を追求

今回の治療で用いられたステントは、「薬剤溶出型冠動脈ステント (DES)」と呼ばれ、治療後も血管が再び塞がるのを防ぐために薬が表面に塗られています。テルモは、より治療効果の高い薬剤の塗り方やステントの性質などの様々な面で技術を追求しています。2014年6月には欧州で新しいDESを発売しました。今後は、体内で分解、吸収される次世代のステント「生体吸収性ステント」の実用化に向け、開発を進めています。



薬剤が徐々に溶けて、効果を発揮



体内で分解、吸収される次世代のステント

医療従事者からの声

テルモの技術は、市場の中でも際立って優れています。実際、テルモの薬剤溶出型冠動脈ステントを使って施術した患者さんは、術後に良好な臨床結果を示しています。

テルモが実施している技術開発への継続的な投資は、患者さんへの有意義かつ負担の少ない治療の提供に、大いに貢献していると言えるでしょう。



Prof. Dr. Expedito E. Ribeiro
Associate Professor of Cardiology
of The University of São Paulo -
Brazil
Director of Interventional
Cardiology of Totalcor Hospital - SP

▶ P.19でカテーテル製品を紹介しています。



がん化学療法に携わる人々に、安全と安心を提供するシステム。

がんの化学療法は、抗がん剤でがん細胞の増殖を抑えることによって、治療効果を発揮します。しかし、抗がん剤には、がん細胞を破壊するだけでなく、正常な細胞も傷つけてしまうという副作用があり、健康な人には白血球や不妊症、胎児の先天性奇形などの健康被害を引き起こすことがあります。特に薬剤師や看護師は、薬剤準備や患者さんへの投与作業で日常的に抗がん剤を取り扱うため、抗がん剤による健康リスクが指摘されて

います。欧米では、この問題が以前より広く知られ、安全対策を徹底していますが、日本ではまだ十分に普及が進んでいないのが実状です。

テルモでは、安全に抗がん剤を取り扱えることを目指した、閉鎖式抗がん剤投与システムを2010年から販売しています。このシステムは、抗がん剤を取り扱う手順において、薬液の飛散や漏れを低減するための様々な工夫が施されています。

テルモの挑戦

体験型研修で、リスクへの意識を共有

テルモは、抗がん剤の飛散や漏れが元となって起こりうる健康リスクや、その対策について医療従事者の方々に広く知っていただくための体験型研修を開催しています。抗がん剤治療に携わるスタッフ全体で安全対策への意識を共有することは、作業の安全性向上にとどまらず、患者さんのケア充実につながると評価されています。

2014年5月、日本でも厚生労働省から各都道府県に対して安全対策を呼びかける通知が出され、今後、がん化学療法の現場における意識の一層の高まりが期待されます。



研修では蛍光塗料を薬剤に見立て、飛散や漏れの状況を確認



閉鎖式抗がん剤投与システム。準備から投与までの各作業の安全性に配慮

医療従事者からの声

テルモの抗がん剤投与システムは、様々な工夫があり、これまでの抗がん剤の準備や投与の作業において、看護師が注意を払わなくてはならなかった薬剤飛散によるリスクを低減してくれています。

がん治療に携わる看護師が抗がん剤を取り扱うことにより健康が損なわれることは、患者さんへのケアの低下につながり、病院としても経営的な大きな損失となります。医療従事者一人ひとりの健康、安全を考えることは、ひいては患者さんを守り、病院全体の「健康」につながるものだと思います。



橋 幸子様
福井大学医学部附属病院
副病院長・看護部長



新興国の患者さんに、 安全な血液を提供する。

アフリカでは、輸血用の血液製剤に、ウイルス、細菌などの病原体や、残存白血球が含まれていることがあります。例えばガーナでは、全血製剤の10～15%が細菌に侵され、50%にマラリア原虫が混入しています。また、アフリカ全体でも、WHOの推定によれば、新たなHIV患者全体の5～10%が輸血によって感染しているとされています。さらにグローバルレベルでも、より安全な血液を提供する仕組みがあれば、年間16万件のHIV感染を防ぐことができるとWHOは見積もっています。

アフリカで実施されている病原体の検査は、ごく一般的な試験法であり、採血時において潜伏期間にある細菌やウイルスを検出するためには、必ずしも適切

な検査とは言い切れません。そこで近年、テルモは、病原体低減化(PRT)システム[※]を活用し、新興国における血液製剤の安全性を高める取り組みに力を注いでいます。

この技術は、紫外線と天然物質であるリボフラビン(ビタミンB₂)によって、血液製剤中のHIVなどのウイルス、マラリアなどの病原体を減少させるとともに、その活動を抑制して感染リスクを低減します。このテルモの技術は、現在、一部の先進国において、がん治療などに用いる血小板製剤の製造プロセスで実用化されています。

[※] 現在、日本ではこの病原体低減化システムは発売されておりません。

テルモの挑戦

血液中の病原体を減少させ、患者さんの安全を実現する

テルモでは、全血製剤に対するPRTの実用化をめざして、ガーナでの臨床試験を開始しました。テルモは今後、この技術が新興国における患者さんの安全を支える一助になるものと確信しています。



病原体低減化システム

医療従事者からの声

この臨床試験は、ガーナのみならず他の新興国においても、安全な血液を提供していくための適切なエビデンスを提供するはずですが、テルモのPRTの有効性が実証されれば、出産時の出血、マラリア貧血などさまざまな臨床事例で用いられるすべての血液の安全性を大きく向上させることができるでしょう。今後、テルモのPRTが、普遍的なスクリーニング方法がまだ存在しないマラリアなど、発生率の高い感染症と病原体によるリスクを最小化してくれると期待しています。



Dr. Shirley Owusu-Ofori
Transfusion Medicine Specialist
and Head of Transfusion Medicine
Unit at Komfo Anokye Teaching
Hospital

グローバル化する医療に、貢献し続けるために。

1921年に「良質な体温計を作り、国民の健康を守る」という志のもと、テルモは設立されました。

この志は、企業理念「医療を通じて社会に貢献する」として現在に引き継がれています。

いま、医療の現場はグローバル化し、貢献の形も大きく変わりつつあります。

世界中の患者さんと医療の現場に、新しい価値を届けるために、私たちは挑戦を続けます。



代表取締役社長 新宅 祐太郎

2013年度を振り返って

2013年度は、先進国では米国における医療保険改革や欧州の緊縮財政の影響など、医療費抑制への圧力は引き続き高く、新興国においても医療への需要は拡大し続けているものの、価格プレッシャーの高まりを受け、その伸びが鈍化するという厳しい市場環境となりました。

このような中、テルモは医療の安全と効率化、また医療経済性にすぐれ、患者さんの負担の少ない治療に貢献することで成長を続けています。

心臓血管事業では、カテーテルを用いた血管内治療において心臓から脳や下肢などの全身の血管への拡がりに対応した新製品を投入する一方、心臓の血管内治療についても2014年度初めの新製品の販売開始へ向け、準備を進めてきました。さらに血管に対してよりやさしいデバイス開発へ向け、フランスのベンチャー企業の独占買収権を取得するなど将来へ向けた投資も実施しました。

ホスピタル事業では、薬剤投与をより安全に行う製品ラインアップの充実、IT機能を搭載し医療事故防止、医療現場の効率化に寄与する機器を投入しました。

血液システム事業では、効率的に血液を製剤化するシステムをグローバルに展開、また血液治療の分野でも研究開発を強化し、治療範囲を拡大してきました。併せてベトナムに新工場を建設するなど、生産体制の強化を進めてまいりました。

このような取り組みを通じて、2013年度は売上高で4,674億円と前年度比16%増、営業利益では653億円の23%増と、増収増益を確保いたしました。

一方課題としては、新製品の一部での量産化やコスト削減の遅れ、海外工場の品質システム改善投資の継続などが発生いたしました。

2014年度の取り組み 成長加速と高収益化へ向けて

2014年度は、薬価・公定価改定の影響や品質システム改善の追加費用の発生により、収益面で厳しい状況となります。それに対しスピード感を持った軌道修正を行い、高い成長性と収益性の確保を目指し、次のような取り組みを実現してまいります。

①グローバルなカンパニー経営

これまで、事業を縦軸に、機能と地域を横軸とした、マトリックス経営を行ってまいりましたが、2014年4月より「カンパニーを軸としたグローバル経営」へと移行いたしました。

具体的には、3つのカンパニーとして「心臓血管カンパニー」「ホスピタルカンパニー」「血液システムカンパニー」を置き、その下に、9つの事業を置く体制といたします。そして各カンパニーが販売、研究開発および生産の機能をもって事業運営を行うことにより、収益責任の明確化と意思決定の迅速化を図ります。

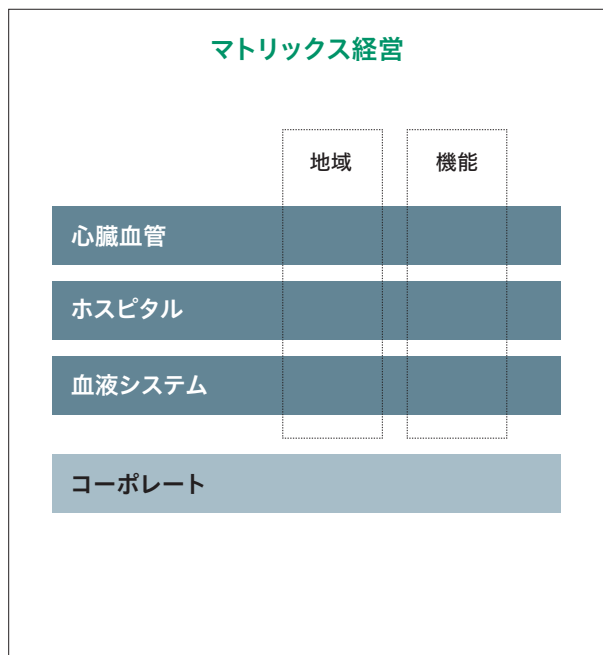
さらに、「グローバル経営」も大きなポイントとなります。それぞれの事業の中心地は、日本国内にこだわらず、研究開発や生産、マーケティングなどの戦略に基づき、グローバルで最適な地域に設置いたしました。

特に、心臓血管カンパニーにおいては、心臓および下肢血管のカテーテル治療分野を担う「IS事業※」は日本、脳血管内治療分野を担う「ニューロバスキュラー事業」は米国子会社マイクロベンション社、心臓外科分野を担う「CV事業」は米国子会社テルモカーディオバスキュラーシステムズ社、また、外科治療に用いる人工血管を扱う「血管事業」は英国子会社バスケテック社が事業の中心となります。

ホスピタルカンパニーの各事業についてはこれまで通り日本で、血液システムカンパニーは米国子会社テルモBCT社

※ IS: Interventional Systems 血管内治療

グローバルな新カンパニー経営



を中心に、ビジネスが展開されます。

本社においては全社視点でのポートフォリオ戦略の立案と実行、各カンパニーのグローバル経営のためのインフラ整備に注力することでコーポレート機能を強化いたします。

②高付加価値化・高収益化の加速

このカンパニーによる事業運営を通じて、各事業の注力分野の強化による高付加価値化、生産体制の見直しによる収益改善を図ってまいります。また、本社においてはコーポレート機能の強化と効率化を実行し、高収益化を加速させてまいります。

心臓血管カンパニーでは、IS事業が2014年6月に欧州で新たに発売した薬剤溶出型冠動脈ステント（DES）「Ultimaster(アルチマスター)」、ニューロバスキュラー事業

における新しい脳血管内治療デバイスなど、新製品の開発・販売投資を行いながら、海外生産移管を進めていくことで、収益率目標を持った成長を目指します。

ホスピタルカンパニーでは、利益率の高いDM・ヘルスケア事業とD&D事業の拡大を図るとともに、収益悪化分野の立て直しや原価低減を推進する「収益改善室」を新設し、海外移管を含めた具体的な対策を実行していきます。

血液システムカンパニーにおいては、今後市場の伸びが期待できる、血液治療や細胞治療分野において拡大を図るとともに、血液バッグなど一部の製品のアジア生産により原価低減を図ります。

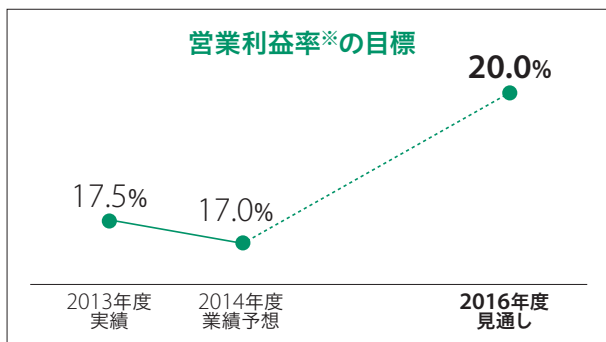
本社については、全体の物流改革や新設した「調達部」を通じた調達コストの低減を図ってまいります。

③将来に向けた事業の棚卸し

前年度はホスピタルカンパニーにおける輸液事業、心臓血管カンパニーにおけるCV事業について、特損計上を実施いたしました。今年度は、前年度に引き続き、長期的な企業価値の向上と今後の成長に向けた体質改善のために、事業と設備の棚卸しを実施いたします。

また、将来へ向けた大型新製品の開発を促進するとともに、買収機会の探索を継続していきます。

このように2014年度は「足場固めの年」と位置づけ、今後の成長へ向けた取り組みを確実に推進いたします。そして2016年度営業利益率20%（のれん等償却除く）を目指してまいります。



※ のれん等償却前営業利益率

なお、株主還元については、業績連動や今後の投資計画なども鑑み、配当を安定的に増やし、中長期的に配当性向30%を目標といたします。

グローバルレベルのCSRの取り組み

当社グループの企業理念である「医療を通じて社会に貢献する」に基づき、お客様から株主、社員、取引先、地域社会にいたるまで、各種ステークホルダーの皆様とコミュニケー

ションを図り、理解と信頼を得ながら、事業活動を通じた社会や環境に対する取り組みを推進していきます。

またCSR活動についても、グループ全体の法令遵守の仕組みや、生産現場における品質管理システムの強化、環境・安全衛生方針の制定など「グローバル化」を重要視し取り組んでまいります。

当社グループは長期目標に「世界で存在感のある企業になる」を置いています。この実現のカギは「人材」です。医療現場に貢献するイノベーションを創出する新しい発想とチャレンジの精神に満ちた社員の育成や、多様な価値観（ダイバーシティ）を認める企業風土の醸成を進めています。

より詳細な方針や、具体的な施策については、本アニュアルレポートの各項目で紹介しておりますので、ご覧ください。

引き続き、持続的かつ収益性のある成長の実現に向けて、全力で事業を推進し、世界の医療に貢献してまいります。皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

新宅祐太郎

国連グローバル・コンパクトに参加

テルモでは、国連の提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則からなる国連グローバル・コンパクトの取り組みに賛同し、2012年に署名を行いました。

「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、企業活動規範として「5つのステートメント」(1996年制定)を掲げ、企業活動を行っており、すでに世界の医療に貢献すべくグローバルでの事業展開を図っていますが、今後一層、グローバル企業の一員として責任を果たし、持続的成長を目指してまいります。



国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
労働基準	原則3	組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な排除
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10	強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

事業紹介

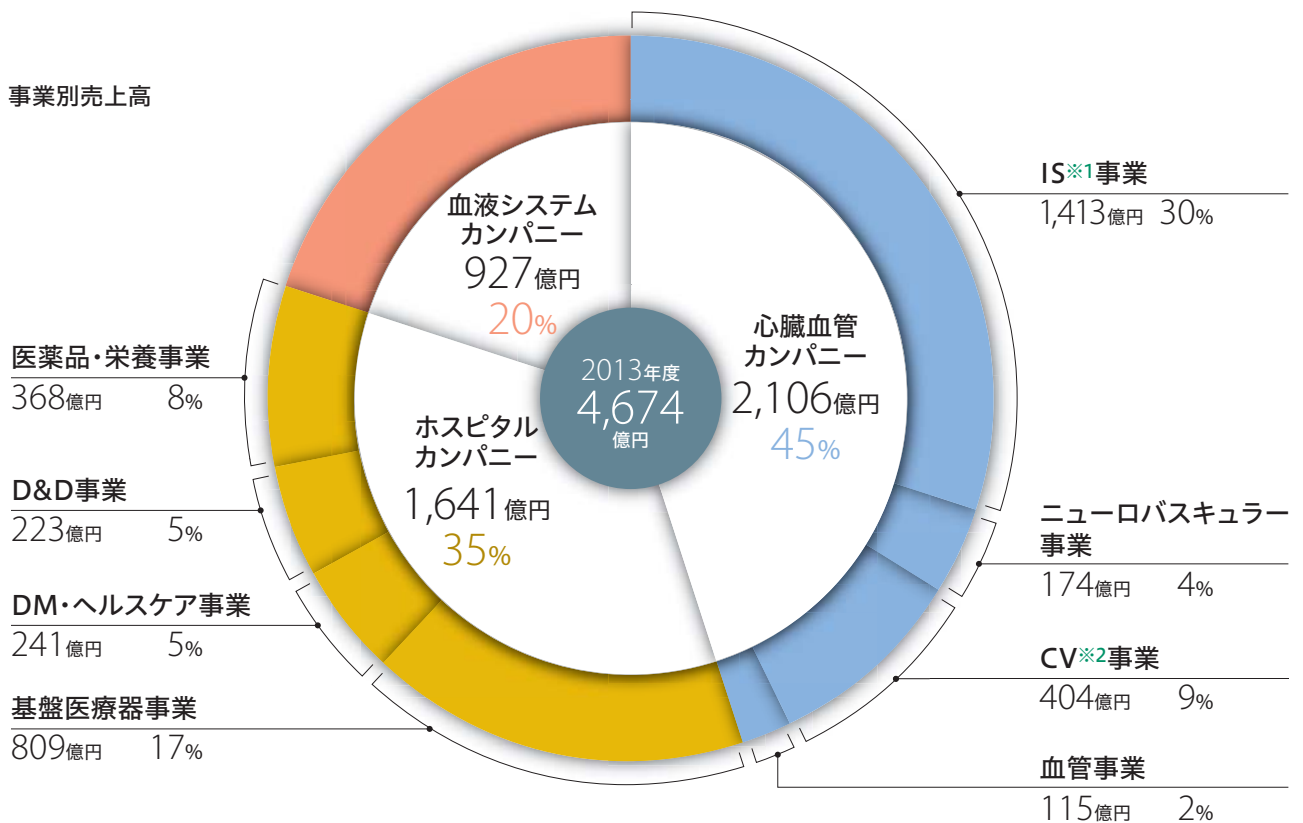
事業紹介	17
心臓血管カンパニー	19
ホスピタルカンパニー	23
血液システムカンパニー	27

テルモは3つの事業領域で、医療の革新に挑戦しています。

テルモは「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、3つのカンパニーを通して事業活動を展開し、世界の医療現場に、最適な製品やサービスの提供をしています。

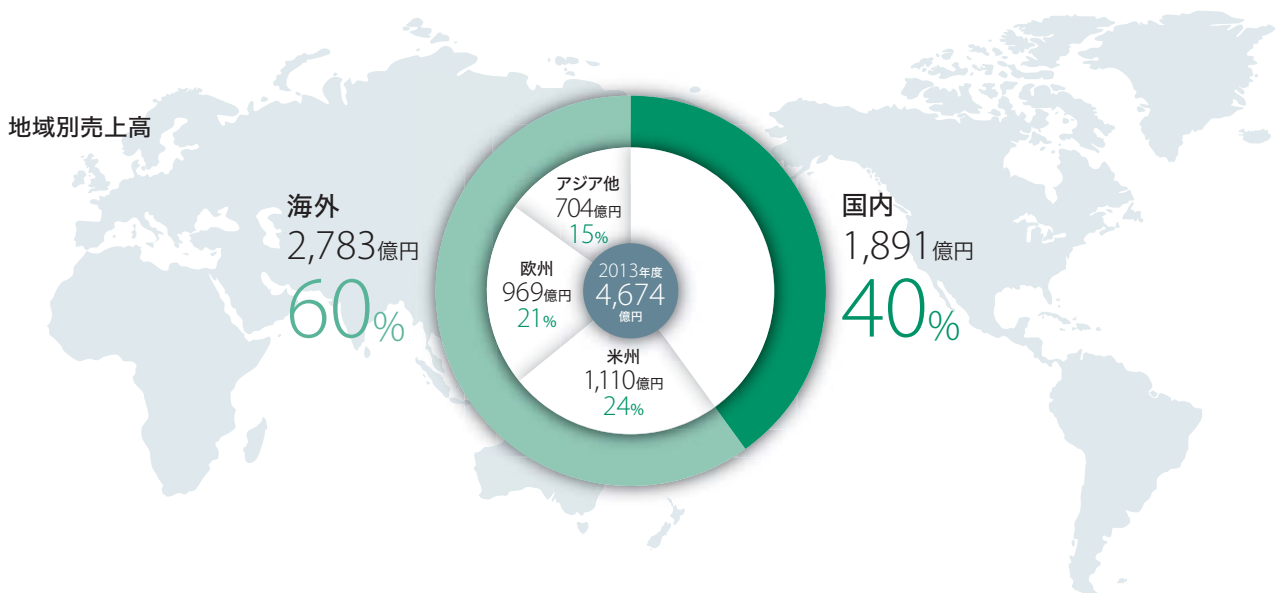
安全性や使いやすさを向上させる改良改善、適正な使用のためのトレーニングの実施、また、医療現場全体の課題に応えられるようなシステムの提案などを通じて、医療の質の向上を追求しています。

事業別売上高



※1 Interventional Systems: 心臓・下肢のカテーテル治療領域を扱っています。
 ※2 Cardiovascular Systems: 心臓外科領域を扱っています。

地域別売上高



心臓血管カンパニー

心臓や血管の病気に対するカテーテル治療や外科手術において患者さんの負担軽減を追求しています

生活習慣病の進行などでコレステロールなどが血管の内側に蓄積して血流が滞ると、心筋梗塞や狭心症などを引き起こします。これらの治療には、カテーテル(細い管)を血管に通して内側から抜げる血管内治療(インターベンション)と、外科的に胸を開き、他の血管や人工血管で詰まった血管の迂回路をつくるバイパス手術があります。心臓血管カンパニーは、患者さんの負担軽減と、治療効果の向上をサポートしています。また近年、心臓血管に加えて、脳や下肢の血管疾患の治療分野にも注力しています。



ホスピタルカンパニー

安全性と使いやすさを追求した医療機器や医薬品をシステムで提案し幅広い医療の質の向上に貢献しています

病院のベッドサイドから患者さんの自宅まで、多様化する医療の現場に対して、医療機器や医薬品もそれぞれに合った機能や使い勝手が必要とされています。ホスピタルカンパニーは、患者さんや医療現場に医療機器や医薬品を最適な形で組み合わせ、一連のシステムとして提供しています。これらにより、医療現場の安全性や医療従事者の業務効率を向上させるなど、新しい価値の提供を目指しています。



血液システムカンパニー

より安全で高品質な輸血の提供と血液・細胞治療の発展に寄与し医療インフラと先端医療を支えます

献血でドナーから提供された血液は、血液センターで製剤化されて、事故や手術で大量の血液が失われた患者さんや、正常な血液が十分に作れない病気を抱える患者さんなどに輸血されています。血液システムカンパニーは、血液センターで用いられる全血や成分での採血装置、自動製剤システム、また、病院で行う血液治療に用いる血液治療用分離装置、細胞増殖システムなどを通じて、輸血医療を支えるとともに、世界中の血液の病気を抱える患者さんの治療に貢献しています。





心臓血管カンパニー

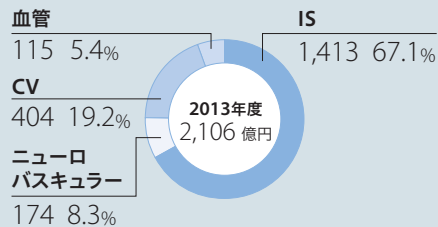
積極的な研究開発と戦略提携を通じて
価値あるソリューションを創出し
グローバル市場でのプレゼンスを強化

心臓血管カンパニー プレジデント 佐藤 慎次郎

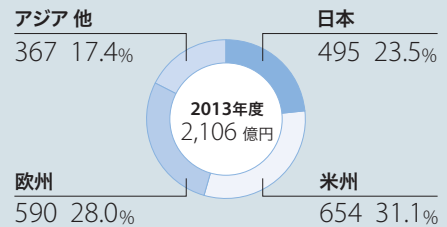
2013年度業績

売上高	2,106 億円
事業利益	439 億円
事業利益率	21%

事業別売上高(億円)



地域別売上高(億円)



2013年度の業績

IS(カテーテル)事業を中心に売上が伸長

2013年度の業績は、成長ドライバーであるIS事業とニューロバスキュラー(脳血管)事業がグローバルで好調に推移し、カンパニー全体の売上高は前年度比24.1%増の2,106億円となりました。

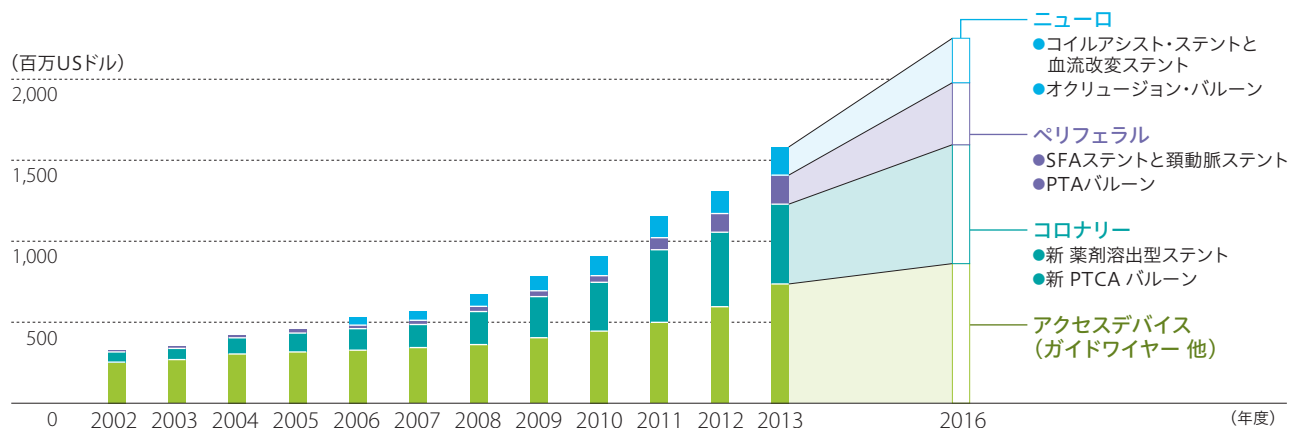
国内では、末梢血管用ステント「Misago」や、冠動脈用バルーン「Hiryu Plus」など治療デバイスの新製品が牽引し7%の増収となりました。

また海外では、欧米、新興国とも全般に売上が高い伸びを示し、為替の影響も手伝って30%の増収となりました。

特に、テルモが力を入れているTRI(手首の血管から行うカテーテル治療手技)の継続的な拡大を背景に、IS事業は力強い成長を達成しました。ニューロバスキュラー事業でも、これまで中心製品であった脳動脈瘤治療用コイルに加えてオクリュージョン・バルーン「Scepter」、血流改変ステント「FRED」など新しい製品群が売上を着実に伸ばし、二桁成長の軌道が明確になりました。

2013年度の収益に目を転じますと、CV(心臓外科)事業は、米国アナーバー工場でFDA(米国食品医薬品局)基準に対応した品質システムへの投資が高水準で推移したため、収益的には苦しい1年となりました。一方、収益の柱であるIS事業では世界的な価格下落に伴う収益環境の悪化にもかかわらず

IS事業とニューロバスキュラー事業の成長予測



ず、売上拡大とコスト管理の徹底により大幅な増益を達成し、為替の影響も含め心臓血管カンパニー全体の事業利益は51%増の439億円、事業利益率は21%となりました。

2013年度の主な取り組み

中核事業の強化と次世代を見据えた戦略提携を推進

2013年度は、IS事業を中心に成長戦略の強化を一層押し進めました。

カテーテル市場で最も規模が大きいDES(薬剤溶出型冠動脈ステント)の分野では、「Nobori」に続く新製品「Ultimaster(アルチマスター)」の開発を進め、欧州地域での認証を2013年度に取得しました。これにより2014年度から欧州地域での販売が可能となりました。

さらに今後の市場トレンドを見据え、体内に全く異物を残さない新しいタイプの生体吸収性DESの開発にも参入しました。具体的には、生体吸収性ステントの技術を有するフランスのArterial Remodeling Technologies社(ART社)の独占買収権を取得するとともに、同社のステントにテルモ独自のコーティング技術を掛け合わせた新型DESを共同開発する契約を締結しました。

一方、中長期的に成長が期待されるペリフェラル(末梢血管)の治療領域においては、日本の(株)カネカとバルーンの共同開発契約を締結しました。加えて治療用ガイドワイヤーに関しても日本の(株)エフエムディと協業契約を結んで市場導入の道筋をつけました。これら提携により幅広い品揃えが可能となり、ペリフェラル領域における競争優位確立に向けて着実な前進が見られました。

生産戦略面でも、グローバルな次元で重要な展開がありました。まずカテーテル製品群では、ベトナム工場を拡張して海外移管を戦略的に進めています。これにより主力の愛鷹工場の負担が軽減されるとともに、コスト競争力の改善にもつながることを期待しています。

高成長が続くニューロバスキュラー事業においても、2012年度に稼働したばかりのコスタリカ工場において世界的な需要拡大への迅速対応と原価改善を狙いとした能力増強が進みました。



薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」



脳血管用オクリュージョン・バルーン「Scepter」

今後の戦略

グローバルな能力構築を進めることで持続的かつ収益性のある成長を追求

第一は、重点成長分野の展開です。心臓カテーテル領域では、DESの新製品「Ultimaster」が2014年6月から欧州・アジアの一部で販売を開始しました。工夫されたステントデザインで通過性も高く、また曲がった部位に沿って留置できるため血管への負荷が少なく長期的な治療効果が期待されています。2016年度には日本での販売開始を予定しており、今後、カンパニーの収益に大きく貢献する製品として売上拡大を目指します。

ニューロバスキュラー事業では、2013年度に発売したステントやバルーンのグローバル展開に続いて、現在開発中の新製品を今後数年の間、順次ローンチしていくことで引き続き高い成長を目指します。

第二は、収益性改善に向けた抜本的改革の推進です。世界的な価格下落傾向が見込まれる中、原価管理を軸とした収益性改善がこれまで以上に大きな課題になっています。IS事業の主力である愛鷹工場において、市場と競合を睨んだ中期的な原価目標を設定した抜本的な改善プロジェクトをスタートしました。

第三は、生産を支える品質システムの強化です。世界的に米国向け製品の比重が増える中、最新のFDA基準に対応した品質システムの維持・強化が求められています。特に、CV事業の米国アナーバー工場ではFDAからの指摘事項を受けて抜本的な改善活動を進めてきましたので、2014年度はその成果を出したく思います。

第四には、グローバル経営の進化です。心臓血管カンパニーは4つの異なる事業から成り立っていますが、それぞれがグローバル本部機能を有して、オペレーションだけでなく財務業績にも責任をもって収益をコントロールする仕組みに転換しました。心臓血管カンパニーは売上の約8割を海外に依存しており、グローバルなオペレーションの効率性が事業競争力を左右する時代が到来しています。現在、ビジネス視点に立ったサプライチェーンマネジメントをグローバルで強化しているところです。

心臓血管カンパニーは、これからも最先端医療の世界的動向を捉え、新たな価値あるソリューションの提供を目指します。そのために内部開発投資を継続し、並行してM&Aや戦略提携を積極的に推し進めることによって、グローバルな競争優位を高めていきます。

心臓血管カンパニー

血管を内側から治療するカテーテル治療や心臓や血管の外科手術で、先端医療に貢献します。

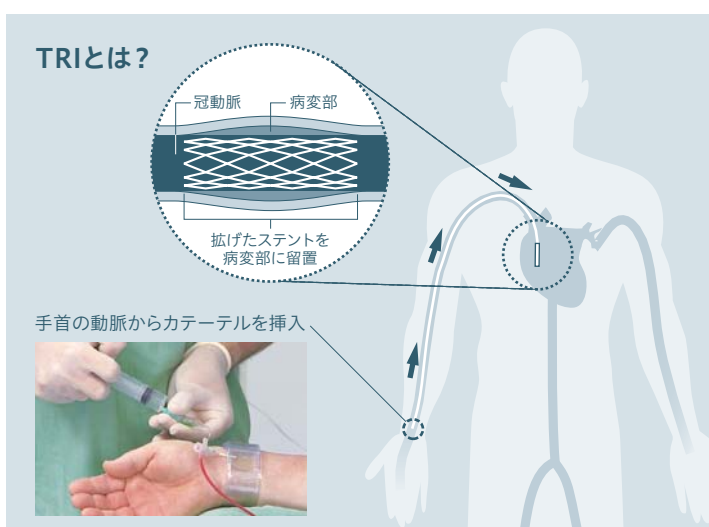
身体に負担の少ない治療を追求する。

手首の血管から行う カテーテル治療 (TRI)

近年のカテーテル治療では、患者さんの身体への負担をさらに減らすために、足の付け根の血管からではなく、手首の血管からカテーテルを通す手技が広がっています。

テルモではこの手技に特化したデバイスやトレーニングなどを提供しています。

▶ P.5 特集で詳しく紹介しています。



血管アクセスから治療までトータルでソリューションを提供

カテーテルの種類

血管への入り口や病変までの道筋を作るアクセスデバイスを組み合わせ、病変部まで治療デバイスを選びます。

画像診断

治療デバイスを使用する前後に血管内の状態の確認に使用します。

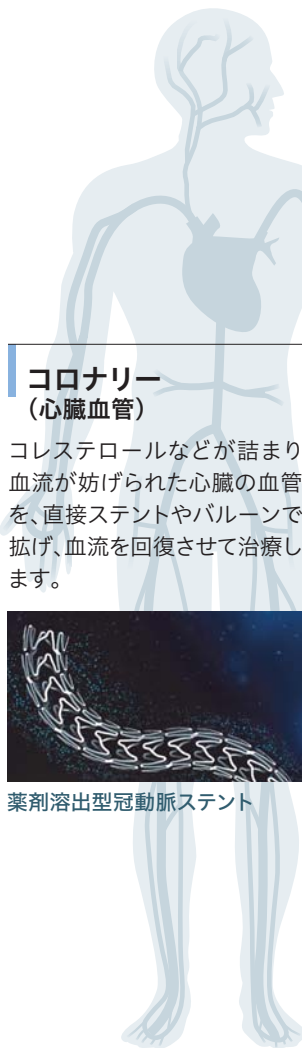




心臓外科手術を最適化する。

カテーテル治療を全身に応用する

心臓血管のカテーテル治療の技術も活用しながら、脳動脈瘤や下肢の血管疾患のカテーテル治療を行う医療機器のラインアップを拡大させています。



ニューロバスキュラー (脳血管)

くも膜下出血の原因となる脳血管にできるこぶ、脳動脈瘤の破裂を防ぐためプラチナ製のコイルやステントを留置して治療します。



脳動脈瘤治療用コイル

コロナリー (心臓血管)

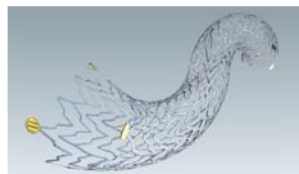
コレステロールなどが詰まり血流が妨げられた心臓の血管を、直接ステントやバルーンで広げ、血流を回復させて治療します。



薬剤溶出型冠動脈ステント

ペリフェラル (末梢血管)

心臓の血管と同様に足などの末梢血管の詰まりをカテーテルで治療し、血液の流れを回復させます。

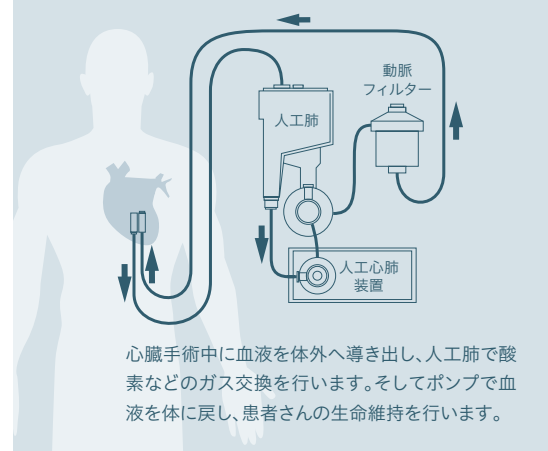


末梢血管用ステント

人工心肺システム

心臓外科手術に用いる人工血管や、手術中に停止させている心臓や肺の代わりに働きをする人工肺や人工心肺装置を提供しています。機器の機能向上や小型化により、手術における患者さんの負担を減らします。

人工心肺システムとは？



動脈フィルター
内蔵型人工肺
心臓の代わりに肺の代わりに血中の酸素交換を行います。



人工心肺装置
心臓の代わりに体内に血液を循環させます。



胸部用人工血管
傷んだ血管の代わりに移植します。



ホスピタルカンパニー

付加価値の高い製品の強化を通じて
医療現場の安全と効率性向上に貢献し
収益性改善へ取り組む

ホスピタルカンパニー プレジデント 松村 啓史

2013年度業績

売上高	1,641 億円
事業利益	208 億円
事業利益率	13%

事業別売上高(億円)

DM・ヘルスケア	241 14.7%
D&D	223 13.6%
医薬品・栄養	368 22.4%

基盤医療器	809 49.3%
-------	-----------

地域別売上高(億円)

アジア 他	172 10.5%
欧州	123 7.5%
米州	88 5.4%
日本	1,258 76.6%

2013年度の業績

収益基盤の改善が課題に

2013年度のホスピタル事業においては、プレフィルドシリンジ(あらかじめ薬剤が充填された注射器)など、医薬品と医療機器の組み合わせで付加価値を高めた製品を提供しているD&D(ドラッグ&デバイス)事業、ならびにDM(糖尿病関連)・ヘルスケア事業の販売拡大が寄与し、売上高は前年度比5.9%増の1,641億円となりました。

収益面では残念ながら減益となりましたが、その要因は、点滴関連の製品を展開する基盤医療器事業において、新製品の量産開始のタイミングが想定より遅れ、売上目標に影響したこと、また、海外工場における生産性の低下の影響が

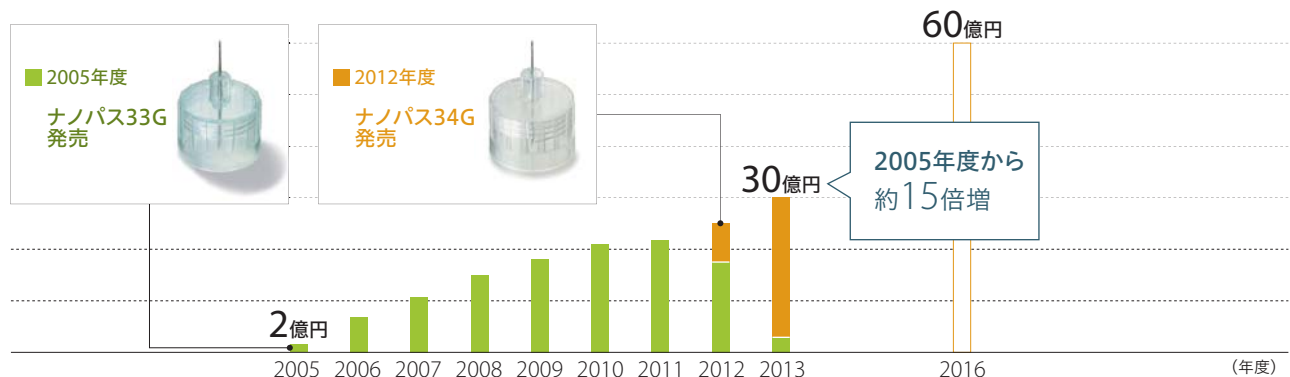
あります。売上高における事業利益(のれん等償却前営業利益)率は、前年度の15%から13%に低下し、収益基盤の改善が課題となりました。

2013年度の主な取り組み

多様化する市場ニーズに対応したエリア戦略を推進

先進国では医療費抑制への要請が高まる中、製品そのものの性能や品質に加えて医療経済性への貢献が医療機器に要求される重要な要素となりました。ホスピタルカンパニーの売上の大半を占める日本では、これらのニーズに加え、慢性期医療に貢献する高齢者向け製品・サービスの市

ナノパスの売上 | ナノパス累計10億本突破



場も拡大しています。一方、新興国では、医療インフラの整備が進み、医療機器の需要が急拡大しています。このように多様化するニーズに対応すべく、ホスピタルカンパニーではそれぞれの市場特性に合わせた戦略を立案し、収益を伴う業績拡大を目指しています。

2013年度の日本における各事業の主な動きとしては、中核事業の基盤医療器事業において、IT機能を搭載した新しい輸液ポンプとシリンジポンプを発売しました。

プレフィルドシリンジの事業では、自社販売に加え、製薬会社が販売する医薬品に合わせてオーダーメイドのように容器を提供する、提携ビジネスが順調に推移しました。薬剤それぞれが持つ性質や使用方法に合わせて、安定的に保存・輸送できるようにしたり、投与時の使い勝手や安全性を向上させたりと、最適化されたシリンジを開発しています。

また、DM・ヘルスケア事業では、血糖測定器や、痛みの低減のため様々な工夫を施したインスリン用注射針「ナノパス34G」の売上が拡大しました。

この他、がん治療や手術後の疼痛緩和領域において、日本初導入となる解熱鎮痛剤アセトアミノフェン静注液「アセリオ静注液 1000mg」を発売し、ビジネス拡大を図っています。これまで国内では、口から飲むタイプか坐剤（小児限定）のアセトアミノフェン製剤しかありませんでした。しかし、緩和医療の見地より、点滴で投与できる製品も必要であると評価され、厚生労働省よりテルモへ開発要請が出されました。今後、手術後やがんの患者さんなど、経口や坐剤での投与が難しい場合でも適切な疼痛管理ができると期待されます。

海外での取り組みとしては、欧州および北米において低収益のビジネスを見直すなど、事業ポートフォリオの再編による収益性改善に努めました。一方、アジア・中南米においては、輸液ポンプや静脈留置針といった基盤医療器事業を中心に売上を伸ばしました。

設備投資の面では、富士宮工場におけるプレフィルドシリ



静脈留置針「サーフローV3」

ンジの生産ラインの増強、また、甲府工場での血糖測定器関連の増産投資を実施しております。新たに稼働予定の山口工場についても、建屋および生産設備に対する投資を行いました。海外では、フィリピン工場で注射針の増産投資を実施し、品質を維持しながら原価低減を図りました。

今後の戦略

収益改善の取り組み強化と 高付加価値品の拡大に注力

ホスピタルカンパニーでは、主要製品の原価低減と、医療安全を軸に高付加価値ビジネスへの転換を図ります。この戦略を着実に実行するため、開発、生産、営業が一体となり、スピードのあるカンパニー経営を実行します。

まず、基盤医療器事業に医薬品・栄養事業を加えた中核事業の収益力回復を図るために、「収益改善室」を設置しました。特に基盤医療器事業については、中国やフィリピンなどアジアの工場への生産移管を拡大し、品質と収益性を両立する生産オペレーションを実施してまいります。

また、成長戦略として、付加価値の高い分野において新たな製品群を強化します。現在、基盤医療器事業では、点滴時に用いる安全機構付きの静脈留置針「サーフローV3」、閉鎖式輸液システム「シェアプラグADシリーズ」、正しい薬剤投与をサポートするIT機能を搭載した輸液ポンプやシリンジポンプなど、医療現場の効率化や医療事故防止に寄与する新しい高付加価値製品を展開しています。これらの製品を、個別の部材ではなく、医療現場全体の安全性や使い勝手の向上、コスト削減を実現する「システム」として提案を進めていきます。

この他にも、化学療法室で、看護師の方々が直接抗がん剤に触れるリスクを抑えられる、抗がん剤投与システム「ケモセーフ」の普及や、医薬品・栄養事業では、医療や介護の現場に向けた、胃食道逆流のリスクを考慮した新製品液体流動食「マーメッド」や、経口タイプの濃厚流動食「テルミール」シリーズも含めた栄養ビジネスの強化を進めます。

成長分野であるD&D（ドラッグ&デバイス）事業においては、引き続き自社品の国内シェア拡大やグローバルな戦略提携を加速させ、また、疼痛緩和領域では、前述の「アセリオ静注液 1000mg」を軸に事業拡大を図ります。

また、もう一つの成長ドライバーであるDM・ヘルスケア事業においては、血糖値、体温、血圧などの測定値の通信機能を備えた「HRジョイント」を活用して、同事業領域での製品シェア拡大を図るとともに、インスリン用注射針「ナノパス34G」をより一層市場に浸透させていきます。

ホスピタルカンパニー

病院のベッドサイドや自宅での治療に使われる機器などで、安全性と使いやすさを追求しています。

薬剤投与の安全性を高める。

輸液投与システム

病棟や集中治療室など、至るところで行われる点滴。
正しい薬剤を適切な量で、空気感染や針刺しなどのリスクを低減した
より安全性の高い投与をシステムで実現します。

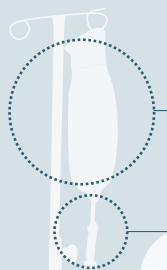
薬剤投与の安全をシステムで実現



輸液ポンプ
投与ミスの防止を目指した
薬剤ライブラリを搭載。



静脈留置針
血液飛散防止機構と針先へ
の安全機構を搭載。



輸液剤
必要な準備が終わらない限り、
投与できない、未開通投与
防止機構を搭載。



投与ライン接続
外気からの感染の防止を
目指した閉鎖式輸液システム。

ドラッグ&デバイス(D&D)

薬と医療機器の技術を組み合わせ、緊急性の高い医療現場においても、多様な薬剤を安全に取り扱えるようなデバイスを提供しています。



プレフィルドシリンジ製剤
注射器にあらかじめ薬剤を充填すること
で、薬剤投与の安全性に寄与します。



薬剤充填用シリンジ
バイオ医薬など、薬剤の性質に合わ
せた注射器をオーダーメイドで開
発しています。



日常の看護やケアに効率性をプラスする。

栄養補助食品

入院中や高齢で栄養管理が必要な方などに、栄養素・形状・味を工夫した最適な栄養食を提供しています。またケアの準備に伴う手間を抑える工夫を施しています。



濃厚流動食(バッグタイプ)
胃食道逆流リスクや水分管理に配慮して粘度や水分量を調整。



濃厚流動食(経口タイプ)
食事にも合う甘くないタイプなど味のバリエーションにも工夫。

通信機能付き測定機器シリーズ

患者さんの日々の療養管理に必要な測定データを一元管理できるシステムです。看護・ケア業務の効率化とリスクマネジメントに貢献します。



血糖測定器、血圧計、体温計に通信機能を搭載。バイタルサイン管理の効率を向上させます。

がんと闘う人々に、安心を提供する。

疼痛緩和領域

がん患者さんの治療・闘病を支えるための薬剤を提供しています。



鎮痛薬

制吐剤

痛みの段階に応じて使い分けができるよう医療用麻薬を含む様々な種類の鎮痛剤や、抗がん剤によって起こる吐き気・嘔吐を抑える薬剤などをラインアップしています。先発品のほか、後発品(ジェネリック医薬品)もあるため、患者さんの薬剤費低減にも寄与します。

閉鎖式抗がん剤投与システム

がん化学療法に携わる薬剤師や看護師が安心して作業やケアに専念できるよう、調剤・投与時の抗がん剤の飛散や漏れを防ぐ工夫を施した投与システムです。



抗がん剤投与システム
調剤から投与まで一連の作業手順において、抗がん剤の飛散や漏れのリスクに配慮しています。

▶ P.7 特集で詳しく紹介しています。



血液システムカンパニー

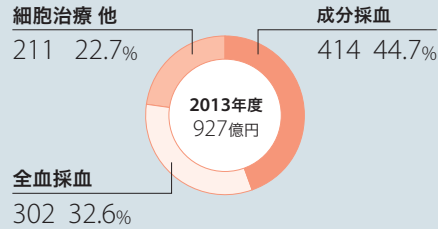
業界のグローバルリーダーとして
イノベーションを実現し
持続的かつ収益性のある成長を追求

血液システムカンパニー プレジデント デビッド・ペレス

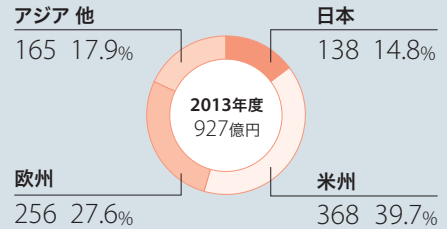
2013年度業績

売上高	927 億円
事業利益	186 億円
事業利益率	20%

事業別売上高 (億円)



地域別売上高 (億円)



2013年度の業績

厳しい競争環境の中で増収増益を実現

テルモは、血液センター（採血・製剤化）、血液治療、また細胞プロセスの分野においてグローバルリーダーとして、イノベーションと品質、サービスを追求し続けています。世界120カ国以上で、患者さんをはじめとするすべてのステークホルダーへの貢献を目指しています。

2013年度は、国内において競争環境が一層厳しさを増したものの、全血採血および成分採血システムの伸長により、前年度比7.3%の増収となりました。一方、海外では、欧米において血液の使用適正化による需要影響があったものの、欧州で血液自動製剤システムの新製品が売上を伸ばしたほ

か、新興国でも成分採血システムの販売が引き続き拡大しました。この結果、売上高は前年度比24.1%増の927億円となりました。

収益面では、粗利益率の改善や経費削減をすすめ、営業利益率の向上を図りました。

2013年度の主な取り組み

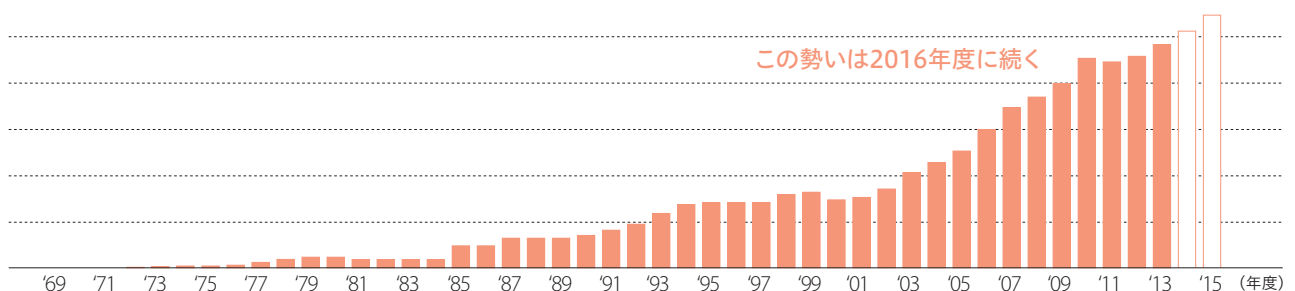
先進国市場でシェアを維持しながら 新興国市場での成長を追求

先進国における、血液製剤の需要減少や医療費の抑制など厳しい環境の中、積極的に成長戦略を推進しました。

先進国でのマーケットシェアの維持・拡大に集中的に取

血液システムカンパニーの売上高*

長期にわたり持続的かつ収益性のある成長を実現



* 2010年度以前の売上は、合併前のテルモの血液システム事業とカリディアンBCTの売上の合計額。
為替レートは、過年度については実勢為替レート、2014年度以降については想定為替レートを使用。

り組むと同時に、新興国におけるプレゼンスの向上に注力した結果、アフリカ、アジア、東ヨーロッパ、中南米、中東などの市場において売上を大きく伸ばしました。

また、戦略的提携の積極的な推進、新製品のローンチ、自動製剤システムや病原体低減化システムの導入などを通じて、製品ポートフォリオを拡大しました。さらに、血液治療や細胞プロセスの分野もグローバル規模で成長しました。

今後の戦略

グローバルな事業基盤を強化し、 マーケットシェア拡大へ

事業環境は厳しい状況が続きますが、市場や競争を上回る成長を目指します。顧客の声に耳を傾け、献血者や患者さんのニーズに合った製品を供給していくことで、持続的かつ収益性を伴う成長を目指します。

市場シェアの維持・拡大に向けて

今後も日本、北米、西欧などの先進国におけるマーケットシェアを維持・拡大していくとともに、東欧、中南米、中東、東南アジアなどの新興国市場でのプレゼンス拡大に注力します。

血液治療用分離装置において、血液治療の適用を拡大するとともに、血液自動製剤システムや病原体低減化システム、細胞プロセス技術の導入もグローバルで進めていきます。また、グローバルな事業基盤を生かし、事業開発の機会を創出することで、製品パイプラインのさらなる拡大にも取り組んでいきます。一例として、この程、米国Therakos社と独占販売契約を締結し、同社の血液治療システムを、オーストラリア、ニュージーランド、中南米の6カ国において販売することとなりました。



米国コロラド州に本部を設置

製品パイプラインの拡充

こうした成長戦略の基礎となるのが研究開発です。世界中のお客様の声に耳を傾け、医療機関と力を合わせて、新たなイノベーションの実現や次世代の製品開発を進めていきます。2014年度は、研究開発への投資をUSドルベースで18%増額させる予定です。加えて、研究開発のプロセスを改善することで製品化までのリードタイムを短縮し、市場トレンドに沿った次世代の製品・技術をタイムリーに提供していきます。

グローバル生産戦略

生産体制については、この程ベトナムに工場を新設しました。今後、既存の米国・インド・アイルランド工場も拡張していきます。これらの取り組みを通じて、グローバルでの生産能力増強、安定供給、製造コストの削減を実現してまいります。



2014年7月に竣工した新ベトナム工場

血液システム事業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、今後も、主要事業に注力し、マーケットに幅広いソリューションを提供することで、長期的、持続的かつ収益性のある成長を目指します。

血液システムカンパニー

献血者から提供される血液を、高品質に効率よく採血・製剤化して輸血医療を支えるとともに、血液の病気を抱える患者さんの治療に貢献します。

高品質で安全な輸血を提供する。

輸血を必要とするケース

大量に血液が失われた場合
事故や手術での大量出血など

十分に血液が作れない病気

血液を作る骨髄の働きが衰え、
血液成分の産生が低下する病気

正常な血液が作れない病気

白血病・血小板無力症など、
産生される血液成分に異常がみられる病気

成分採血



血液センターでの成分献血において、効率よく安全に必要な血液成分を採取する成分採血装置です。一本の針で採血と返血を繰り返し行い、連続式の遠心分離機を使用して、献血者の皆様の血液を主要成分に分離し、血小板および血漿を採取します。

成分採血システム

先進国を中心にがん患者さんの増加による血小板製剤の需要に対応しています。

全血採血

献血者から提供される血液を、高い品質で効率よく採血、製剤化し輸血医療に貢献します。



白血球除去フィルター付き血液バッグ

新興国では近年医療水準が向上し、手術件数の増加に伴う輸血需要の増加に対応しています。



血液自動製剤システム



病原体低減化技術

血液製剤中にある、検査では発見できない病原体や残存白血球を低減することで、輸血の安全性向上に貢献する技術です。

▶ P.9 特集で詳しく紹介しています。



病原体低減化システム
現在は血小板製剤にのみ実用化されていますが全血への適応も期待されています。(日本では未発売です)

難病の治療に新しい選択肢を提供する。

血液治療

細胞治療の分野では、患者さんや献血者の血液より単核球細胞を採取し、造血幹細胞移植などに貢献します。アフェレシス治療の分野では、病因物質を運ぶ血漿を除去する血漿交換療法等に対応します。

血液治療用分離装置

血液の中の不要な成分を除去したり必要な成分を取り出すために使用します。



細胞増殖

小型でクローズドな自動細胞増殖システムで、大量の細胞を一度に培養します。



細胞増殖システム

治療のために必要な細胞を効率的に培養します。現在は研究機関を中心に使用されています。

財務報告

5年間財務サマリー(連結)	32
財務報告	33
連結財務諸表	38

5年間財務サマリー(連結)

テルモ株式会社およびその連結子会社
3月31日に終了する会計年度

会計年度	単位:百万円				
	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 ^(注3) (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)
売上高	¥316,009	¥328,214	¥386,686	¥402,294	¥467,360
営業利益	63,282	62,607	63,049	53,216	65,289
税金等調整前当期純利益	63,406	51,560	49,650	52,285	52,908
当期純利益	40,722	32,339	24,167	47,014	34,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,352	46,829	56,200	50,270	96,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,273)	(18,989)	(247,182)	(31,294)	(52,745)
フリーキャッシュ・フロー	42,079	27,840	(190,982)	18,976	43,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,488)	(26,417)	182,982	(22,340)	(31,786)
研究開発費	17,528	20,356	24,322	27,129	30,130
設備投資支出額	18,440	21,562	21,132	25,715	39,933
減価償却費 ^(注1)	19,909	20,392	28,835	32,554	39,881

1株当たり指標 ^(注2)	単位:円				
当期純利益	¥107.22	¥85.15	¥63.64	¥123.80	¥89.78
配当金	32.00	34.00	39.00	44.00	58.00
純資産	834.47	882.66	927.62	1,152.21	1,306.72

会計年度末	単位:百万円				
流動資産	¥230,432	¥236,511	¥256,868	¥286,955	¥310,986
流動負債	99,732	78,846	157,998	115,844	160,937
運転資金	130,700	157,665	98,870	171,111	150,049
総資産	425,508	420,038	692,520	771,032	832,814
純資産	317,140	335,457	352,537	437,909	496,245
資本金	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716

経営指標					
ROE	13.7%	9.9%	7.0%	11.9%	7.3%
ROA	10.1%	7.6%	4.3%	6.4%	4.3%
自己資本比率	74.5%	79.8%	50.9%	56.7%	59.6%
期末発行済株式数(千株)	189,895	189,881	189,879	189,878	189,875
期末社員数(人)	13,740	14,761	18,112	18,893	19,263

(注) 1. 減価償却費には、のれん償却費を含んでいます。

2. 2014年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が2009年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

3. 連結子会社のうち12月決算であったアジア地域の5社について、会計期間の統一を実施しました。そのため2010年度におきましては、2010年1月1日から2011年3月31日までの15ヵ月決算となり、売上高で1,923百万円、営業利益970百万円、経常利益916百万円、当期純利益685百万円それぞれ増加しています。

売上高・利益の状況

売上高

国内において、心臓血管カンパニーのIS事業では末梢血管用ステント「Misago」、PTCA拡張カテーテルの新製品が業績拡大に貢献し、ホスピタルカンパニーでは血糖測定システムの売上が引き続き拡大、血液システムカンパニーでは成分採血システム、血液バッグの売上が伸長しました。その結果、前年度比1.7%増の1,891億円となりました。一方、海外ではIS事業が主に米州で好調に推移したことや、血液システムカンパニーでの成分採血システムの売上拡大や新興国での売上拡大を受け、海外売上高が前年度比28.6%増の2,783億円となりました。この結果、売上高は、前年度比16.2%増の4,674億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、ホスピタルカンパニーの新製品立ち上げの遅れによる影響はありましたが、円安による増益効果、心臓血管カンパニーや血液システムカンパニーの高収益品拡大もあり、前年度比17.7%増の2,420億円となりました。

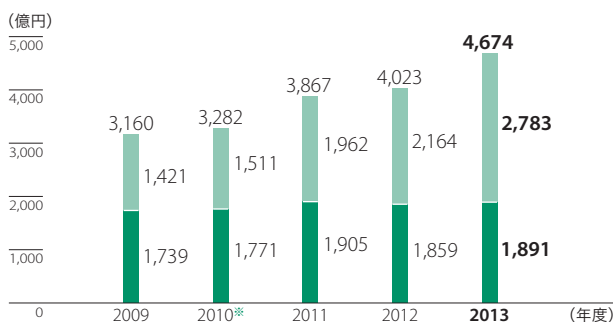
営業利益

営業利益は、ビジネス拡大を図った成長投資を含む一般管理費および研究開発費が増加しましたが、売上拡大による粗利益増加、円安効果もあり、前年度比22.7%増の653億円となりました。

当期純利益

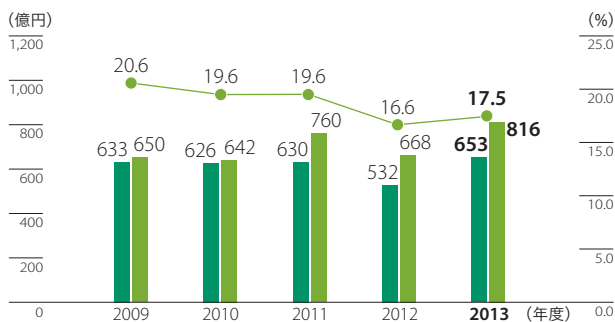
当期純利益は、受取和解金による特別利益60億円がりましたが、不採算事業設備等の固定資産減損により、前年度比27.5%減の341億円となりました。

売上高(国内■/海外■)



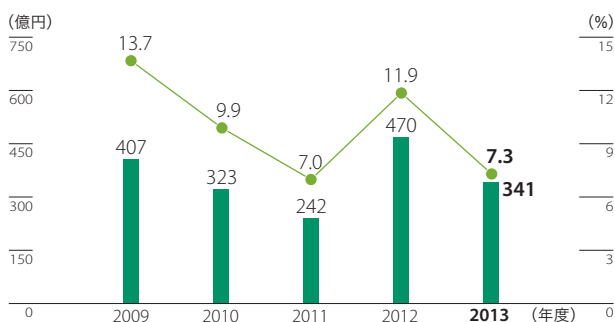
※ 12月決算法人の会計期間の統一による調整1,923百万円が「海外」に含まれています。

営業利益■/のれん等償却除く営業利益■/売上高ののれん等償却除く営業利益率●



※ 「のれん等償却前営業利益」は、のれんに加え、カリディアンBCT買収以降のM&Aに伴う無形資産(ただし「Reveos」に係る研究開発資産除く)を含みます。これは2013年度の短信のセグメント情報において、のれん等償却前営業利益を算定した際に定義したものです。

当期純利益■/ROE●



セグメント別の状況

■ 心臓血管カンパニー

国内では、IS製品群で、末梢血管用ステント「Misago」、PTCA拡張カテーテルの「Hiryu Plus」など、治療領域ごとに品種を拡充したことで増収となりました。

海外では引き続きIS事業が好調に推移し、北米でTRIの普及・拡大が続きました。また、脳血管内治療に使われるニューロバスキュラー事業では、ステント他、新製品がグローバルに売上を伸ばしました。その結果、心臓血管カンパニーの売上高は前年度比24.1%増の2,106億円となりました。

■ ホスピタルカンパニー

国内では、輸液システム関連の新製品立ち上げの遅れによる売上・収益悪化がありました。プレフィルドシリンジ、血糖測定システム関連の売上が引き続き拡大し、前年度比で1.3%の増収となりました。一方、海外ではアジア各国で売上を伸ばしました。その結果、ホスピタルカンパニーの売上高は前年度比5.9%増の1,641億円となりました。

■ 血液システムカンパニー

国内では、競争環境が厳しくなりましたが、全血採血関連および成分採血システムの売上が伸長し、前年度比で7.3%の増収となりました。

海外では、欧米での血液使用適正化による需要影響があったものの、欧州で血液自動製剤システムの新製品が売上を伸ばし、新興国でも成分採血システムが引き続き拡大しました。その結果、血液システムカンパニーの売上高は前年度比24.1%増の927億円となりました。

2013年度セグメント別売上高

■ 心臓血管カンパニー

(億円)

	IS	ニューロバスキュラー	CV	血管	合計
日本	362	20	92	21	495
米州	370	54	213	17	654
欧州	411	54	56	69	590
アジア他	270	46	43	8	367
合計	1,413	174	404	115	2,106

■ ホスピタルカンパニー

(億円)

	基盤医療器	医薬品・栄養	D&D	DM・ヘルスケア	合計
日本	504	368	177	209	1,258
米州	79	—	8	1	88
欧州	78	—	37	8	123
アジア他	148	0	1	23	172
合計	809	368	223	241	1,641

■ 血液システムカンパニー

(億円)

	成分採血	全血採血	細胞治療他	合計
日本	60	69	9	138
米州	203	58	107	368
欧州	87	99	70	256
アジア他	64	76	25	165
合計	414	302	211	927

貸借対照表およびキャッシュ・フローの状況

総資産

総資産は、618億円増加して8,328億円となりました。有形固定資産の取得や投資有価証券の時価評価の増加に加え、為替の影響が主な要因です。

負債

負債は、34億円増加して3,366億円となりました。未払法人税等が158億円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産は、583億円増加して4,962億円となりました。利益剰余金が244億円増加したことやその他有価証券評価差額金が38億円増加したことに加え、為替の影響が主な要因です。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は963億円(2012年度は503億円の取得)となりました。税金等調整前当期純利益は529億円、減価償却費は303億円、のれん償却額は96億円となりました。また、法人税等の支払額は29億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

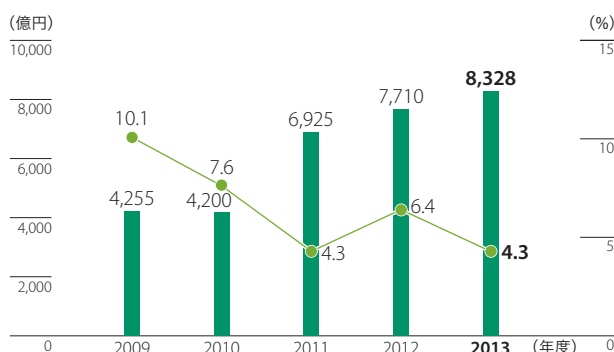
投資活動の結果使用した資金は527億円(2012年度は313億円の使用)となりました。有形固定資産の取得による支出、399億円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

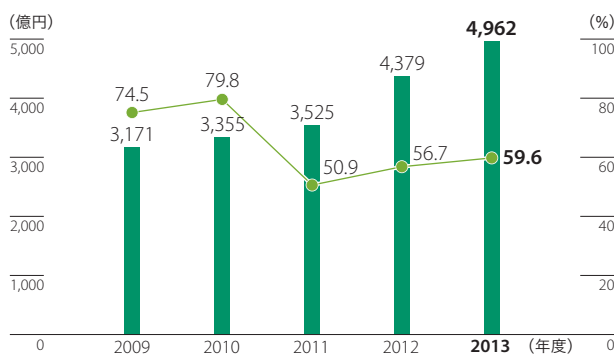
財務活動に使用された資金は318億円(2012年度は223億円の取得)となりました。短期借入金の純減額、180億円が主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末より173億円増加して925億円となりました。

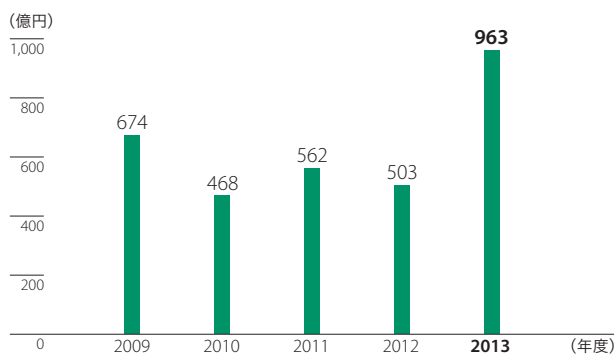
総資産■/ROA●



純資産■/自己資本比率●



営業活動におけるキャッシュ・フロー



キャッシュ・フローの状況

	(億円)		
	2012年度	2013年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	963	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	(313)	(527)	(214)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(223)	(318)	(95)
現金及び現金同等物の期末残高	752	925	173

研究開発活動の状況

心臓血管カンパニーでは、TRI用シース「Glidesheath Slender」を米国で、ニューロ領域の血流改変ステントやバルーンを欧州や日本で販売を開始しました。また、薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」のCE認証を2014年2月に取得し、2014年6月から欧州などで販売を開始しました。

将来のパイプライン構築を目指し、生体吸収性ステントを開発するフランスのArterial Remodeling Technologies社の独占買収権取得、同社との共同開発、および段階的な投資に関する契約を締結しました。また、最新の技術的知見の獲得を目指し、米国のベンチャーキャピタルファンド、Emergent Medical Partners II L.P.への出資および、インキュベーションセンターへ開発プロジェクトを移籍し、早期の事業化への取り組みをスタートしました。

この結果、2013年度の研究開発費は301億円(売上高比率6.4%)となりました。

■心臓血管カンパニー

主に当社研究開発本部、テルモカーディオバスキュラーシステムズ社が中心となってカテーテルシステムや人工心肺システムを、主にマイクロベンション社が中心となってニューロバスキュラー製品を、主にバスケテック社が中心となって人工血管の開発を行っています。

当カンパニーに係る研究開発費は160億円です。

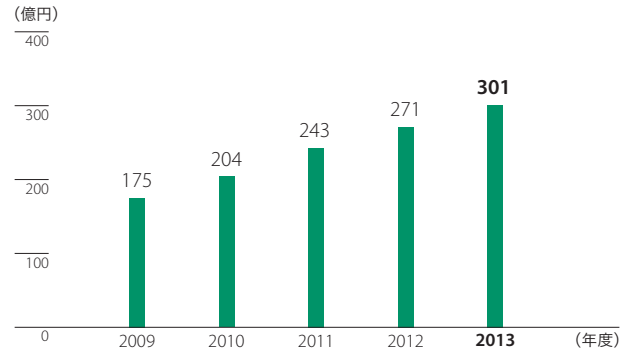
■ホスピタルカンパニー

主に当社研究開発本部が中心となって、輸液器具類、輸液剤、プレフィルドシリンジ、電子体温計、電子血圧計などの研究開発を行っています。当カンパニーに係る研究開発費は66億円です。

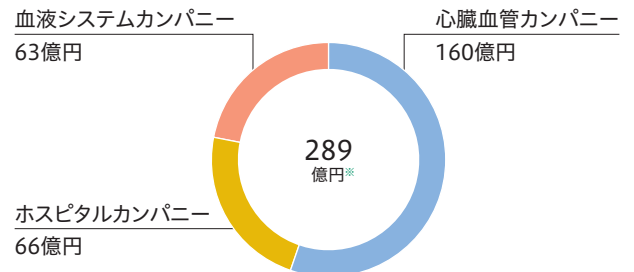
■血液システムカンパニー

主に当社研究開発本部、テルモBCTホールディング社が中心となって、輸血関連製品の開発を行っています。当カンパニーに係る研究開発費は63億円です。

研究開発費の推移



研究開発費のセグメント別内訳



* 2013年度の研究開発費総額には、研究開発本部で行っている各事業分野に配分できない基礎研究費用12億円が含まれております。

2013年度パイプライン製品のローンチ状況

領域	製品	地域
ペリフェラル	ステント(膝上)	日
脳	コイルアシスト・ステント	中
	血流改変ステント	欧
	オクリュージョン・バルーン	日
	新PTCA/バルーン	日
心臓	OFDI 血管内画像診断システム	日
	TRI用細物シース	米
	腎除神経カテーテル	欧
アブレーション	TRI腎除神経カテーテル	欧
血液システム	自動血液製剤システム (PRP法)	欧
	自動血液製剤システム (BC法)	欧
	統合データ管理システム (TACSI対応)	欧
	血液治療用分離装置 (骨髄幹細胞対応)	日
輸液システム	閉鎖式輸液ライン	日
	安全機構付き静脈留置針	米・亜
	高機能輸液・シリンジポンプ	欧

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われています。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

海外活動に係るリスクについて

当社は世界160カ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザ等の世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

テルモ株式会社およびその連結子会社
2013年度および2012年度

資産	単位:百万円	
	2013年度 (2014年3月31日)	2012年度 (2013年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	¥ 95,619	¥ 78,201
売上債権	101,520	95,008
貸倒引当金	(1,394)	(1,220)
売上債権計	100,126	93,788
たな卸資産	93,966	85,180
繰延税金資産	12,341	11,258
その他	8,934	18,528
流動資産合計	310,986	286,955
有形固定資産		
土地	21,758	21,827
建物及び構築物	148,177	136,828
機械装置及び運搬具	209,614	197,713
リース資産	1,590	1,611
建設仮勘定	27,975	17,794
その他	40,355	38,504
	449,469	414,277
減価償却累計額	(291,714)	(269,452)
有形固定資産合計	157,755	144,825
投資その他の資産		
投資有価証券 (非連結子会社及び関連 会社に対する投資を含む)	37,955	30,305
のれん	154,161	149,322
顧客関連資産	93,969	90,707
繰延税金資産	5,323	5,154
退職給付に係る資産	2,573	—
その他	70,092	63,764
投資その他の資産合計	364,073	339,252
資産合計	¥ 832,814	¥ 771,032

負債及び純資産	単位:百万円	
	2013年度 (2014年3月31日)	2012年度 (2013年3月31日)
流動負債		
短期借入金	¥ 260	¥ 18,046
1年内返済予定の長期借入金	4,652	3,762
1年内償還予定の社債	40,000	—
仕入債務	38,148	37,515
リース債務	226	277
未払法人税等	18,402	2,609
未払費用	30,934	25,802
資産除去債務	—	420
その他	28,315	27,413
流動負債合計	160,937	115,844
固定負債		
社債	40,000	80,000
長期借入金	76,770	78,712
リース債務	299	439
退職給付引当金	—	1,248
退職給付に係る負債	3,125	—
役員退職慰労引当金	67	199
資産除去債務	220	156
繰延税金負債	47,796	49,659
その他	7,355	6,866
固定負債合計	175,632	217,279
負債合計	336,569	333,123
純資産		
資本金		
授權株式数 840,000,000株:		
発行済株式数 189,880,260株:	38,716	38,716
資本剰余金	52,104	52,104
利益剰余金	353,601	329,189
自己株式	(24)	(9)
株主資本合計	444,397	420,000
その他有価証券評価差額金	11,270	7,458
繰延ヘッジ損益	(2)	—
為替換算調整勘定	43,377	10,099
退職給付に係る調整累計額	(2,817)	—
その他の包括利益累計 額合計	51,828	17,557
新株予約権	20	—
少数株主持分	—	352
純資産合計	496,245	437,909
負債純資産合計	¥ 832,814	¥ 771,032

連結損益計算書

テルモ株式会社およびその連結子会社
2013年度および2012年度

	単位:百万円	
	2013年度 (2014年3月期)	2012年度 (2013年3月期)
売上高	¥467,360	¥402,294
売上原価	225,348	196,606
売上総利益	242,012	205,688
販売費及び一般管理費	176,723	152,472
営業利益	65,289	53,216
その他収益(費用)		
受取利息及び受取配当金	799	592
受取ロイヤリティ	117	124
為替差益	3,250	1,258
持分法による投資利益	133	177
固定資産売却益	743	78
事業譲渡益	667	892
受取和解金	6,000	—
補助金収入	—	876
支払利息	(1,543)	(1,304)
たな卸資産処分損	(837)	(678)
固定資産処分損	(995)	(543)
減損損失	(15,351)	—
役員退職慰労金	(33)	—
事業整理損	(740)	—
システム障害対応費用	(1,186)	—
ゴルフ会員権評価損	—	(3)
環境対策費	—	(391)
その他(純額)	(3,405)	(2,009)
その他収益(費用)合計	(12,381)	(931)
税金等調整前当期純利益	52,908	52,285
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	26,637	7,179
法人税等調整額	(7,856)	(1,961)
法人税等合計	18,781	5,218
少数株主損益調整前当期純利益	34,127	47,067
少数株主損益	31	53
当期純利益	¥ 34,096	¥ 47,014
		単位:円
1株当たり情報		
1株当たり当期純利益	¥ 89.78	¥ 123.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 89.78	—
1株当たり配当額	58.00	44.00

テルモ株式会社は、2014年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。
1株当たり情報につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

連結財務諸表

連結包括利益計算書

テルモ株式会社およびその連結子会社
2013年度および2012年度

	単位:百万円	
	2013年度 (2014年3月期)	2012年度 (2013年3月期)
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 34,127	¥ 47,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,811	7,510
繰延ヘッジ損益	(2)	(2)
為替換算調整勘定	33,234	39,157
持分法適用会社に対する持分相当額	(3)	3
その他の包括利益合計	37,040	46,668
包括利益	¥ 71,167	¥ 93,735
内訳:		
親会社株主に係る包括利益	¥ 71,180	¥ 93,648
少数株主に係る包括利益	(13)	87

連結株主資本等変動計算書

テルモ株式会社およびその連結子会社
2013年度および2012年度

	単位:千株	単位:百万円										
		株主資本				その他の包括利益累計額						新株 予約権
期末 発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額				
2012年 3月31日残高	189,879	¥ 38,716	¥ 52,104	¥ 290,529	¥ (4)	¥ (52)	¥ 2	¥ (29,023)	—	—	¥ 265	¥ 352,537
剰余金の 配当				(8,354)								(8,354)
当期 純利益				47,014								47,014
自己株式 の取得	(1)				(5)							(5)
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)						7,510	(2)	39,122			87	46,717
2013年 3月31日残高	189,878	38,716	52,104	329,189	(9)	7,458	—	10,099	—	—	352	437,909
剰余金の 配当				(9,684)								(9,684)
当期 純利益				34,096								34,096
自己株式 の取得	(3)				(15)							(15)
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)						3,812	(2)	33,278	(2,817)	20	(352)	33,939
2014年 3月31日残高	189,875	¥ 38,716	¥ 52,104	¥ 353,601	¥ (24)	¥ 11,270	¥ (2)	¥ 43,377	¥ (2,817)	¥ 20	—	¥ 496,245

連結キャッシュ・フロー計算書

テルモ株式会社およびその連結子会社
2013年度および2012年度

	単位:百万円	
	2013年度(2014年3月期)	2012年度(2013年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 52,908	¥ 52,285
減価償却費	30,322	24,603
減損損失	15,351	—
のれん償却額	9,559	7,952
持分法による投資損益(－は益)	(133)	(177)
退職給付引当金の増減額(－は減少)	(1,248)	(535)
退職給付に係る資産の増減額(－は増加)	(1,900)	—
退職給付に係る負債の増減額(－は減少)	1,506	—
役員退職慰労引当金の増減額(－は減少)	(132)	(3)
貸倒引当金の増減額(－は減少)	73	(96)
役員賞与引当金の増減額(－は減少)	1	(18)
受取利息及び受取配当金	(799)	(592)
支払利息	1,543	1,304
為替差損益(－は益)	(3,211)	(2,977)
事業譲渡益	(667)	(892)
受取和解金	(6,000)	—
固定資産売却損益(－は益)	(743)	(78)
固定資産処分損益(－は益)	995	543
現金による退職給付信託への拠出額	(3,600)	—
役員退職慰労金	33	—
事業整理損	740	—
システム障害対応費用	1,186	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
補助金収入	—	(876)
環境対策費	—	391
売上債権の増減額(－は増加)	(507)	986
たな卸資産の増減額(－は増加)	(3,619)	(10,590)
仕入債務の増減額(－は減少)	(1,096)	3,925
その他	4,850	(79)
小計	95,412	75,079
利息及び配当金の受取額	1,020	842
利息の支払額	(1,522)	(1,330)
法人税等の支払額	(2,876)	(24,322)
和解金の受取額	6,000	—
役員退職慰労金の支払額	(33)	—
システム障害対応費用の支払額	(943)	—
環境対策費の支払額	(798)	—
補助金の受取額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,260	50,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(767)	(561)
定期預金の払戻による収入	1,183	2,803
有形固定資産の取得による支出	(39,933)	(25,715)
有形固定資産の売却による収入	953	322
無形固定資産の取得による支出	(4,961)	(6,759)
資産除去債務の履行による支出	(420)	(420)
投資有価証券の取得による支出	(1,824)	(1,074)
営業譲受による支出	(1,828)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(374)	(956)
子会社株式の追加取得による支出	(1,519)	—
事業譲渡による収入	1,815	1,373
その他	(5,070)	(307)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(52,745)	(31,294)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	253	1,264
短期借入金の返済による支出	(49)	(1,279)
長期借入金の返済による支出	(4,007)	—
短期借入金の純増減額(－は減少)	(18,000)	(42,000)
長期借入れによる収入	—	28,613
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(284)	(579)
自己株式の取得による支出	(15)	(5)
配当金の支払額	(9,684)	(8,354)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(31,786)	(22,340)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,603	4,736
現金及び現金同等物の増減額(－は減少)	17,332	1,372
現金及び現金同等物の期首残高	75,166	73,794
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 92,498	¥ 75,166

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス	43
コンプライアンス	50

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

テルモは、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、世界中のお客様、株主、社員、取引先、社会などのステークホルダーの期待に応え、長期にわたる持続的成長および企業価値の最大化を達成するために、価値ある商品とサービスを提供します。企業理念の具体化のために、5つのステートメント「開かれた経営」「新しい価値の創造」「安全と安心の提供」「アソシエイトの尊重」「良き企業市民」を全アソシエイトの活動および判断の基準とします。

企業理念および5つのステートメントを基本に、コーポレート・ガバナンスの公正かつ効果的な仕組み作りを推進するとともに、アカウントビリティ(説明責任)を充実させることにより社内外からの理解と信頼が継続して得られるよう努めています。

また、コーポレート・ガバナンス体制が実効を上げるには、自由闊達な、明るい、働きがいのある企業風土が不可欠であり、その風土の醸成に努めています。

※ テルモでは社員を共に働く仲間という意味を込めて「アソシエイト」と呼んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

テルモは、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を有する監査役会設置会社です。

コーポレート・ガバナンス委員会や内部統制委員会の導入により経営判断への客観性と透明性の確保と業務執行の監督機能強化を図り、また専任スタッフの配置による監査役機能強化を図るなどのガバナンス強化に取り組んでいます。これらの取り組みにより、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しています。

なお、取締役会決議により制定したコーポレート・ガバナンス方針の中で、取締役員数を15名以内とし、うち2割以上を社外取締役で構成することを目処とすること、また、監査役員数を5名以内とし、うち半数以上を社外監査役で構成することを規定しています。さらに、社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たす者であることを規定しています。社外取締役および社外監査役のうち、所属事務所のルールで届出を行わない1名を除く全員を、独立役員として東京証券取引所に届け出しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は13名で構成されており、うち3名が社外取締役です。また、2名が女性取締役(社内取締役1名、社外取締役1名)、1名が外国人取締役(社内取締役)です(2014年6月24日開催の当社第99期定時株主総会承認)。社外取締役の選任にあたっては、ガイドラインを設け、異なる経歴・専門分野、男女など可能な範囲で多様性のある構成を考慮することとしています。

取締役と取締役会

(1) 役割

取締役会は、法令、定款および取締役会規則で定められた事項を決定する。
取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督する。
取締役会は、企業価値の最大化に向け経営に関する最適な意思決定に努める。
取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機能を果たす。

(2) 構成

取締役の員数は15名以内とし、うち、社外取締役は2割以上を目処とする。
社外取締役は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす者とする。
取締役会の議長は、代表取締役会長とする。

(3) 任期

取締役の任期は1年とする。なお、再任を妨げないものとする。

コーポレート・ガバナンス委員会、内部統制委員会

経営の透明性と客観性を高めるため、コーポレート・ガバナンス委員会および内部統制委員会を任意の機関として設置しています。

コーポレート・ガバナンス委員会は、委員の半数以上が社外取締役で構成され、社外取締役が委員長を務め、取締役候補者等の選任や報酬体系について審議・助言する取締役会の諮問機関です。また、内部統制委員会は、経営におけるリスクマネジメントおよびコンプライアンスの推進と、企業情報の適時適切な開示を管理することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス委員会

(1) 役割

取締役会の公正性および経営の透明性を高めるため、次の事項に関し、審議および助言を行う。

- コーポレート・ガバナンス体制の充実
- 取締役・監査役および執行役員各候補者の選任
- 取締役・監査役および執行役員の報酬体系の設定

(2) 構成

社外取締役、代表取締役および委員長の指名する者により最大6名で構成する。うち、東京証券取引所の独立役員要件を満たす社外取締役を半数以上とする。

(3) 委員長

コーポレート・ガバナンス委員会の委員長は、委員の互選により社外取締役より選定する。

内部統制委員会

(1) 役割

経営のリスクマネジメントおよびコンプライアンスの推進、ならびに企業情報の法定開示および適時開示に関する管理を行う。

(2) 構成

委員長が任命する取締役、関係部門長に加え、専門部会長、業務監査室長および内部統制推進室長により構成する。

監査役は、内部統制委員会に出席する。

(3) 委員長

内部統制委員会の委員長は代表取締役社長とする。

監査役会

監査役会は4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。また、監査役は取締役会、経営会議などの重要会議に出席し、経営全般および個別案件に関して公正不偏の立場で意見陳述を行うなど、取締役の職務執行を監査しています。なお、監査役のサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役は、内部監査部門である「業務監査室」と月1回の報告会を実施し、内部監査および財務報告に係る内部統制評価の報告を求めるなど、連携を深めています。また、監査役は、内部統制委員会に出席し、定期的に内部統制に係る整備・運用および評価に関する報告を受けています。

会計監査人との連携については、監査役は年6回程度の会合を実施し、積極的な意見および情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について適宜報告を受けています。また、財務報告に係る内部統制評価については、随時必要な報告等を受けるなど、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

監査役と監査役会

(1) 役割

監査役は、取締役会その他の重要会議へ出席し、取締役の職務執行を監査し、かつ経営に関する的確な意見を陳述する。

監査役会は、次に掲げる職務を行う。

- 監査報告の作成
- 常勤の監査役の選任および解職
- 監査の方針、会社の業務および財産の状況の調査方法、その他監査役の職務の執行に関する事項の決定

(2) 構成

監査役の員数は5名以内とし、うち、社外監査役は半数以上とする。

社外監査役は、会社法に定める要件および東京証券取引所の独立役員の要件を満たす者とする。

監査役会の議長は、決議により監査役の中から選定する。

(3) 任期

監査役の任期は4年とする。なお、再任を妨げないものとする。

当社は、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において次のとおり決議し、「内部統制委員会」が中心となって、テルモグループにおける内部統制システムの整備を推進しています。

内部統制システムの基本方針

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社グループの行動規範である「テルモグループ行動規準」の遵守徹底を図り、当社グループの取締役・社員ごとにテルモグループ行動規準の理解・確認を実施する。また、社員の倫理観の醸成とコンプライアンス意識の向上に向けた教育・啓発活動を継続する。
 - ② 内部統制委員会にて、コンプライアンス等重要な問題を審議し、その結果を定期的にと取締役会に報告する。
 - ③ 業務監査室は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査し、その結果を、定期的な代表取締役および監査役会に報告する。
 - ④ 法令上疑義ある行為について、内部通報制度の活用促進を図る。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ① 文書管理基準に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)に記録し、保存する。
 - ② 取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制を整備する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 品質、コンプライアンス、災害、環境、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについて、リスクカテゴリーごとの専門部署が、それぞれ規程・マニュアル等に従い、社員に対する教育・指導を継続する。
 - ② 内部統制委員会は、リスクマネジメント上重要な問題を審議するとともに、各専門部署およびグループ各社のコンプライアンスオフィサーと連携を取りながら、組織横断的かつ全社最適の見地から、当社グループのリスク管理体制を整備し、内部統制推進室がこれを推進する。
- (4) 取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制
当社グループの企業価値・株主共同の利益の向上のために、取締役会により決議された中期経営計画および年度計画の達成に向けて、取締役、執行役員等から構成する経営会議、カンパニー会議、市場商品戦略会議等の意思決定、専門会議等により、事業部門等に対し、意思決定プロセスの効率化・迅速化に向けた支援・指導・監督を行う。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 当社グループについて、内部統制委員会が、当社の各部門責任者等およびグループ各社のコンプライアンスオフィサーと密接な連携のもと、当社グループ内の業務の適正に係る指示・報告等の伝達を迅速かつ効率的に行う体制を強化し、内部統制推進室がこれを推進する。
 - ② 業務監査室は、当社グループに対する内部監査を実施し、その結果を代表取締役および監査役会に定期的に報告する。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
専任のスタッフを配した監査役室が監査業務を補助する。監査役室専任スタッフの考課・異動については、監査役会の同意を要するものとする。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 法定の事項に加え、別途定める「取締役および使用人の監査役への報告に係る内規」に基づき、取締役または使用人が監査役に対し適時報告する。
 - ② 監査役は、必要と判断した場合には、取締役または使用人から随時報告を受けることができる。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役会は、代表取締役と定期的な意見交換会を開催する。
 - ② 監査役は、経営会議をはじめとする重要な会議体に出席することができる。
 - ③ 監査役会は、業務監査室との月例連絡会の開催、会計監査人との定例会合の開催のほか、必要に応じ、これらの部署または機関と随時会合を行う。

役員報酬について

社外取締役を除く取締役の報酬等は固定報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションから構成され、社外取締役および監査役の報酬等は固定報酬のみで構成されています。決定手順は下表のとおりです。

また、取締役および監査役の報酬等は、有価証券報告書および事業報告を当社WEBサイト上に掲載する等により開示しています。

取締役および監査役の報酬決定手順

区分	決定手順
固定報酬	第66期定時株主総会で承認された報酬枠の中で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定します。
賞与	毎年の業績・経営環境などを考慮しながら、毎年の支給案を定時株主総会へ諮った上で取締役会の決議により決定します。
株式報酬型ストックオプション	上記取締役の報酬枠の中で、取締役会の決議により決定します。

なお、固定報酬(監査役を除く)、賞与および株式報酬型ストックオプションの役位毎の標準額については、社外専門機関調査による他社水準などを考慮しながら、コーポレート・ガバナンス委員会にて審議しております。

情報の適時開示について

テルモは、広く社会から信頼されることを目指し、株主や投資家、お客様をはじめとする皆様に対し、透明性、公平性、継続性を基本に、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に則った情報の開示を行うほか、当社を理解いただくために有効と思われる情報についてもタイムリーかつ積極的な情報開示に努めます。

適時開示体制

当社では、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、内部統制委員会の専門部会としてディスクロージャー部会を設置しています。

当部会が、情報開示の必要性、開示時期、開示文書案の適法性・適正性の審査を行い、必要な対応を指示しています。

ディスクロージャー部会

(1) 部会の構成

広報室長、経営企画室長、秘書室長、内部統制推進室長をメンバーとする。部会長は広報室長が担当し、必要に応じてディスクロージャー部会を招集する。部会長が必要と認める場合には、部会メンバー以外の者を出席させることができる。

部会事務局は広報室が担当し、開示手続きの業務、部会審議内容の記録・保管を行う。

(2) 部会の役割と開示手続き

部門長および子会社の経営責任者(併せて、以下「責任者等」という)は業務遂行において、また取締役会、経営会議および内部統制委員会(併せて、以下「会議」という)に上程予定の議題に開示対象になり得る情報があるとき、その情報および開示文書案をディスクロージャー部会に報告する。

ディスクロージャー部会は開示の必要性、開示時期、開示文書案の適法性・適正性の審査を行い、責任者等および会議事務局に必要な対応を指示する。

会議は議題を審議し情報開示の最終判断を行う。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

テルモの企業理念である「医療を通じて社会に貢献する」は、企業としてだけでなく、全アソシエイトの目指すところ。医療に関わる企業としての高い倫理観を持って事業を行っていくために、これからも法令遵守と企業倫理を軸とした公正・公平な事業活動を進めていきます。

当社は、これらの活動を推進するために、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、その基本方針に基づき、「内部統制委員会」を設置して、コンプライアンスの観点からグループ全体の重要な課題を審議・実行しています。また、「内部統制委員会」の指示のもと、グループ各社は、コンプライアンス活動を推進する役割で「コンプライアンス・オフィサー」を設置し、各社での取り組みを実践しています。その活動を通じて、重要な情報を「内部統制委員会」に報告・審議することでグループ全体のコンプライアンス活動を推進しています。

「テルモグループ行動規準」の遵守

テルモは企業に求められる社会的要請により深く応えるため、海外を含むテルモグループの全社を対象に日常の行動規範を定めた「テルモグループ行動規準」を2008年4月に制定し、テルモグループ全社を挙げて、法令遵守はもとより社会倫理に従って行動するように取り組んでいます。

「テルモグループ行動規準」では、「企業理念」と「テルモのこころ」を礎に「アソシエイトひとりひとりには公正な事業活動と環境への責任ある行動を展開し、信頼される企業市民の模範とならなければなりません」と宣言し、各職場に応じた研修を実施するなど、企業倫理の重要性を認識できる環境を整備しています。また、人権の尊重や差別の排除についても明文化し、グローバル企業として徹底した取り組みをしています。

「公務員との適正な関係」について

テルモグループの全アソシエイトは、当社が制定した「テルモグループ行動規準」および「テルモグループ贈賄防止基準」(2013年5月制定)に従い、行政機関、その職員およびこれらの国公立医療機関関係者等の公務員等と業務を行う場合、その業務を公平かつ透明・健全・誠実に行い、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法(Foreign Corrupt Practices Act; FCPA)ならびに当社が事業活動を行うすべての地域・諸国における汚職防止法令を遵守する活動を推進しています。

反社会的勢力への対応について

当社は、反社会的勢力との一切の関係遮断は企業の責務として、反社会的勢力との関係は断固拒否し、これらに関係する企業、団体、個人とは一切取引を行いません。

また、反社会的勢力排除に向けて、警察当局等の外部専門機関と連携して組織的な対応を図ります。

反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

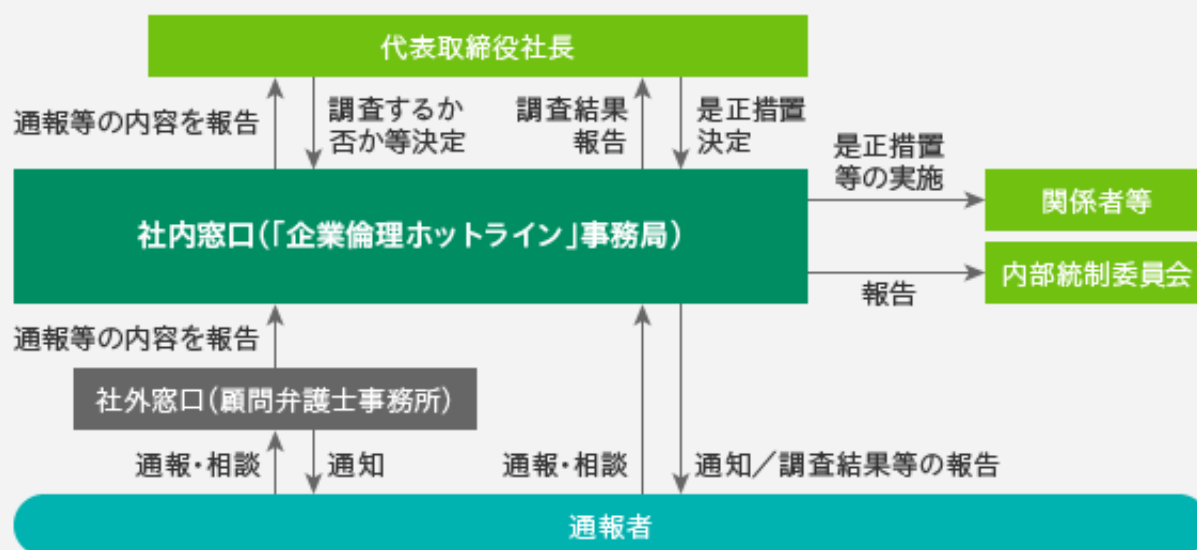
- 反社会的勢力による不当要求事案へは、総務部が中心となり組織的に対応し、総務部に不当要求防止責任者を設置しています。
- 警察当局、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、顧問弁護士等と連携を図り、相談ならびに助言・指導を受ける体制を整備しています。
- 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等から、反社会的勢力に関する情報を適宜受ける体制が整備されており、総務部にて一元的に管理しています。
- 「反社会的勢力対応マニュアル」を整備し、これを社内に周知・徹底しています。
- 社員に対して、適時、関連情報を発信し、また、研修活動を実施するなどして、反社会的勢力排除に向けた意識向上を図っています。

「企業倫理ホットライン」

テルモでは、内部通報制度として「企業倫理ホットライン」を2003年に開設しました。

「企業倫理ホットライン」には、「テルモグループ行動規準」に照らして気になる内容・状況があった場合、正社員・派遣社員の区別なく、誰でも連絡・相談することができます。匿名でも電話、メール、封書などが利用できる体制を整えるとともに、顧問弁護士事務所に社外窓口を設置し、プライバシー保護や不利益の禁止を徹底した上で、利用の促進を図り、改善すべき問題に取り組んでいます。

「企業倫理ホットライン」通報の流れ



業界ルールの遵守

テルモは、医療機器や医薬品の適正なプロモーションに向けて、業界の自主ルールである「コード・オブ・プラクティス」「プロモーションコード」「公正競争規約」等の遵守に努め、また社会的責任を果たして倫理的な企業活動を実践すべく、自社で「テルモコード・オブ・プラクティス」を策定しています。今後も、その遵守に努めてまいります。

知的資産

グローバルな研究開発体制	54
各事業における知的資産の活用	60
特許の取得と状況	66
模倣品対策	69
グローバル生産体制	70
製造現場での品質管理	72

グローバルな研究開発体制

現在、世界の医療機器市場では、大きな変化が起きています。日本ではますます高齢化が進むとともに、医療・介護の産業化により異業種の参入が活発化しています。一方、新興国では、経済発展に伴い医療のインフラ整備が進み、急激に市場が拡大しつつあります。また、欧米においては、医療費の削減を課題として、より一層経済性を備えた製品やシステムが望まれています。このように市場環境が複雑化する中、テルモは、グローバルで存在感のある企業へと成長することを目指して、地域ごとの市場ニーズに合わせた新製品の開発・導入を推し進めています。

テルモグループのR&D拠点



M&Aによる開発力の強化

2000年以降、テルモは積極的に国内外の企業の買収や子会社の設立等を行ってきました。これは単に、技術の獲得や製品のラインアップの強化、シェアの拡大を目的としているだけでなく、テルモが長年強みとしてきた基盤技術とそれぞれの企業の卓越した技術とを融合させ、グループ会社が一体となって新しい技術価値を生み出すことも目的としています。

例えば、2011年度に買収を行った米ハーベストテクノロジーズ社は、外科手術による手術創の治癒促進や細胞治療に使用される各種細胞の採取装置等、最新の医療分野における高い技術力を有しています。また、2012年1月には、米オンセットメディカル社の技術を獲得しました。同社の持つユニークな大口径シースをラインアップに加えることで、血管アクセス領域で主導的地位を強固にしています。

M&Aによる開発力強化の歴史

FY1999	心臓血管	●3M社買収(アメリカ・人工心肺事業)
FY2002	心臓血管	●バスケテック社買収(イギリス・人工血管)
FY2005	心臓血管	●マイクロベンション社買収(アメリカ・脳血管治療)
FY2008	心臓血管	●クリニカル・サブライ社買収(日本・放射線科領域)
FY2011	血液システム 心臓血管	●カリディアンBCT社買収(アメリカ・血液事業) ●ハーベストテクノロジー社買収(アメリカ・細胞治療) ●オンセットメディカル社買収(アメリカ・大口径シース)
FY2012	心臓血管	●アンジオケア社と戦略的提携(中国・腎除神経カテーテル)
FY2013	心臓血管	●ART社から独占買収権取得(フランス・生体吸収性ステント) ●EMP-II社に出資(アメリカ・技術的知見の獲得)

これらの海外子会社とのシナジー効果を生み出すために、テルモは、近年日本の開発者を積極的に各子会社に派遣し、現地開発者と共同して研究開発を進めています。

また、各国の独自の薬事制度に則した行政対応を行うためにそれぞれの会社が連携すると共に、各事業部の本社機能を事業部によっては海外に置くなどして、いち早く新製品をグローバル展開できる体制を整えています。



PTAバルーンカテーテル

さらに、他社との提携も積極的に行っています。例えば、2013年4月には、末梢血管領域事業の拡大を図るべく、株式会社カネカとペリフェラル(下肢血管)用PTAバルーンカテーテルの共同開発契約を締結しました。また、2014年3月には、生体吸収性ステントを開発するフランスのArterial Remodeling Technologies社(ART社)の独占買収権取得、同社との薬剤溶出型生体吸収性ステントの共同開発、及び同社への段階的な投資に関する契約を締結しました。

自社開発の他に、他社とも積極的に提携していくことで既存の領域から新たな領域へと市場の幅を広げていきます。

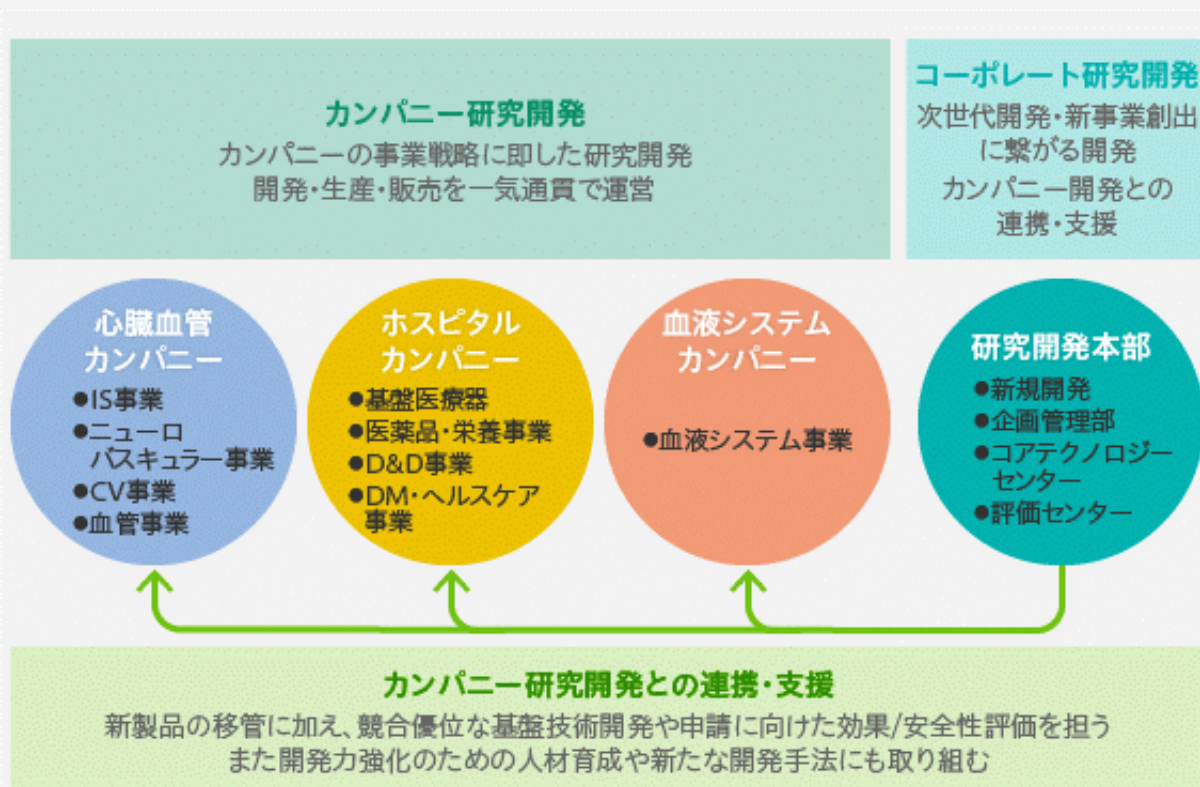
カンパニー経営にともなう研究開発の新体制

2014年4月のカンパニーを軸としたグローバル経営への移行に先立ち、2013年7月から研究開発を大きく2つのグループに分けました。

ひとつは、「カンパニー研究開発」です。3カンパニーの経営戦略に基づき、計9事業がそれぞれ商品開発から生産・販売まで一気通貫の運営体制となり、各事業戦略に沿った製品パイプラインの開発を担います。

もうひとつは、研究開発本部が担う「コーポレート研究開発」です。ここでは、既存事業の次世代製品の開発や、現行カンパニーにはない新たな事業を創出する研究開発を目指しています。また、研究開発本部では、テルモの競争優位な基盤技術を深化させる機能や薬事申請に必要な有効性/安全性データを取得する評価機能も担います。さらに、全社の研究開発力を強化するための人材育成や新たな開発手法についても取り組んでいきます。

カンパニー経営にともなう研究開発の新体制



イノベーション創出に向けた取り組み — 研究開発本部

「コーポレート研究開発」のミッションは、「新しい価値の創出」です。現場のニーズを的確に捉え、早期事業化を見据えた新規開発活動を進めています。現在、自社開発と外部活動の両軸において、アーリーステージから事業化に至るまでの開発体制を構築し、将来のポートフォリオを幅広く探索しています。

自社開発では、領域を決めて新規探索活動を推進し、技術者だけでなく、幅広い機能軸のアソシエイトと社外のエキスパートも含めたプロジェクトチーム制を導入することで、出口を明確にしたスピードある事業化を目指します。

新規開発のフローと取り組み方



外部活動においては、米国シリコンバレーをはじめ、グローバルに活動しています。2013年10月に、発明家であり、心臓血管領域で著名な医師でもあるDr. Thomas Fogartyが運営するベンチャー・ファンドEmergent Medical Partners II(EMP-II)に出資を決め、最先端のベンチャー企業の早期技術取得を視野に入れるとともに、同氏の運営する早期製品開発育成の場(インキュベーター)であるFogarty institute for innovationに、テルモ社内テーマでベンチャー企業(Terumo Medical Innovation, inc.)を設立し、移籍させました。

自社開発では、領域を決めて新規探索活動を推進し、技術者だけでなく、幅広い機能軸のアソシエイトや現場でのニーズ探索活動を行っています。また、社外のエキスパートも含めたプロジェクトチーム制を導入することで、出口を明確にしたスピードある事業化を目指します。



米国シリコンバレー
Emergent Medical
Partners(EMP-II)



Dr. Thomas J. Fogarty(右)と
FIIのCEOのMs. Ann Fyfe(左)

基盤技術の改良・改善と共有化

医療機器を開発・製造する上で共通して要求される技術であり、日々改良を続けながらテルモグループ全体で共有しているもののひとつに、生体適合性を高める技術が挙げられます。医療機器は、体表に触れるもの、体内に入れるもの、長期的に体内に埋め込むもの等、様々な形態をとって生体へアクセスすることにより、診断や治療に使用されます。そのため、身体への負担を最小限に留めながら、いかに安全に生体にアクセスするかがポイントとなります。アレルギー反応や血栓症等が起きにくい素材を開発し、構造上の工夫を凝らすことにより生体適合性を高めることが、その製品を優れたものと位置づける要因になるのです。

また、医療機器に使用される素材は、その用途に応じて、耐光性、耐変性、耐滅菌性、薬剤適合性等、様々な機能を兼ね備える必要があります。適切な素材を開発・選定し、ユーザーの使い勝手等を踏まえた形状へ加工・成形するまでの一連の工程において、テルモの素材に関する豊富な経験と技術が活かされています。

これらの素材を加工、成形、滅菌等する段階においては、長年の実績によって裏打ちされた技術やノウハウ(生産技術)によって効率的かつ徹底した品質管理体制が構築され、その下で生産が行われます。各工場が、自ら製造している製品に関連する生産技術を蓄積しつつ、他工場の生産を横断的に支援する体制を組むことで、全ての工場において高品質な生産体制が整っています。

技術を製品につなげる組織力

医療機器は、生理学、生化学、薬学、細胞工学、高分子化学、金属加工技術、電子技術等の非常に多様な要素技術が統合されて初めて成り立つものです。また、人の体に使用されるものである以上、その製造販売に係る承認には、国内外の当局によって、安全面で非常に高いハードルが設定されます。

これまでに述べた通り、テルモグループは幅広い基盤技術を有し、同時に高度な専門知識を持つ多くの人材を擁しています。しかし、異業種からの参入などますます競争が激しくなっている医療機器業界において、新たな製品を确实・迅速に社会に提供していくには、社内存在する基盤技術を製品開発というかたちで具現化し、販売に結びつけるまでの流れをコントロールするとともに、医療機器特有の厳格な承認プロセスに対応できるような組織体制を構築することが、競争を優位に進める上で必要不可欠となります。



開発から販売までの基本的なフローチャート

これらを実現するために、テルモの研究開発本部では、研究から製品化までを一貫してスピーディーに進めることのできるようプロジェクトの管理機能を強化しています。新規の医療ニーズや未成熟な技術を探求し、新たな価値を見出す部門と、それらを量産可能な製品に進化させる部門の2本柱の構造をとり、その拠点を研究開発センターと各主要工場の両方に据えることで、研究開発段階にある新製品を生産移管するまでの工程が滞りなく行われる環境を整えています。また、その一部には、理化学・生物学的評価を行うことのできる独自の評価センターを有し、研究開発本部や各工場による研究開発において必要となる実証データの取得や、臨床試験の前段階となる非臨床試験等を、社内で行うことを可能にしています。このことは、多様な技術に対応した安全性評価のノウハウを獲得できるというメリットにもつながります。

これに加えて、知的財産権についての調査や保護を行う部門、臨床試験の実施をコーディネートする部門、国内・海外の様々な薬事法規制に対応した申請や行政当局等との折衝を行う部門、市販後の製品の有効性・安全性の調査・管理を行う部門が、開発の初期段階から機能的に絡み合い、効率的な製品化を可能にしています。また、近年では、日本に比べてよりスピーディーに実施することのできる欧州の制度を利用して治験を進めたり、海外子会社と連携して、各国の審査当局がそれぞれの国で取得したデータを相互活用して早期承認を目指す同時治験を行うなど、海外に多数の開発拠点を持つ強みを活かし、技術をうまく取り込むことで、新製品開発へとつなげるなど戦略的に海外子会社と連携を行っています。

このように、製品の開発から販売までをスムーズにサポートできる組織体制は、テルモの医療機器メーカーとしての長年の事業活動と、近年の積極的なM&Aや国内外の有力企業との技術提携等により取得されたものであり、テルモの強さを支える知的資産の一角を占める重要な要素となっています。

各事業における知的資産の活用

基本的な考え方

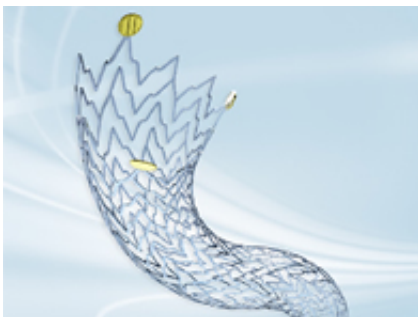
テルモには、現在のテルモの主幹を成す3つの事業分野と、次世代を担うことが期待される新規分野があります。各分野には、製品や対象ユーザーの違い等に基づいたそれぞれの特性があるため、その特性に応じて適切な素材や生産技術、薬事戦略等を組み合わせ、それぞれ最適化した事業展開を計画・推進しています。

テルモの各カンパニーの収益サイクルには、それぞれ「先端製品」と「基盤製品」の両輪で形成しています。イノベーション、高成長・高収益、短いライフサイクルを特徴とする「先端製品」と、改良改善、安定成長・高収益、長いライフサイクルを特徴とする「基盤製品」の組み合わせで構成されており、「基盤製品」の安定した収益を医療の先端を担う「先端開発」に投資し、「先端製品」のブランドイメージやテクノロジーを「基盤製品」にフィードバックする、というサイクルになっています。

心臓血管カンパニー

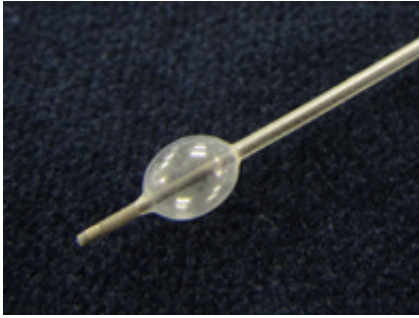
心臓血管カンパニーは、テルモの要素技術のうち、コーティング技術と合金・金属加工技術が複合的に活用されている代表的な分野です。例えば、血管造影用ガイドワイヤーには超弾性合金技術、PTCA(経皮的冠動脈形成術)用バルーンカテーテルにはレーザー加工技術を採用しているだけでなく、それぞれに親水性潤滑コート(Mコート)がコーティングされており、血管深部への到達性向上の重要な一手を担っています。近年では、これら要素技術に、精密加工・微細技術を組み合わせたステントを開発し、販売を開始しました。ステントには柔軟性の高いデザインが採用されており、圧縮・曲げ・ねじれ等の日常生活での身体の動きによっても破損しにくくなるような配慮がなされています。

テルモでは現在、「世界で存在感のある企業」を目指すという長期目標を掲げており、その実現に向け、これまでに心臓血管領域で培った技術を活かし、画像領域、下肢領域、脳血管領域といった領域のパイプラインの強化を図っています。これらの領域でもテルモの要素技術や精密加工・微細技術が活かされています。



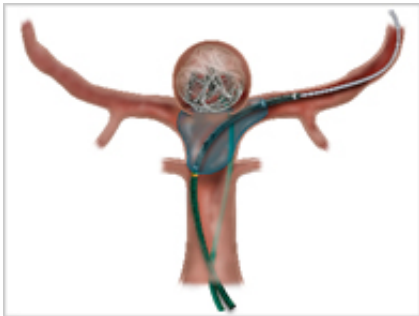
末梢血管用ステント
「Misago」

末梢血管用ステント「Misago(ミサゴ)」は、高い柔軟性と耐久性を追求した、独自のニッケル-チタン合金製のZig-Zag 8 cell-2Link構造を採用しています。



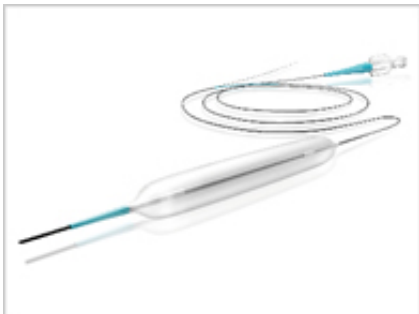
オクリュージョンマイクロバルーンカテ
ーテル
「ATTENDANT Δ」

一時的な血管閉塞に用いるオクリュージョンマイクロバルーンカテ
ーテル「ATTENDANT Δ(アテンダントデルタ)」は、細く入り組んだ末梢血管
内への優れた到達性を実現させるため、外径を1.0mm以下と細くする
とともに、実績のある独自の親水性コーティングを採用しています。



脳血管用オクリュージョン・バルーン
「Scepter C」

脳血管用オクリュージョン・バルーン「Scepter C」は、バルーン表面を
含めて親水性コーティングを施しており、屈曲した末梢血管への到達
性を向上させています。



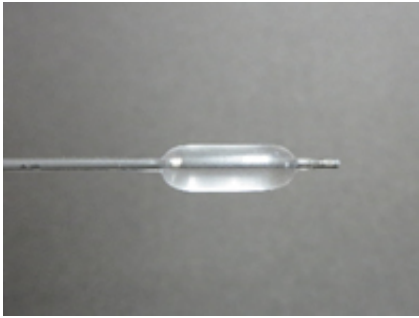
冠動脈用バルーン「Hiryu Plus」

冠動脈用バルーン「Hiryu Plus(ヒリュウプラス)」は、耐久性と血管に
追従しやすいよう柔軟性を両立するために、バルーンに柔らかい素材
と耐久性の高い素材とを組み合わせた3層構造を採用しています。



薬剤溶出型冠動脈ステント
「Ultimaster」

薬剤溶出型冠動脈ステントの新製品「Ultimaster(アルチマスター)」
は、コバルト合金の採用とステントデザインを工夫することにより、蛇行
した血管内の通過性を向上させるとともに、曲がった血管にも沿って留
置しやすくすることで、血管への負荷を下げ、予防の改善を目指しま
す。



オクリュージョンマイクロバルーンカテーテル「Attendant Nexus」

オクリュージョンマイクロバルーンカテーテル「Attendant Nexus(アテンダントネクサス)」は、血管径にあわせて膨張径をコントロールできる俵状のバルーンに再設計し、対象血管に対し、安定して留めやすく、適切なバルーン径で閉塞のしやすさを目指しています。

ホスピタルカンパニー

ホスピタルカンパニーでは、病院内のベッドサイドからご自宅まで、幅広い領域で使用される医療機器を取り扱っています。医薬品に関する技術を併せ持つ強みを活かしてより大きな付加価値を持たせた医療機器や、使用する人の安全、使い勝手を考慮した医療機器、一般家庭での健康管理や予防医療をテーマとした医療機器など、それぞれの使用目的に応じた技術が採用されています。

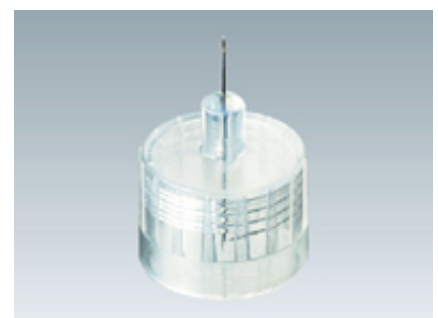
例えば、病院内での感染対策を考えた安全機構を取り入れた静脈留置針「サーフローV3」を開発、2012年から販売を開始しました。「サーフローV3」は、針刺しリスクを低減するための独自の機構を備えるとともに、血液の飛散を防止する機構を備えることで、針刺しや血液飛散による感染から使用する人の安全と使い勝手を両立させています。



静脈留置針「サーフローV3」

長年にわたり注射針のトップメーカーとして培ってきたテルモの独自技術と、ユーザー目線に立った探索からすくい上げたニーズを組み合わせ、患者さんの生活の質を向上させるために必要な製品を開発し、提供しています。例えば、従来の注射針に比べて細く、インスリン注射時の痛みを軽減するための独特な針先形状を持つ、世界最細※のインスリン用注射針「ナノパス34」を全世界で販売しています。

※ 2013年8月現在 テルモ調べ



インスリン用注射針「ナノパス34」

この独特な針形状を持つインスリン用注射針で培った針技術と、テルモが長年培ってきたプラスチック製プレフィルドシリンジで培った技術とを組み合わせ、海外の製薬企業向けに高付加価値化を追求したプラスチック製のプレフィルラブルシリンジ(薬剤充填用シリンジ)の開発を進めております。また、医療現場でニーズの高い治療薬やバイオ医薬品等、これまでプレフィルドシリンジ化が難しかった医薬品にも適合する付加価値の高いシリンジの開発を進めており、この分野におけるテルモ独自のビジネスモデルの確立を目指しています。



プレフィルラブルシリンジ(薬剤充填用シリンジ)

病棟内のバイタルデータと電子カルテ連携を一つの重点テーマとし、主に看護師の方の業務負荷軽減の目的としてデータ入力を通信で実現する通信機能付きの体温計、血圧計、血糖計等を開発致しました。これらにより、これまで多くの時間を要していた各種バイタルデータの未入力や誤入力、タイムラグといった問題点の改善が図れるようになっていきます。



通信機能付きバイタルサイン測定機器シリーズ「HRジョイント」

血液システムカンパニー

テルモの輸血関連製品は、血液バッグを中心に160か国以上の国と地域で使用されており、それぞれの国や地域によって、採血方法や採取した血液を製剤化する方法が異なるため、地域ごとに最適な企業と連携しながら、市場に適した製品を開発・提供しています。

近年、先進国では、ドナーから献血された血液をそのまま輸血する「全血輸血」はほとんど行われず、患者さんに必要な成分のみを分画して輸血する「成分輸血」が主流です。全血から患者さんが必要とする血液成分を効率よく分離するために、テルモが独自の技術を持つ血液バッグと、臨床検査用の遠心分離装置のメーカーとして長い歴史を持つHettich社の装置とを組み合わせた血液自動製剤システム「TACSI(タクシー)」を共同開発しました。原料となる血液から必要成分を取り出す工程の自動化を実現させ、一連の工程の精度の向上と作業効率を飛



血液自動製剤システム「TACSI」

躍的にアップさせるとともに、血液成分の均質化・高品質化を達成して輸血の安全性向上に貢献しています。

近年では、原因が解明されていない自己免疫性疾患や難治性炎症性疾患、ウイルス性疾患といった治療が困難な難病と闘っている患者さんに、新たな選択肢としても注目されているアフェレシス治療があります。テルモは難病と闘う患者さんの血液から原因物質を含む血漿を分離・除去し、献血で提供された血漿等を交換することでこれらの難病を治療する血漿交換療法に用いる装置を開発・提供しております。



血液治療用分離装置「Spectra Optia(スペクトラオプティア)」

テルモグループの血液関連事業がテルモBCT社に集約されたことにより、旧カリディアンBCT社とテルモがそれぞれ有している成分採血や細胞治療に関する技術を発展させ、より一層の付加価値を提供できる事業となるよう研究開発を進めています。

新規分野

テルモでは、さらなる成長を担う新しい分野として、再生医療に取り組んでいます。また、私たちのミッションでもある「人にやさしい医療」を提供するために、低侵襲治療の新たな領域への展開、新しい投与デバイス、痛みの軽減や術後ケアにフォーカスした新商品を開発し、既存事業の次世代開発や新事業創出に向けて取り組んでいます。

再生医療への取り組み：テルモでは、10年前から心筋の再生医療研究に取り組んできました。テルモが開発している技術は、患者さんの細胞を採取培養し、心筋治療用の細胞シートを作製し、患者さんの心臓に張り付けて治療するものです。現在、細胞シートについては世界初の治験を国内で実施し、実用化を目指しています。

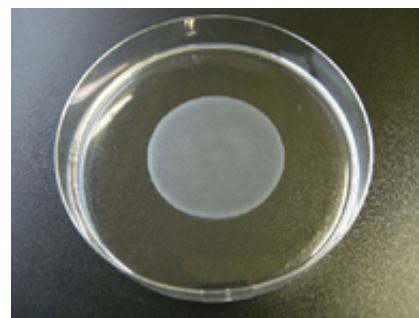
新しい投与デバイス：注射というと、静脈内投与、皮下、筋肉内投与が一般的ですが、これに加え皮内に投与できるデバイスを開発しました。皮内投与は、ワクチンの感受性を高めることが知られており、また貴重なワクチンを低用量でできるだけ多くの患者さんに使って頂くことが期待されます。私たちは、簡便で確実にワクチンを皮内に投与できる本投与デバイスで大きなイノベーションを起こすことを目指し、2012年4月に第一三共株式会社と新しい感染症予防ワクチンの実用化に関して基本合意し、医薬品と医療機器のそれぞれの専門性を活かして、実用化に向けた臨床開発を進めています。

疼痛緩和や癒着防止等の術後QOL改善の取り組み：手術後テルモは、外科領域においても、安全でやさしい医療を目指すための開発にも取り組んでいます。2013年11月、がん性疼痛並びに術後疼痛を緩和する解熱鎮痛剤アセトアミノフェン静注液「アセリオ静注液1000mg」の販売を開始しました。これにより疼痛の商品ラインも拡充され、患者さんの痛みを軽減する取り組みをさらに強化していきます。また、患者さんのQOL向上に向けて、手術後の癒着を防止する製品の開発にも取り組んでいます。外科手術後、手術創

部と周辺の臓器が強固に付着する術後癒着は、術式を問わず高い頻度で発生し、腸閉塞、疼痛、不妊などの合併症を引き起こす一因となります。これを未然に防ぐため、スプレーで塗布できるゲル状の癒着防止材を開発し、現在日本での治験を進めています。

低侵襲治療の新たな領域への展開: テルモにとって新たな領域である泌尿器の分野で治療デバイスの開発にチャレンジしています。一部のテーマについては、社外ベンチャーを設立し、医療機器ベンチャー企業がひしめく米国シリコンバレーで開発を行っています。また、患者さんが増加している下肢治療においても低侵襲デバイスの開発にも力を入れています。

テルモでは、「人にやさしい医療」を実現することをミッションとして、既存の事業だけにとらわれず、医療現場のニーズを重視した新しい価値を提供できる製品開発に取り組んでいます。各事業分野のコアとなる知的資産を他の事業分野にも展開させながら、革新的な製品や手技の開発をたゆまなく行っています。



骨格筋芽細胞シート

特許の取得と状況

基本方針とその位置づけ

革新的なアイデアをノウハウや特許権等の知的資産として管理し、それら知的資産を戦略的に活用して利益へ転換させる活動は、メーカーの生命線であると考えます。テルモグループにおける知的資産の創出活動にあっては、次の2つの基本方針をグローバルに掲げています。

- 創造的な風土の醸成
- 価値ある資産の増加

海外の拠点を含めたグローバルな研究開発活動によって創出された革新的なアイデアが、知的資産としてグローバルに展開している事業の収益に確実に貢献できるように、研究開発戦略と事業戦略の双方と密接に連携したグローバルな知的財産戦略を立案・推進しています。

部門間の垣根を越えた創出活動

テルモでは、開発の初期段階から開発者と知的財産部員とが一体となって、自社の発明と他社の特許や製品の特徴とを対比した上で、自社の開発がどのような方向に進むべきか、そして、どのような知的資産のポートフォリオを構築すべきかを考えて発明創出活動を行っています。知的財産部員は、開発者と密にコミュニケーションをとることで気軽に相談し合える環境を整え、スムーズな創作活動をサポートしています。

また、知的財産部は、創出された発明を通じてテルモグループの事業の成長を通じてテルモグループの事業の成長に貢献すべく、必要な国や地域を特定して、特許出願及び権利化の強化を図っていきます。

知財マインドの形成

価値ある資産を増加させるためには社員に知的財産に関する意識を高めて興味を持ってもらうことが必要と考え、世界各国の知的財産権に関するニュースを社内でタイムリーに発信しています。また、安定して発明や技術的な考案が生み出される環境づくりとして、毎年、知的財産部門が主催者となり、多種多様な社内研修も実施しています。この社内研修は、社員の等級や職種に合わせて制度化されており、基礎的なコースから専門的かつ実務的なプログラムまで整備されています。

特許出願件数の推移

近年、発明の内容に応じて、第一国出願を、日本出願、ダイレクトPCT出願、米国出願等から選択しています。

ここでは、第一国出願の件数推移を表わしています。2012年度と2013年度の出願件数は600件を超えており、出願件数を増やしてきています。

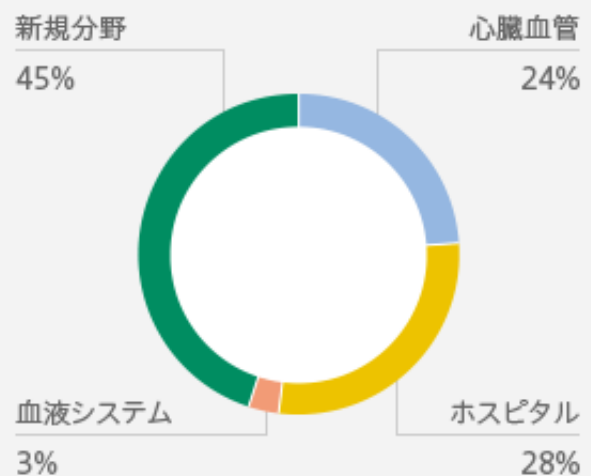
特許出願件数の推移



2013年度の特許出願件数(事業別)

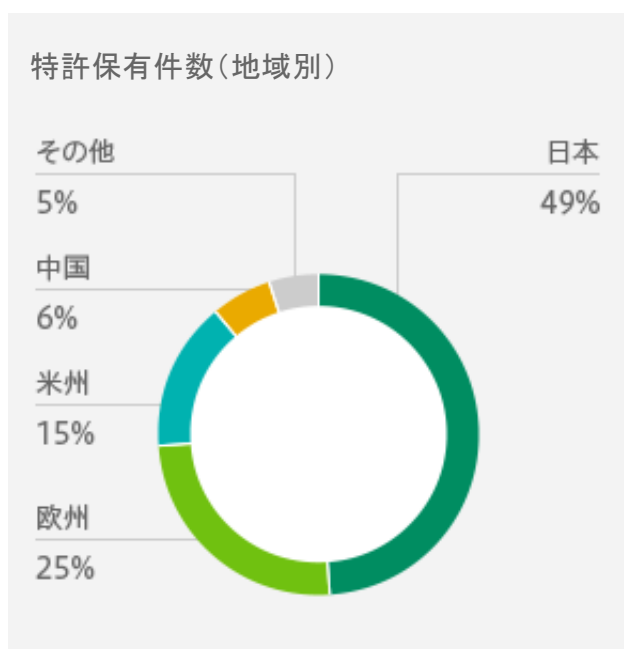
既存事業であるホスピタルカンパニーと心臓血管カンパニーに関する出願件数が、全特許出願件数の半分を占め、既存事業に属さない新規分野に関する特許出願件数が、残りの半分を占めておりますこれは、テルモが既存製品の改良・改善を継続するとともに、積極的に将来の事業拡大・新領域への展開を見据えた投資を行っていることを表わしています。

2013年度の特許出願件数(事業別)



特許保有件数(地域別)

現在、テルモは、国内外で約3,500件の特許権を保有しています。主要の医療機器市場である日本、米国及び欧州の3地域における権利が9割を占めていますが、今後は、中国等の新興国での件数を伸ばしていく予定です。



模倣品対策

グローバル展開を強化しているテルモにとって、ブランドイメージは常に保護・強化していかなければならないものです。ブランドを不正に使用した模倣品は、これまで築いてきたブランドイメージを壊すだけでなく、テルモのブランドを信頼してくださっているユーザーに対しても被害をもたらす可能性があります。テルモは、メーカーの使命として、常に世界的に模倣品の有無を調査し、早期発見に努めるなど、断固とした姿勢で対策を講じています。

例えば、テルモは、自社で販売している橈骨動脈用止血器「商品名：TR-Band」に類似した橈骨動脈用止血器「商品名：R-Band」を販売している米国企業（製造は中国企業）に対し、特許権及び使用商標「TR-Band」を侵害しているとして、2013年2月に米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提訴しました。

グローバル生産体制

近年テルモは、生産体制のさらなるグローバル化を推進しています。国内工場をマザー工場と位置づけながらも、主にアジア地域をテルモの生産センターとして発展させていくべく、生産技術を積極的に伝達・移管し、海外においても性能や品質を保ち安定的に生産できるよう支援を行っています。

国内では、生産拠点の多極化を兼ねて、山口県に新工場を設立しました。

海外では、カテーテル製品の増産のために既存のベトナム工場の敷地に新棟を建設し、注射器および針の増産のために既存のフィリピン工場の敷地に新棟を建設しました。また、輸血需要の増加に対応するためベトナムに同国2拠点目となる新工場を設立いたしました。更に、脳動脈瘤のカテーテル治療で使用するコイルの需要に応ずるべく、コスタリカに新工場を開設しました。アジアと日本を軸にグローバル生産体制を整え、コスト競争力を高めながら世界の需要に応えてまいります。

グローバル生産体制の強化



※テルモBCT, Inc.および国内の富士宮工場の生産技術は、テルモBCTベトナムCo., Ltd.に移管されています。

グローバル生産体制を支える国内新拠点 テルモ山口

テルモグループの新たな国内生産拠点到位置付けられている山口工場は、山口テクノパーク内の約9万6000平方メートルの敷地に整備され、2014年4月から操業を開始しました。

医療機器には開発から生産まで切り離すことのできない製品開発プロセスがあり、海外移管が難しい、高度で精密な生産技術があります。したがって、国内生産拠点は、テルモのコア技術育成と生産技術を高めるマザー工場として位置付けられており、山口工場においても、高度な生産技術を用いるカテーテルとドラッグ&デバイス(D&D)製品の生産を担っていくことを想定しています。

また、災害などのリスク分散の観点から、これまでは生産拠点が東日本に集中していたこともあり、西日本の中でも交通利便性、安定した電力供給、優れた人材の確保などが期待できる山口市に工場を新設することとなりました。

現在、従来の国内工場から技術やノウハウを移転したカテーテル関連製品のガイドワイヤーのテスト生産を進めており、来年度からの商業生産に備えています。D&D製品についても順次生産体制を整えていく予定です。

製造現場での品質管理

国際規格に適合した品質保証のしくみ

1995年、テルモは欧州の医療機器指令への対応を皮切りに、国際規格に適合した品質マネジメントシステムと既存の医薬品GMP※1をベースにした、高度な品質保証体制の融合を進めました。そして現在、グローバルな要求に適合する品質マネジメントシステムの構築を継続的に推進しています。

医療機器の品質保証にまつわる国際規格のISO13485※2の外部認証を、国内・海外すべての生産拠点で取得しています。また、薬事法（医薬品医療機器等法）、欧州医療機器指令、近年強化されている米国のFDA規制や、グローバルハーモナイゼーションの潮流に伴い、急速に強化が進む新興国での規制など、医療機器や医薬品に対する各国規制の最新動向を早期に把握し、品質マネジメントシステムの一層の改善に努めています。



工場での厳しい品質管理

テルモの品質方針

品質マネジメントシステムの構築と実施、その有効性の維持のため、経営者が自ら品質方針を定めています。各部門はこの方針に基づいて品質目標を設定し、トップの方針がアソシエイト一人ひとりの目標に落とし込まれていきます。品質方針の一番目に掲げている「お客様の視点」がテルモの品質保証のベースになっています。

品質方針

私たちは、医療の現場に安全と安心をお届けするため、

- お客様にとって価値ある製品を追求します。
- 品質システムにおける自らの役割を理解し、実践します。
- 仕事の進め方を常に見直し、改善します。

テルモ株式会社

生命倫理の尊重

テルモの医療機器・医薬品開発及び評価は、生命の尊厳を第一に考え、関連法や公的指針だけでなく、社内規定を定めて倫理性と科学性の両立を図っています。

研究開発及び製品評価のための動物実験では、2005年の法改正により明確化された3Rの理念※に加え、4番目のRである「実験責任 (Responsibility)」を果たせるよう、動物実験を実施する実施機関の長は社内に動物実験委員会を設置し、社員教育、実験計画の審査、適正な実験実施と終了確認、動物の適正な飼養・管理・自己点検を実行しています。

このような当社の動物実験の実施体制は、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」に適合していることが、財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による外部評価により検証されています。

※3Rの理念: Replacement(動物を使用しない研究への代替)、Reduction(動物数の削減)、Refinement(動物の受ける苦痛の軽減)の3項目を十分に考慮・検討した上での研究が重要であると、1959年にRusselとBurchが初めて提言した。日本では2005年、動物の愛護及び管理に関する法律の改正で、その理念が明文化された。

高品質を守り抜く監査体制

品質を維持・向上させるため、品質マネジメントシステムが適切に遵守・運用されていることを客観的に評価する内部監査を実施しています。内部監査は、トレーニングを積み、社内認定を受けたアソシエイトが行います。結果は経営者に報告され、改善指示がなされ、それに基づき品質マネジメントシステムの継続的な改善につなげます。さらに、薬事法(医薬品医療機器等法)をはじめ欧米各国から全世界に拡大しつつある規制や、取引先企業からの個別要求事項に適合していることを証明するため、毎年多くの外部監査を受けています。



厳しさを増す外部監査にも対応

海外でも厳しい品質管理を実施

海外工場の役割が増す今、国内で培った品質向上のノウハウを海外アソシエイトに伝える一方、体系的な考え方や標準化といったシステム面の多くを彼らから学んでいます。海外アソシエイトとの相互交流を続ける中、国内で独自に発展した評価手法の「初期流動品質確認※」が、海外工場でも「Shoki-Ryudo」として導入されています。

※ 初期流動品質確認: 新製品を量産移行する際に、品質の不具合の有無や製品仕様などを「お客様の視点」に立って再度確認する品質管理。

ステークホルダーとの関わり

お客様とともに	
お客様との関わりに対する考え方	75
適正使用に向けた情報提供	76
お客様の声に耳を傾ける	77
お客様の声を製品へ生かす	78
企業活動と医療機関等の関係の透明化	79
株主・投資家とともに	80
お取引先とともに	82
社員とともに	
雇用と働きがい	84
就労環境整備	88
ダイバーシティ推進	90
人材育成	94
ワーク・ライフ・バランス	97
地域社会とともに	100
Close Up:よりよい治療技術を、世界中の医療現場へ	105

お客様との関わりに対する考え方

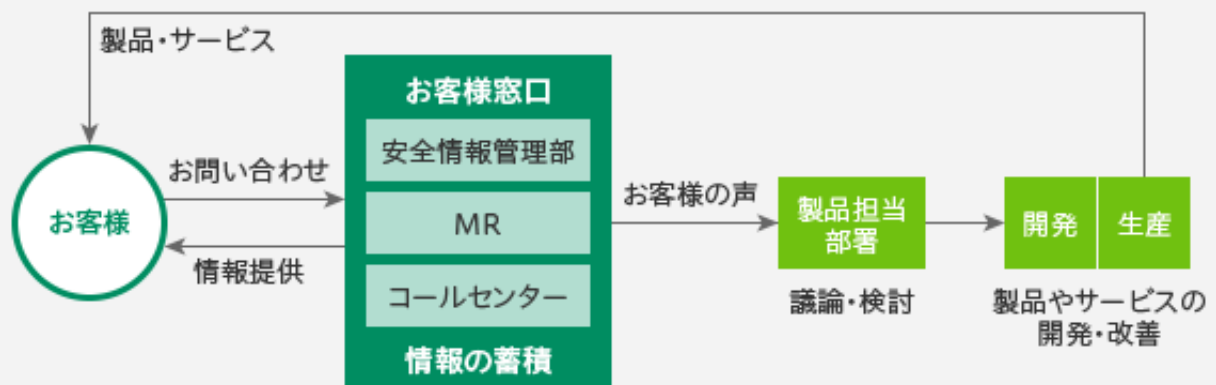
お客様とコミュニケーションを図りながら安全で質の高い製品やサービスの提供に取り組むことが、医療を支えるテルモの役割であり、責任であると考えています。

お客様とテルモの関わり

テルモのお客様は、医療従事者や患者さん、健康や病気に関心のある一般消費者の方々などです。お客様のニーズを的確にとらえ、お客様にとって価値のある製品を開発することが、私たちの役割であると考えています。また、販売した商品をお客様に安心してお使いいただくための情報提供やサポートも重要な取り組みとして位置づけています。

テルモは、こうした考えのもと、お客様とのダイレクトかつ密接なコミュニケーションを安全な医療の基礎として、製品開発とサービスの両面から人々の健康な暮らしに貢献できるよう、事業活動を遂行しています。

お客様とテルモの関わり チャート



適正使用に向けた情報提供

お客様とコミュニケーションを図りながら安全で質の高い製品やサービスの提供に取り組むことが、医療を支えるテルモの役割であり、責任であると考えています。

医療機器や医薬品の適正使用に向けて

テルモのMR※は、医療機器や医薬品の適正使用や有効性、安全性を確保するため、医療機関に対して正確な情報収集と迅速な情報提供を行っています。また、医療者の技術習得に向けて、総合医療トレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」において、カテーテル治療や注射、採血など多岐にわたるトレーニングをサポートしています。

※ MR: Medical Representativeの略。医療機関向けの情報担当



「テルモメディカルプラネックス」でトレーニングをサポート

医療機関の研修をサポート

テルモでは、シリンジや輸液セットなどの医療機器による事故を防ぐため、添付文書に記載された注意事項のうち、重要度の高い事象を模擬的に体験して理解する「T-PAS」を各医療機関で行っています。医療従事者の皆様より、「事故につながる使用方法を模擬体験することで、改めてリスクの重大さに気づいた」「思い込みや先輩からの口頭伝承による使用方法だけに頼ってはいけないことに気づいた」などの評価をいただいています。毎年開催されている医療の質・安全学会学術集会では、これまでに全国各地の病院からこの研修について報告がありました。



医療機器の正しい使用方法を学ぶ研修をサポート

お客様の声に耳を傾ける

お客様とコミュニケーションを図りながら安全で質の高い製品やサービスの提供に取り組むことが、医療を支えるテルモの役割であり、責任であると考えています。

テルモ・コールセンター

テルモ・コールセンターは、一般のお客様、医療機関、代理店の皆様から、年間約30万件にのぼる、主にお電話でのお問い合わせをいただいています。テルモの商品は医療機関で使われるもの、家庭で使われるものなど様々ですが、一つひとつのお問い合わせにすばやく的確に回答するため、分野ごとに専門のコミュニケーターが対応しています。お客様に満足いただけるようコミュニケーションの維持・向上に努めるとともに、在宅医療の患者さんなど緊急性が高い分野のお問い合わせに関しては、24時間対応しています。また、お寄せいただいたお客様の声を社内に反映していく仕組みも強化し、製品の改善や開発に役立っています。



専門知識を持つコミュニケーターが対応

お客様の声を製品へ生かす

お客様とコミュニケーションを図りながら安全で質の高い製品やサービスの提供に取り組むことが、医療を支えるテルモの役割であり、責任であると考えています。

医療安全に関する情報を蓄積

お客様から寄せられる、製品の品質や安全性・適正使用に関する情報は社内の安全情報管理部に蓄積されています。重要な情報は添付文書に記載するほか、ウェブサイトや業界団体を通じた情報発信、MRが医療機関を訪問して情報を提供するケースなど、スピーディかつきめ細かなコミュニケーションが図られています。

また、蓄積された情報は製品の開発や改良・改善、医療安全に関する医療機関の研修サポート(T-PAS※)にも生かされています。

※ T-PAS: Terumo Proactive Action for Safetyの略。テルモ独自の予測に基づいた安全対策の研修会。

使いやすい製品やサービスの提供

安全かつ簡単な操作で商品をご使用いただけるよう、テルモでは多くの商品で人間工学に基づいたデザインを行っています。Smart Infusion System「テルフュージョン 輸液ポンプ・シリンジポンプ」は、IT機能を活用し、システムで薬剤投与の安全性と使いやすさの向上に寄与しています。薬剤ライブラリ機能の搭載により、薬剤ごとに上限を設定できるなど誤投与の防止に役立ちます。また画面にはユニバーサルデザインフォント※を用いて、見やすい表示を実現しました

※ ユニバーサルデザインフォント: 使いやすさ、見やすさなど細かい部分にも配慮や工夫をした書体



医療スタッフの使いやすさを追求した Smart Infusion System「テルフュージョンシリンジポンプ」

企業活動と医療機関等の関係の透明化

テルモの事業活動がライフサイエンスの発展に寄与していること、また高い倫理性を担保した上で企業活動が行われていることについて広く理解を得るため、自社で「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」「企業活動と患者団体との関係性に関する指針」を定めています。それにより、医療用医薬品、医療機器の事業活動に伴う医療機関・医療関係者等への資金提供実績、また医療用医薬品の事業活動に伴う患者団体への資金提供実績を2014年度より公開します。

株主・投資家とともに

テルモは、企業価値の向上による安定的な株主還元と、適時適正な情報開示、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションによる「開かれた経営」に努めています。

株主還元の基本方針

テルモは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的に進め、企業価値の一層の増大を図っています。これは、株主の皆様の利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

株主の皆様への利益配分については、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目標としています。

IR(情報開示)の基本方針

テルモは、広く社会から信頼されることを目指し、透明性・公平性・継続性を基本に、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に則った情報の開示を行うほか、テルモをご理解いただくために有効と思われる情報についても、タイムリーかつ積極的な情報開示に努めています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会

株主総会では、業績報告はもちろん、テルモの商品や技術がどのように医療に貢献しているかについて分かりやすく解説しています。また、開会前には企業理念の実現に向けた取り組みをお客様とアソシエイト(社員)の声でお伝えする映像を上映しています。さらに製品の展示コーナーを設置し、医療機器を間近でご覧いただくことで、テルモへの理解を深めていただけるよう努めています。



株主総会での製品展示コーナー

株主向け施設見学会

株主様をテルモメディカルプラネックス(※)にご招待しています。医療従事者向けトレーニングを体験頂き、当社製品に触れて頂くことで、当社製品への理解だけでなく、当社の考えや想いをご理解いただく場として、年1回実施しています。

※テルモメディカルプラネックス

カテーテル等の高度な医療技術の習得や、医師・看護師のチーム連携強化など、多彩なトレーニングを行うことができる施設



株主様向け見学会の様子

決算説明会

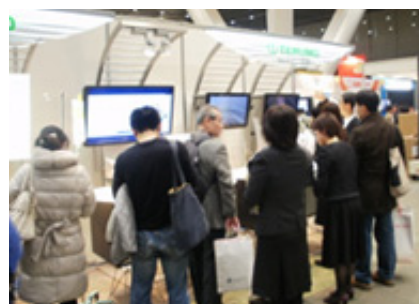
証券アナリストや機関投資家向けの決算説明会を、四半期ごとに開催しています(第1、第3四半期は電話会議)。決算説明会には、代表取締役をはじめとした関係者が出席し、業績、増減要因、今後の経営戦略についてご説明しています。また、説明会で使用した資料やスピーチをウェブサイトに掲載し、投資家の皆様に公開しています。



決算説明会

個人投資家向け説明会・イベント

個人投資家の皆様との直接対話の場として、個人投資家向け会社説明会を全国各地で開催しています。また、東京証券取引所などが主催する個人投資家向けIRイベントへの出展も積極的に行っています。



個人投資家向けイベントの様子

お取引先とともに

テルモは、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、患者さんや医療従事者に対して、安全かつ安心に商品をお使いいただけるよう、資材・サービスのお取引先選定及び調達を推進しています。

原材料調達に関するポリシー

テルモは人にやさしく環境にもやさしい企業を目指し、2009年10月、「Human×Eco開発指針」を策定しました。これにより、

1. 次世代に害のない材料選定（環境負荷の低減）
2. 資源を無駄なく使用できる材料選定（省資源化による削減）

なども考慮し、新たなステージの調達を目指しています。

このような考えを基本にお取引先と公平かつ公正な関係を維持・継続し、また、各国の薬事規制・法令ルールにのっとった原材料の調達に、継続的に取り組んでいます。

品質向上の推進

製品の品質をより高めるために、原材料のみならず品質システムに影響のあるサービス（例えば、生産設備・金型設計、工程請負など）の品質管理強化にも積極的に取り組んでいます。

とくに近年、FDA（米国食品医薬品局）による規制強化など、グローバルにサプライヤー管理の重要性が増しているため、お取引先には当社に提供する資材及びサービスの品質が最終製品の品質に影響を与えることを充分ご理解いただいた上で、不断の品質向上や当社による定期的なお取引先への品質システム監査の実施にご協力をいただいています。

また、このような監査情報や品質情報などについて当社の工場間で共有化を図ることにより、調達活動を通じた最終製品のさらなる品質向上に努めています。

安定調達への取り組み

テルモの商品は160か国以上へ販売されており、生産は日本で5拠点、海外では19拠点で行われています。調達に関する環境が激しく変化する中で、品質と安定供給の確保を第一に、医療現場へ高品質の商品を供給できるよう最適地購買に取り組んでいます。

2011年の東日本大震災発生時にはサプライチェーンの寸断にもかかわらず、医療に優先供給するというお取引先のご理解のもと、「医療を止めない」を合言葉に原材料を確保することができました。この経験を基にお取引先にご協力いただき、さらなる安定調達体制の確保に取り組んでいます。

お取引先へのアンケート

お取引先から信頼される調達部門を目指し、さらなる改善を図るため、毎年、お取引先へのアンケートを実施しています。

アンケート項目は、当社の取引上のビジネスマナーをはじめ、取引倫理、取引先選定方法といった取引に関わる内容で、多岐にわたっています。2011年からは、「医療を止めない」安定調達を行うため、BCP(事業継続計画)に関するアンケートも追加しました。お取引先からいただいたご回答やご意見に基づき、テルモの調達部門の課題を分析した上で、工場調達部門へフィードバックし、課題を解消するとともに今後の調達活動のあり方を確認し、反映するツールとして役立てています。

また、必要に応じて、ご意見をいただいたお取引先と直接話し合う機会を持つなど、相互の信頼関係向上に努めています。

購買に関するコンプライアンス教育

購買に関してお取引先との相互コミュニケーションを図れるよう、お取引先の選定から発注、請求支払いの基本ルールを中心にアソシエイト(社員)に説明し、下請法の理解と周知を図るべく研修を実施しています。内部統制の意識付けとともに下請法遵守の維持・向上に努めています。

また、公正取引委員会・中小企業庁主催の講習会へ積極的に参加することで、下請法の啓発と推進を行っています。下請法強化月間には、下請法遵守状況のチェックとヒアリングを行い、親事業者として遵守すべきポイントの徹底と再認識を図っています。



購買に関するコンプライアンスの社内研修

雇用と働きがい

アソシエイトの考え方

テルモではアソシエイトを大切な資産ととらえ、人を育てる環境を整備し、一人ひとりの価値を向上させることに重きを置いています。

同時に、アソシエイトも自らの価値を高め、テルモの発展に貢献する義務を負っています。テルモでは、会社とアソシエイトが一体となって成長し、医療に貢献することを目指しています。

※テルモでは、社員を共に働く仲間という意味を込めて「アソシエイト」と呼んでいます。

働きがいのある職場風土の醸成

テルモでは、アソシエイトの個性を尊重し、一人ひとりの能力が最大限に発揮できる職場風土の醸成に取り組んでいます。また、成長意欲を持つ人には、自らの活躍の場を広げる機会を提供しています。こうした様々な取り組みを基に、アソシエイト一人ひとりの力をチームの力とすることで、仕事の成果を高め、活力のある強い組織づくりを目指しています。

「患者さんの日」プロジェクト

アソシエイトが働きがいをもって仕事に向かうモチベーションの根底には、「医療を通じて社会に貢献する」の企業理念が根付いています。テルモでは、この企業理念に立ち返り、私たちの仕事がすべて、患者さんや医療のためにあるという想いを共有し、モチベーションにつなげるため、「患者さんの日」プロジェクトを運営しています。

プロジェクトでは、例えば、患者さんの声に耳を傾けるイベント「Y's TP Day (Your smile, our pleasure, Terumo Patient's Day)」を開催し、医療の現場体験や患者さんに接する機会を通してテルモでの仕事と医療のつながりを実感する機会を設けています。

この他にも公益財団法人 日本看護協会主催の「ふれあい看護体験」、医療従事者との交流企画も取り入れた独自企画「テルモ医療現場フォーラム」など、各種イベントを企画推進しています。



Y's TP Day

泰尔茂中国 杭州工場での取り組み

泰尔茂(テルモ)杭州工場は約3,300人のアソシエイトが働く、グローバル拠点の中でも最も大きく、テルモ製品の供給拠点としても非常に大きな役割を果たしています。より多く高品質な製品を供給しより高い技能をもった人材を育成する為に、杭州工場はアソシエイトが誇りをもっていきいきと働けるよう、様々な取り組みを行っています。

例えば春には遠足を開催し、心身ともにリフレッシュする機会を設け、秋には"泰尔茂职工运动会"という全社員が参加する大運動会を開催します。大きなスタジアムに全員が一堂に会する様子は壮観で、家族も一緒に参加し、白熱しながらも一体感が醸成されました。

また、労働組合(工会)でも旅行やクラブ活動など盛んに行っていて、フラワーアレンジメントクラブ、料理部など、女性のメンバーも多数参加しています。

独身寮の住環境整備は自治会が中心となって行っています。5S活動や、勉強会、誕生日会の開催など、寮生が楽しく気持ちよく過ごせるよう自分たちで工夫をして、アットホームな寮生活をサポートしています。

こうした取り組みを継続していくことは、アソシエイト同士の絆を深め、泰尔茂杭州工場が一体となって、安全・安心をもたらすテルモの製造販売を支える基盤となると確信しています。



秋の大運動会・カーニバル(家族の日)

360°アンケート・働きがいアンケートの実施

テルモでは、「自由闊達な、明るい、働きがいのある」風土を目指して、全役員・部門長を対象とした「360°アンケート」と、国内の全アソシエイトへの「働きがいアンケート」を実施しています。各部署の風土を把握するとともに、リーダーがアソシエイト一人ひとりの意見を受け止め、より良い風土を築く「気づき」を得る機会として活用されています。

ACE公募

テルモでは、様々な部門・職種からの人材募集に立候補したアソシエイトが、自分の力で仕事を勝ち取る「ACE公募(社内の公募制度)」を1997年から行っています。最近ではアメリカで設立した医療機器開発のベンチャー企業の運営責任者を募集し、審査に合格した30代のアソシエイトが既に現地で活躍しています。

年齢や性別に関係なく、意欲のあるアソシエイトが新たなステージへと挑戦し、経験を積み、成長する機会にもつながっており、2007年から始まったグローバル(海外駐在員)候補の公募でも、これまでに33名が審査を合格し、すでに半数以上が実際に海外に赴任しています。

2013年度は合わせて55名の応募があり、合格した11名が新たな活躍の場を勝ち取りました。



ACE公募合格者 アフリカの展示会にて製品を紹介

現場の誇り賞

テルモの成長を支えているのは、際立って目に見える業績を残すアソシエイトだけではありません。

「日々地道な努力を続けるアソシエイトにも光を当てる」という考えのもと、テルモでは「現場の誇り賞」の表彰を毎年実施しています。

2013年度は、現場で推薦を受けた約100名の中から、海外工場の操業時から物流を支え続けてきたベテランや、生産における匠の技を後進へ伝える育成担当者など、5名が受賞しました。



2013年度「現場の誇り賞」受賞者

労使対話

テルモはアソシエイトと共に成長するに当たり、相互の信頼に基づく労働組合との対話を、とても重要なことと認識しています。

労働組合からの意見はアソシエイトの“声”として真摯に受け止め、双方がよりよい課題解決に向けた取り組みを行っています。

経営トップとの直接対話の場としての座談会や「UC(Union and Company)協議会」を設け、双方で議論を尽くし、企業・組合員の成長・発展を目指して進んでいくパートナーとしてお互いの関係を築いています。

また、それ以外にも労働組合によるアンケートの実施とフィードバックを通して、全社で自由闊達に意見交換ができる取り組みを行っています。

社員データ

連結・地域別アソシエイト数

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
日本	5,048	5,011	5,070
欧州	1,837	1,892	1,814
米州	5,177	5,656	5,936
アジア他	6,050	6,334	6,443
合計	18,112	18,893	19,263

アソシエイトの構成(テルモ株式会社 単体)

(人)

	2011年度	2012年度	2013年度
国内・男性	4,123	4,065	4,072
国内・女性	664	656	639
海外アソシエイト	144	57	53
合計	4,931	4,778	4,764

就労環境整備

基本方針

テルモグループでは、会社の大切な資産であるアソシエイトが能力を最大限に発揮できる環境を目指し、誰もが安心して働ける職場づくりに努めています。

※テルモでは、社員を共に働く仲間という意味を込めて「アソシエイト」と呼んでいます。

労働安全衛生管理体制

テルモでは、アソシエイトの安全を守るため、工場、研究開発本部、営業拠点、本社の各事業所で、労働安全衛生管理体制を整え、委員会を開催しています。労働災害を未然に防ぎ、万一発生した場合でも、被害を最小限に抑えるよう、職場環境の安全衛生を確保する取り組みを続けています。

労働災害ゼロを目指し、5S活動をはじめとして、危険箇所の点検や未然に危険を防ぐための取り組みを行い、委員会などへ報告することで情報を共有しています。

2013年度の3日以上 の休業労働災害件数は0件(2012年度:3件)でした。今後も、死亡・重大労働災害ゼロと労働災害件数の削減を目指していきます。

休業労働災害件数・度数率※1・強度率※2

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
休業労働災害件数	2	2	3	0
度数率(%)	0.66	0.97	1.68	0.00
強度率(%)	0	0	0.01	0

※1 度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表すもの

※2 強度率:1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表すもの

健康管理

医療に貢献する企業の一員としてアソシエイトの健康を守るとともに、アソシエイト一人ひとりが高い健康意識を持つよう、テルモでは、様々な取り組みを行っています。定期健康診断に加え、充実した生活習慣病検診(がん検診)実施など、健康保険組合、産業保健スタッフと協力して個別の健康管理指導にも努めています。

さらに2014年度からは「テルモ健康アクション」として新たな取り組みを行っています。

口腔ケア補助	様々な生活習慣病を引き起こす恐れのある、歯科への関心を高めるべく、従来の歯科検診に加えて、口腔ケアへの補助を行っています。
禁煙外来補助	禁煙したくてもなかなか止められない場合には、禁煙外来の補助を受けることができます。1回で成功できなかった場合も再チャレンジを奨励し、翌年以降再度補助を受けることができます。

また、身体面のみならずメンタル面の健康も保つため、新入社員・一般社員にはストレスケアの研修、リーダー職の社員にはメンバーのケアやマネジメント方法の研修など、対象に応じた様々な研修を実施しています。

コンプライアンス遵守とハラスメントの防止

テルモグループでは、「テルモグループ行動基準(SAKURARULE)」を制定し、日々の業務の中で、アソシエイト一人ひとりがいかなる行動をとるべきかを定めています。

良き企業市民の一員として、アソシエイトが法令遵守はもとより倫理的な行動を取ることは社会に対する大きな責任でもあります。そのためテルモでは年に1回、各職場単位でこの行動基準についての勉強会を開催して理解を深め、コンプライアンス遵守の徹底と、ハラスメントの防止に向けた取り組みを行っています。

それに加え、マネジメントを担う立場である管理職に対しては、日々の業務で活かせるような身近な事例を取り入れた研修を定期的に行っており、より一層の理解浸透に努めています。

また、ハラスメントを受けた場合や倫理上の懸念があった場合に、すぐに相談できる窓口を設置しています。相談者のプライバシーを確保しながら問題解決にあたるよう男女の社内相談員に加え、社外弁護士にも相談できる体制を整えています。

ダイバーシティ推進

基本方針：人権を尊重し、多様性を生かす

テルモグループは、個の尊重と異文化の相互理解に努め、人種、国籍、性別、宗教、身体の障害等に基づく差別もまたその他の人権侵害も行いません。また、多様なアソシエイトの活躍が、これからの成長エンジンであると考えて、様々な価値観を受容し、お互いの「多様性」を認め合うことで、異なる発想・知恵が自由闊達に混ざり合い、新しい価値を創造する企業を目指しています。

現在ではすべてのアソシエイトの意識をさらに高めるべく、ダイバーシティ推進室が設立され、これまで以上に、様々な観点から全社的な取り組みを進めていきます。

※ テルモでは、社員を共に働く仲間という意味を込めて「アソシエイト」と呼んでいます。

女性の活躍支援

テルモでは、多様な価値観を認め合い、企業の成長につなげていく第一歩として、経営トップが、女性の活躍を推進していくことをコミットしました。

これまで、女性がさらに活躍できる環境・風土・意識を整えていくために、「メンター制」「復職支援セミナー」など、様々な取り組みを進めてきました。



2013年度「メンター制」集合研修風景

メンター制：

職場や世代の異なる女性リーダーがペアを組み、様々な経験や考え方を共有しながらお互いの視野を広げ、成長につなげるための制度です。自分自身の意識やスキルを高め、組織を率いるリーダーとして活躍する人が増えることで、新しい視点、新しい価値の創造に貢献できると考えています。



2013年度「復職支援セミナー」風景

復職支援セミナー：

テルモでも、男女問わず、育児や介護をしながら活躍するアソシエイトは増えています。2013年度は出産・育児で休業を取得している女性アソシエイトとその上司を対象として復職支援セミナーを開催し、両立しながら成長するためにできることを話し合いました。今後も、多様な働き方やキャリアについて上司や職場の仲間と一緒に考え、対話が生まれる機会を提供していきます。

2013年度は、女性管理職を対象とした集合研修を開催し、部下指導に役立つメンタリング・スキルを向上させるプログラムを実施しました。全国各地の様々な事業所で活躍する女性リーダーが一堂に会することで、ロールモデルとの出会いや新たなネットワーク作りの場にもなっています。

テルモの女性管理職は徐々に増加し、2014年3月末現在、40人（4.2%）となっています。今後も成長意欲の高い女性アソシエイトが、さらに活躍できるような取り組みを進めていきます。



2013年度 女性管理職向け研修風景

女性管理職人数および比率（テルモ株式会社 国内単体）
（テルモ株式会社 国内単体・グループ会社への日本人駐在員および出向社員）



海外との交わり

日本と海外のアソシエイト同士の理解を促進するために、お互いの交流機会の場として「わいがや」の開催を行っています。海外と日本の市場に関する情報交換だけでなく、拠点のマネジメントや、講演したアソシエイトのキャリアなど、様々な内容についてざっくばらんにディスカッションしています。



わいがや:テルモオーストラリア拠点メンバーとのディスカッション

COLUMN

海外で活躍する女性アソシエイト

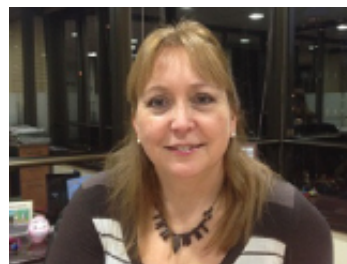
私のキャリアは、あるテルモの代理店で、透析商品のスペシャリストとして働いた1984年からスタートします。その頃は、「保健衛生の専門家」が企業のようなビジネスの世界で職を得ることは珍しく、私にとっては非常に大きな挑戦でした。

当時は、ほぼ全てのテルモビジネスに関わっており、ホスピタル、血液関係はもちろん、心臓血管領域では今のIS事業の基礎となっている、ラジフォーカスガイドワイヤー商品の責任も担っていました。

私はいつも、自分のキャリアは自分で築くことができると確信しています。実際、2001年にはマーケティングの学位を取得するため大学で学び、学位が取得できた翌年にはマーケティングマネージャーとして働く機会を得ました。

テルモチリのマーケティングマネージャーとして働き始めた2007年からは、戦略を練る、市場機会を掴む、ビジネスプランを浸透させる、得られた結果を分析する、顧客との関係を構築する、投資計画を立てるなど、様々な仕事を楽しみながら取り組んでいます。

最近では、South Coneエリア(南米の南のエリア:チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)の一部であるアルゼンチンの売上を伸ばすことが私のチャレンジであり、また自分自身のキャリアの次のステップを得るべく、勉強も続けています。



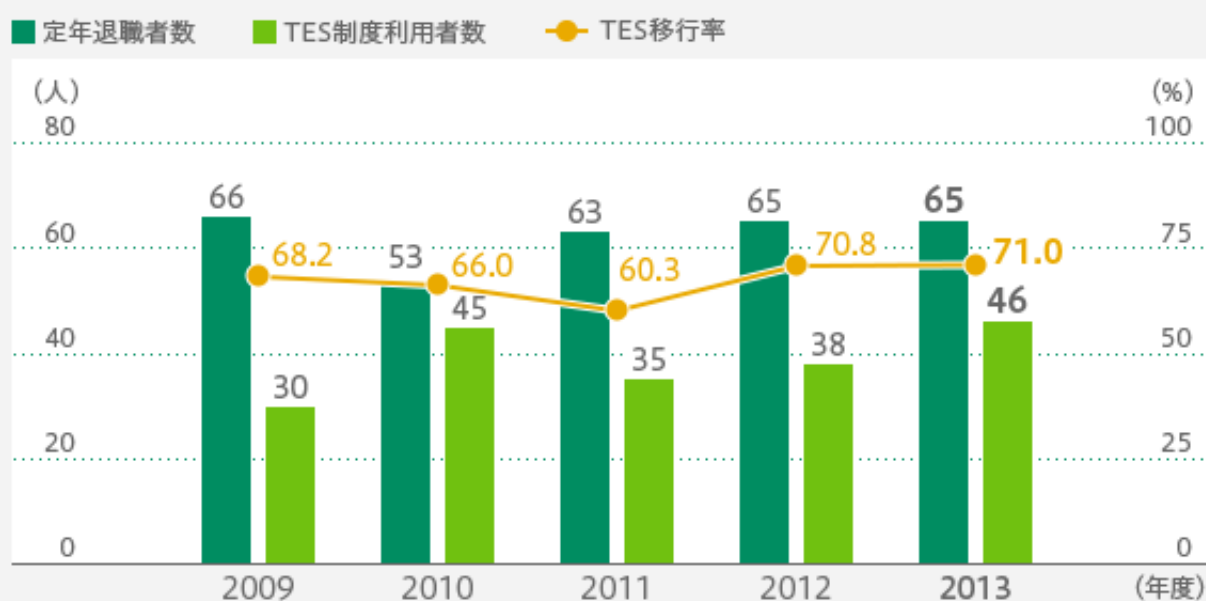
Marketing manager – TERUMO CHILE LTDA.

再雇用制度「TES:テルモ・エキスパート・システム」

テルモでは、アソシエイトが定年後も優れたスキル・ノウハウを発揮するための「定年退職者再雇用制度 (TES:テルモ・エキスパート・システム)」を1998年度から導入しており、現在も多くの方々が、長年培ってきた専門力を発揮して活躍を続けています。

その活躍は専門分野のみならず、若手アソシエイトへの指導や助言など、様々な場面でベテランの豊かな経験が会社を支える力となっています。

TES制度利用者数および移行率



障がい者の雇用

テルモでは、一人ひとりの能力や適性に応じた活躍の場を提供することで、自立した社会生活を送ることができるように、障がい者の雇用促進に努めています。

障がい者雇用率は、2014年3月末現在で2.03%と法定雇用率(2.00%)を超えていますが、これからも一人ひとりの能力を最大限に発揮できる機会を拡大していきます。

人材育成

基本方針

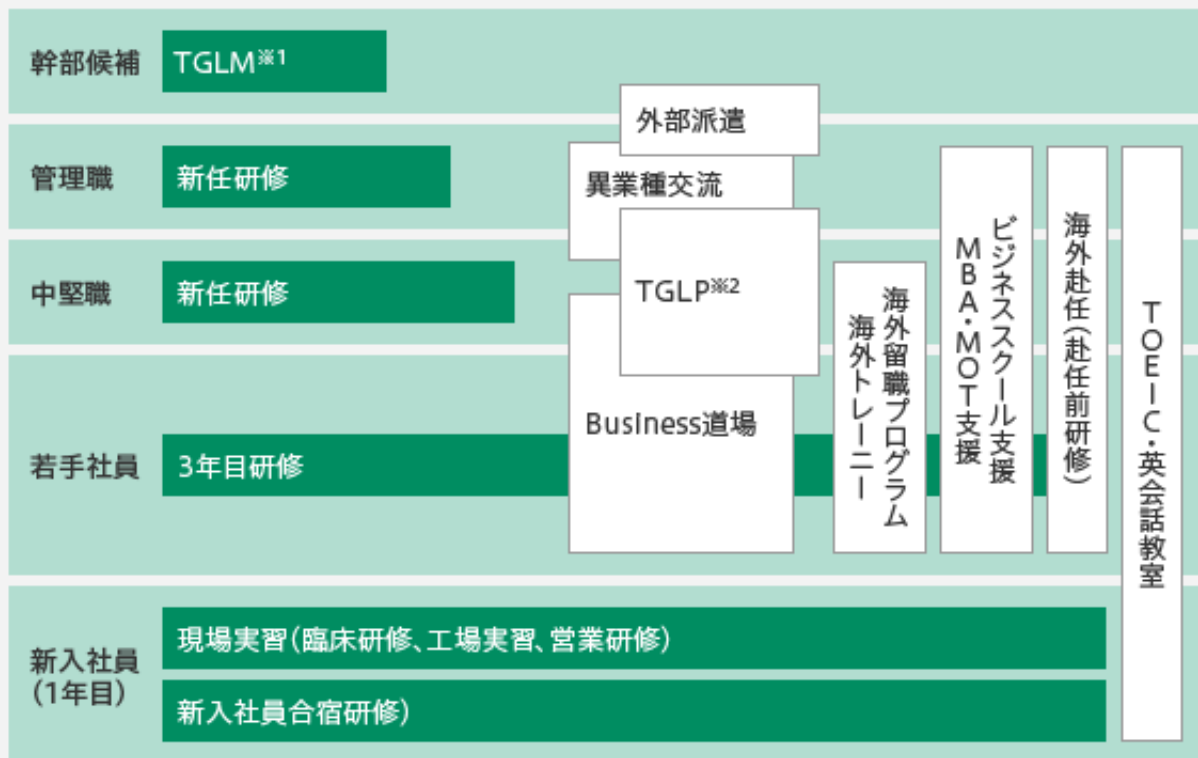
テルモでは、アソシエイトの価値の総和が、企業の真の価値であると考えています。

人材の育成は、仕事の実践を通じたOJT(On the Job Training)を前提とし、それを補完する役割として各種の研修が構成されています。

また、「最大の学習効果は、自ら興味を持ち、学ぶ必要性を感じたときに発揮される」という考え方から、テルモでは多くの研修が自ら立候補して臨む自発的なスタイルとなっています。

※ テルモでは、社員を共に働く仲間という意味を込めて「アソシエイト」と呼んでいます。

テルモ研修体系 概略図



※1 TERUMO Global Leadership Meeting

※2 TERUMO Global Leadership Program

ものづくり人材育成

テルモでは、ベテランの技能・経験とものづくりの心を若手に伝承する仕組みづくりを進めています。階層別の体系的な教育カリキュラムや研修環境整備、講師育成に取り組み、2013年度は、海外アソシエイトも含め、計220名の研修を実施しました。

2014年4月には、長年現場で活躍してきたTES(定年退職者再雇用者)の社員を中心メンバーとした『生産人材育成センター』を設立しました。生産系・技術系・品質系・管理系の各分野にて、テルモのものづくりを支える人材の育成をグローバルで加速させていきます。



ベトナム人技術者の研修風景

グローバル人材育成

テルモグループでは、これからのグローバル化推進に向けて、異文化を理解し多様性を踏まえたコミュニケーション能力とリーダーシップを併せ持つ、志の高い人材育成を重要な方針に掲げています。

TERUMO Global Leadership Program (TGLP)

「TGLP」では、グローバル経営を牽引する実践力のあるリーダーの育成を目的に、約100名の応募者の中から24名(20~40代)が選抜されます。5か月間にわたるセミナーでは、経営課題の本質を見極め、グループで調査・検討するだけでなく、関連部門のアソシエイトとも議論を重ね、実践に結びつくプランを経営陣に提案します。



2013年度TGLP 修了式

グローバルビジネスに通じる研修の提供

グローバルに通じるビジネススキルの習得やビジネス経験を体得する場として、将来、海外で仕事をする強い意志とプランを持つ若手のアソシエイトを対象に「グローバルチャレンジ」や「海外留職プログラム」を提供しています。

「海外留職プログラム」は、新興国が抱える社会課題の解決に向け現地組織と連携し、留職者として実際にアソシエイトを派遣して、テルモの本業のスキルを生かした改善・解決策を実行する取り組みです。2013年度は、インドネシアの低所得者層向けクリニックを運営するNGOに約2か月間滞在し、日本のアソシエイトとの連携も図りながら、現地の課題解決にあたりました。



2013年度海外留職プログラム風景

MBA等 取得支援制度

テルモでは、今後のグローバル経営に向けた人材育成のため、国内外において自主的にMBAなどの資格取得を目指し、自己成長を果たそうとする人材を支援する制度を設けています。

対象者には、就学に必要な期間の休職を可能とし、休職開始前には過去に失効した最大100日の有給休暇を利用できるようにしています。また会社が認めた場合には、学費や休職期間の生活費を会社から無利息で借りることができる仕組みや、さらに一定の条件を満たした場合は、入学金や授業料の一部を会社が支援する仕組みも導入しています。

知識やスキルの習得だけでなく、アソシエイトが異業種の仲間と交流し、異文化に身を置くといった貴重な経験をすることを重視しています。

ワーク・ライフ・バランス

基本方針

テルモでは、誰もがいきいきと働き、能力を発揮することができるよう、アソシエイトの多様なワーク・ライフ・バランスの向上に向けて、働き方の「時間と場所の融通性拡大」を目指しています。柔軟な働き方を実現させる勤務制度や育児や介護などのライフイベントに応じた制度は、次世代育成支援対策推進法に基づき、アソシエイトの仕事と家庭生活の両立を支援するものとして、必要に応じて随時拡充していきます。

※ テルモでは、社員を共に働く仲間という意味を込めて「アソシエイト」と呼んでいます。

育児・介護支援制度

2014年3月現在、育児・介護と仕事の両立を支援する主な制度は以下のとおりです。

育児・介護支援制度

制度		内容※1
育児	育児休業	子が3歳に達するまでを上限に休業取得が可能 育児休業開始期には、失効有給休暇を最大30日利用可能
	育児短時間勤務	子が「小学校卒業」までの間、1日最大2時間の就業時間短縮が可能
	育児時差勤務	子が「小学校卒業」までの間、 1日最大1時間の就業時間の繰上げ・繰下げが可能
介護※2	介護休業	要介護者1人につき、通算で最大3年まで休業取得が可能 介護休業開始期には、失効有給休暇を最大30日利用可能
	介護短時間勤務	通算で最大3年間、1日最大2時間の就業時間短縮が可能
	介護時差勤務	通算で最大3年間、1日最大1時間の就業時間繰上げ・繰下げが可能
その他	時間単位有休	取得事由を問わず、1時間単位で柔軟に休暇取得が可能

※1 掲載内容は、一部抜粋です。

※2 介護休業・介護短時間勤務・介護時差勤務は合計で通算3年間を最長としています。

2014年度認定事業主として次世代認定マーク「くるみん」を取得

ダイバーシティを積極的に推進している企業の多くが取得している「次世代認定マーク(愛称:くるみんマーク)」ですが、この度、テルモも認定を取得しました。



くるみんマークは、育児支援のための環境整備を行動計画として策定し、社員の仕事と子育ての両立を図っている企業に対して、厚生労働省から製品や広告への付与が許されるものです。デザインには、赤ちゃんが包まれている「おくるみ」と会社ぐるみ・職場ぐるみで育成に取り組んでいこう、という意味が込められています。

テルモでは、アソシエイトがいきいきと仕事をし、その能力を発揮できる働きやすい環境をつくるため、今後も様々な取り組みを進めてまいります。

男性の育児参加を促進

最近では育児休業を取得する男性アソシエイトも増えてきました。子どもの誕生は、自らの働き方を考える絶好の機会となります。こうした制度を利用しているアソシエイトの体験談を社内イントラネットに掲載することで、制度を周知させ、育児に参加しやすい雰囲気づくりも行っています。

産休および育休の取得者数(テルモ株式会社 国内単体)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
産休取得者数		21	22	19	22	24
育休取得者数	女性	20	22	28	27	26
	男性	1	8	7	9	14

在宅勤務制度

テルモでは、アソシエイトが育児・介護などの理由で入社困難な日は、自宅での勤務も選択肢の1つとして検討できる「在宅勤務制度」を導入しました。

育児や介護のために通常の勤務が難しい状況にあっても、アソシエイトの持つスキルやノウハウが最大限に発揮できる選択肢の拡大を今後も進めていきます。

キャリアリターン制度

テルモでは、結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤により退職したアソシエイトに再雇用の道を開き、再びテルモで活躍することを支援する「キャリアリターン制度」を導入し、働き方の選択肢を広げています。

一旦キャリアを中断せざるを得なかったアソシエイトのスキル・ノウハウを、復職が可能となった時点で再び発揮してもらうことで、多様な経験とそこから生まれた価値観を生かせるようにしています。

ノー残業dayの実施・有給休暇の取得推進

テルモでは、仕事の効率化を推進するため、日々の就業時間管理の徹底とともにノー残業dayの設定を行っています。また、働く時は働き、休む時は休む、メリハリのある職場環境づくりの一環として、会社休日の設定と有給休暇の取得を推進しています。

地域社会とともに

病気の予防に役立つ情報を提供

「ストップ！くも膜下出血」

2014年3月に、くも膜下出血やその原因の一つである脳動脈瘤について、患者さんやそのご家族に向けて、正しく客観的な情報を提供するウェブサイト「ストップ！くも膜下出血」を開設しました。総合監修は、脳動脈瘤治療で著名な神戸市立医療センター中央市民病院 脳神経外科部長の坂井信幸先生です。

同ウェブサイトは、くも膜下出血について正しく知っていただき、予防に役立つ知識を啓発することを目的としています。また脳の病気が見つかった方やそのご家族には、最新医療に即した情報を分かりやすく提供することで、不安な気持ちや疑問の解消に役立てていただけることを期待して運営しています。

テルモでは、広く社会一般の方々に向けて、日々の健康管理に役立ていただくために、数々の情報ウェブサイトを発信してきました。この他にも「体温」を軸とした健康情報サイト「体温研究所」や「基礎体温でカラダと話そう」、また、高齢者の転倒予防に役立つ「転倒予防教室」など各種の情報ウェブサイトを開設しています。



ウェブサイト「ストップ！くも膜下出血」



くも膜下出血の原因となる脳動脈瘤の治療法も解説

テルモ科学技術振興財団

当財団は1987年に設立され、2012年4月1日に新公益財団法人として再出発しました。当財団の目的は、研究助成等の公益事業により生命科学分野の技術振興を通じて、人類の医療及び健康の向上に寄与することです。財団には3つのミッションがあります。

一つは助成事業で、生命科学に関わる研究や学会などの集会に対して助成しています。2013年度は特定研究助成として、研究テーマ「血管新生誘導バイオマテリアルを用いた損傷脳の再生と治療」など3件、一般研究助成として25件、国際交流助成(学会助成)として31件の助成を行いました。2014年3月には研究助成者が一堂に会する中、贈呈式を行いました。これまで計901件、助成額は13.3億円になります。

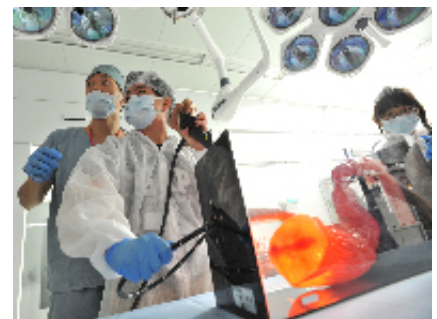
二つ目は褒賞事業で、設立25周年を記念して創設した「テルモ国際賞」の第2回受賞者を選考しました。授賞式を2014年7月に実施予定です。これはバイオマテリアル研究を通じて再生医療分野の発展に寄与した研究者を表彰するもので、受賞者は米国ユタ大学のSung Wan Kim教授が選ばれました。また、財団賞の表彰を贈呈式において行い、記念講演会も開催しました。

三つ目は普及啓発事業で、2009年に教育啓発活動の一つとして開設した中高生向け生命科学情報ウェブサイト「生命科学DOKIDOKI研究室」の運営を継続しています。生命科学分野の最先端研究と研究者について次代を担う若人に判り易く情報を提供しています。また、ウェブサイトのコンテンツをまとめた2冊目の本「やっぱりすごい日本の再生医療」を出版しました。

また2013年8月には、関東1都6県の高校生31名を東京女子医科大学－早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設に招待して、最新の再生医療、シミュレーターなどの実習を行うサイエンスカフェを開催し、参加者には大変好評でした。2014年度も同様の事業を計画しています。



贈呈式の様子



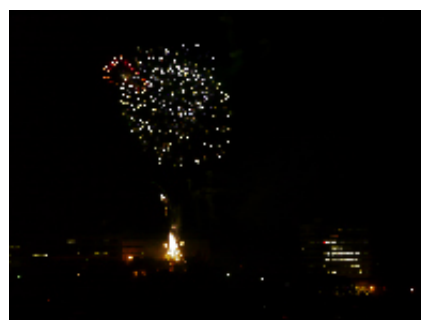
サイエンスカフェ・細胞シート作製実習の様子

ホスピスへクリスマスの贈りもの

テルモ湘南センターでは、クリスマスの時期にアソシエイトが同センターの外壁にイルミネーションの飾り付けを行っています。また、クリスマスには地域とホスピスの皆様に打上げ花火を、そしてホスピスではテルモ男声合唱団から歌声のプレゼントもお届けしました。この企画は、同センターの向かいにあるホスピスに入院されている患者さんやそのご家族、地域住民の方々にクリスマスを楽しんでいただきたいとの思いから、1997年より毎年実施しているものです。2013年はトナカイ等の様々なイルミネーションを演出致しました。



歌声を届けるテルモ男声合唱団



イルミネーションと花火

各地域での活動

テルモでは、地域への身近な社会貢献の一環として各事業拠点で様々な活動を行っています。

- 本社隣接の公道・公園の清掃(毎週実施)
- 中央区清掃活動(毎年5月に実施)
- 多摩川河川敷のごみ拾い活動(毎年春と秋に参加)
- 湘南センター周辺のクリーンアップ活動
- 富士宮工場周辺のクリーンアップ活動
- 愛鷹工場、MEセンター周辺のクリーンアップ活動
- 営業支店周辺のクリーンアップ活動

※ 2013年度実績

校外学習の受け入れ

テルモでは、中学校の環境学習の一貫として校外学習の受け入れを行いました。環境学習ではテルモの製品をはじめ、各事業所での環境への取り組みや製品における環境配慮、また身近にできる環境活動等を学んでもらいました。後日生徒さんからテルモの製品のこと、環境活動の大切さを知ることができたとお礼の手紙が届きました。



校外学習の受け入れ

日中友好交流への取り組み

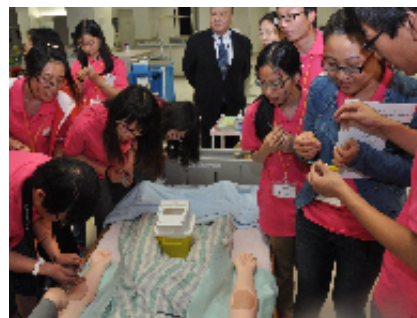
テルモでは「日本企業に触れ、日本を感じよう」をテーマに、中国大学生<<走近日企・感受日本>>訪日プロジェクトへの協力とホームステイの受け入れを実施しています。

中国大学生<<走近日企・感受日本>>訪日事業は、日本側の中国日本商会(北京市)と中国日本友好協会が主催するプロジェクトで、2005年から毎年春と秋に2回実施し、北京地区の毎回異なる大学約6校から40名程の大学生を選抜し、日本に招聘しています。期間中、中国日本商会等の関係企業(本社・工場・研究所等)の訪問をはじめ、日本の農村を含む社会産業事情、文化・ソフトなど幅広く視察し、日本の大学生との交流や、日本人家庭へのホームステイ(1泊2日)を実施しています。

弊社では、訪日大学生を対象にテルモメディカルプラネックスの見学を実施し、医療研修プログラムを通じて医療機器や医療の重要性についての理解を深めるための場を設けました。

また、当社社員がホームステイを受け入れ、初めて日本を訪問した優秀な若者に日本人の生活習慣や文化等に直接触れてもらい、中国の将来を担う若い世代である大学生に日本文化の素晴らしさや温かさが感じられるような機会を設けています。

この活動は中国大学生の日本訪問・交流を通じ、日中間の相互理解を深め、将来にわたる友好関係と相互理解の増進につながるものと考えており、今後も引き続き協力を継続していきたいと考えています。



プラネックス見学中の様子



大学生の歓送会の様子

フィリピン 台風被害への寄付

当社は、2013年11月にフィリピンを襲った台風の被災地域に向け、注射器等の医療機器1,900万円相当を寄贈するとともに、義捐金300万円を寄付いたしました。この他、アメリカ、ヨーロッパ、東南アジアの子会社より、5万ドル相当の義捐金、医療機器を寄付いたしました。



フィリピン大使館への寄贈の様子

献血活動

テルモでは、各事業所や支店など、それぞれの職場で献血を行っています。2013年度は全国23か所の事業所、支店で計1,173名の協力がありました。商品の一つである献血用バッグの生産だけでなく、実際の献血活動を通じた貢献も継続していきます。



社内での献血活動の様子

よりよい治療技術を、世界中の医療現場へ

医療機器の大きな特徴として、医薬品のように薬剤の持っている効能そのものが治療効果を決定づけるのではなく、医療従事者の手によって最適な医療機器が、適正な治療技術で使用されて初めて、高い治療効果が導き出されるという点が挙げられます。

現在、医療従事者の方々の活動はグローバル化しています。欧米や日本で治療技術を学び、自国に戻り、その普及に取り組む新興国地域の専門医や看護師も少なくありません。それにともない、世界中の医療機器メーカーの製品が、国境を越えて選ばれるようになってきています。

特に、インターベンション（血管内治療）の分野で用いるカテーテルなどは、使用する医療従事者の手先の感覚に大きく関わるため、モノづくりの観点で、製品そのものの使い勝手を改良改善していくと同時に、とにかく使用する人の手で、使い方に慣れていただくことが重要になってきます。製品の提供のみならず、トレーニングなどを通じて最先端の医療技術・学術情報を世界に広めることが、グローバルで選ばれる医療機器メーカーとしての責務と考えています。

最先端の機器を備えた「模擬病院」で国内外の医療従事者育成を支援

テルモは2002年、自社の研究開発センター内に総合医療トレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」を開設して、国内外の医療従事者の技術向上を支援しています。当施設は、各種シミュレータや実際と同様の設備を備えた手術室やカテーテル治療室をそなえており、医療現場の環境を忠実に再現した「模擬病院」のような施設です。

心臓血管や脳血管の治療技術の向上から、病棟や在宅における安全向上や緊急対応、新人看護師のための基礎的な手技に至るまで、医療現場に即した本格的なトレーニングを受けられる施設として、現在、国内外から年間約1万人の医療従事者の方々に活用されています。



JICAと連携、中南米に向けたTRI普及の取り組み

2014年にテルモのIS事業は、国際協力機構(JICA)による官民連携事業「第1回 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術促進事業」に応募し、数ある提案の中から採択されました。

手首の血管から行うカテーテル治療(TRI)の普及率が比較的低い、メキシコ、コロンビア、アルゼンチン、ブラジルの4カ国を対象に、JICAから事業委託を受け、テルモと国内の医療機関で2年間にわたって研修事業を行います。

本プロジェクトの目的は、心疾患が深刻な社会問題となっているこれら対象国において、より患者さんの負担が少なく、医療費の抑制も期待できるTRIの普及を促進すること、そして、それらの国の心疾患治療率を向上させ、健康増進に貢献することです。また、この活動を通してTRIが広まることで、日本と対象国の親善友好に貢献できるものと考えます。プロジェクトの第1弾として、2014年5月、メキシコとコロンビアから医師が来日し、トレーニングに参加しています。



TRI普及率の低い国から
若手医師を招き、研修を実施

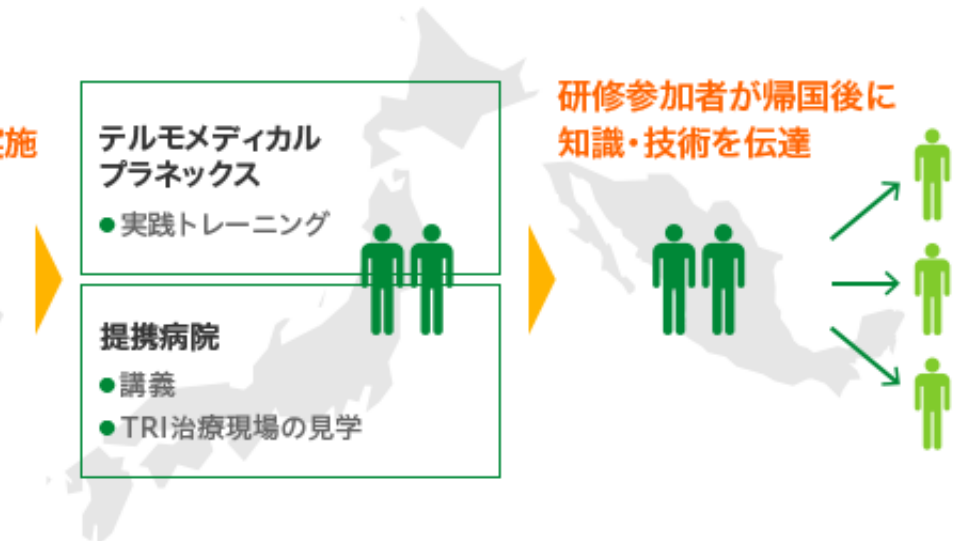
テルモメディカル
プラネックス

● 実践トレーニング

提携病院

● 講義
● TRI治療現場の見学

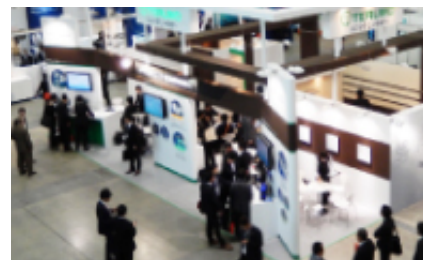
研修参加者が帰国後に
知識・技術を伝達



新しい技術・製品の有効性や安全性をグローバルに発信

テルモでは、多様な医療分野における学術情報を収集・発信し、広く普及を図っています。

例年、国内外の各地で開催される、医療従事者を対象とした学術集會に積極的に参加し、世界の医師や専門家に向けて最新の治療技術や製品に関する情報を発信しています。



心臓血管領域の専門学会においては専門医が行うライブデモンストレーションや臨床試験の学会発表を通じて、新製品の使い勝手や治療効果に関する情報を広く発信しています。また、ホスピタル領域においても、新しい治療手技や安全性や業務効率向上の取り組みなどを学術集會を通じて紹介しています。さらに、こうした活動に加えて、一般の患者さんやそのご家族を対象とした健康情報サイトの運営などにも取り組んでいます。2014年3月に開設した「ストップ！くも膜下出血」[▶](#)では、一般には知られていない、くも膜下出血の原因となる脳動脈瘤の特徴や治療法、予防に関する情報を、わかりやすく掲載しています。客観的で正しい知識を広めることで、適切な治療への貢献を図っています。

環境への取り組み

環境・安全マネジメント	109
目標と実績	114
マテリアルフロー	116
環境・安全に配慮した商品	117
気候変動への取り組み	123
資源の有効活用	128
化学物質の適正管理	133
生物多様性保全の取り組み	140
2013年度環境データ	142
環境への取り組みの歴史	144

環境・安全マネジメント

「テルモ グローバル環境・安全衛生方針」の制定について

2012年10月に「環境基本方針」を改訂し、事業活動に伴う環境負荷の低減や生物多様性の保全、働く人々の安全衛生に関する基本的な姿勢を定めた「テルモ グローバル環境・安全衛生方針」を制定しました。この方針はテルモグループ全体に適用され、すべての活動の基本となります。

※ 労働安全衛生についての取り組みは以下のページを参照ください。

テルモ グローバル環境・安全衛生方針

私たちテルモグループは、企業理念「医療を通じて社会に貢献する」のもと、事業活動に伴う環境負荷の低減と、働く人々の安全・健康の確保に努め、よき企業市民をめざします。

■EHS※(環境・安全衛生)マネジメントシステムに基づいて活動を展開し、次の自主目標を定め、継続的改善に努めます。

--事業活動が環境・安全衛生に与える影響・リスクの削減

--環境と安全に配慮した商品開発

--エネルギーや資源の有効活用と適正管理

■各国の環境・安全衛生に関する法律、条例、協定等を遵守します。

■社会や地域の一員として環境保全活動を推進し、生物多様性の保全に努めます。

■あらゆる事業活動において、働く人々の安全と健康の確保に取組み、安全で快適な労働環境の形成に努めます。

■環境汚染、労働災害などの事故の防止に努めると共に、緊急時には迅速かつ適切に対応し、被害の拡大防止に努めます。

■教育訓練を計画的かつ継続的に実施し、環境・安全衛生に対する意識の向上に努めます。

■環境・安全衛生活動に関する情報を積極的に開示し、社会や地域とのコミュニケーションに努めます。

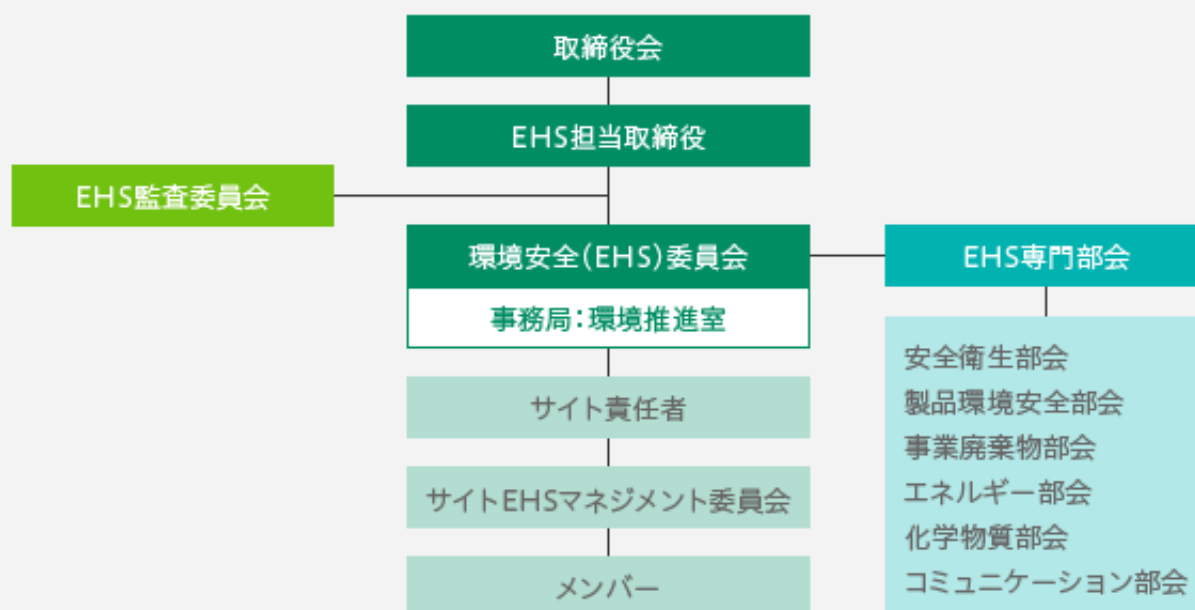
制定 2012年 10月

※ EHS : Environment, Health and Safetyの略。

EHS(環境・安全衛生)マネジメントシステムの整備

「テルモ グローバル環境・安全衛生方針」(EHS方針)の制定に伴い、環境と安全衛生を統合したEHSマネジメントシステムの整備・構築を進めています。EHS方針、目標、活動計画などは、サステナビリティ経営の重要課題の一つとして「環境安全委員会」において審議・決定され、各事業所のEHS活動に反映されます。「EHS専門部会」は、個々の重要テーマごとに選出された専門家により構成され、「環境安全委員会」に助言を行う諮問機関としての役割を担っています。また「EHS監査委員会」は、各事業所に対して内部監査を行い、システムの有効性や運用状況、関連法規の遵守状況を確認しています。今後はテルモグループEHSマネジメントシステムの継続的な改善に取り組むとともに、環境・安全マネジメントシステム国際規格ISO14001と労働安全衛生マネジメントシステム国際規格OHSAS18001の認証を生産拠点で順次取得していきます。尚、2013年度は富士宮工場(静岡県・富士宮市)、テルモペンポール社(インド・ケララ州)で認証を取得しました。

EHSマネジメントシステム 全社推進組織



富士宮工場でISO14001/OHSAS18001認証取得

富士宮工場(静岡県・富士宮市)では、テルモグローバル環境・安全衛生方針に基づき環境と安全衛生を統合した「EHSマネジメントシステム」を構築し、2013年10月にISO14001(環境)とOHSAS18001(労働安全衛生)の認証を取得しました。マネジメントシステムの維持・継続的改善を行い、工場の活動に伴う環境負荷の低減と事業所内で働く全ての人々の安全と健康の確保に努めていきます。



EHS監査の実施

法令違反や環境問題の未然防止、労働災害の防止など現在から将来における環境や安全衛生に関わるリスクを低減させることを目的に、テルモ環境安全委員会基準に基づき国内工場・湘南センター・本社・営業拠点および海外事業所を含めたテルモグループのEHS内部監査を実施しています。

監査項目

1. EHSマネジメントシステムの運用状況
2. EHS関連の法令・協定要求事項
3. EHS関連パフォーマンス

監査の中で抽出された不適合案件については、「是正予防処置要求/回答書」を発行し、是正処置および再発防止に向けた予防処置の完了まで確認を行います。また観察事項に関しては、書面によるフォローアップ調査と翌年度の監査で対応内容の確認を行います。

2013年度EHS内部監査結果

- EHS関連法令・協定の遵守について、重大な不適合はありませんでした。全体で4件の不適合が指摘され是正予防処置に取り組んでいます。
- 各事業所の環境リスクに対する管理状況については、効率的な管理システムが整備され、自主目標の達成に向け確実な取り組みが行われていました。
- 労働安全衛生について対応中の事項は一部ありましたが、改善に向けた取り組み内容を確認しました。



内部監査(テルモ中国杭州工場)の様子

2013年度環境外部監査

廃棄物処理委託先の監査

テルモから排出した汚泥やプラスチック類の廃棄物が、最後まで適正に処理されているかを確認するため、チェックリストを作成し、計画的に廃棄物の収集運搬委託先・処理委託先を監査しています。2013年度は32か所の委託先について監査を行いました。



廃棄物処理委託先の監査

外部立入調査

2013年度における環境関連の外部（行政当局）立入調査では、工場や研究開発センターに対し管轄の県・市による水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物処理法および化管法に基づく調査と採水検査が実施されました。いずれも指導事項はありませんでした。



外部立入調査

EHS教育

アソシエイト向けEHS教育

「テルモ グローバル環境・安全衛生方針」やテルモの一員として行うべき環境安全活動への理解を深めるため、新入社員研修をはじめ、営業拠点や工場などそれぞれの業務内容の特性に合わせた研修を実施しています。また、環境や安全衛生に対する意識を高めて行動することを目的として、社内イントラネットで環境安全衛生情報を配信するとともに、家族を含めて参加できるエコキャンペーンを実施しています。



教育訓練の様子

EHS表彰制度 –Terumo Human×Eco Award–

「環境」「安全衛生」に貢献した組織をテルモグループ全体で評価し、環境安全活動の活性化・共有化を図る目的で環境安全表彰制度「Terumo Human×Eco Award」を2012年度に創設しました。2013年度は下記の取り組みを表彰しグループ全体で事例の共有を行いました。



表彰式

件名	受賞者
白血球除去フィルターの省資源化	富士宮工場／研究開発本部
1・4号棟の空調制御方法変更による省エネ	愛鷹工場

目標と実績

環境・安全パフォーマンス

取り組み項目	2016年度自主目標 (中期目標)	2013年度目標	2013 年度 評価	2014年度目標
EHSマネジメントシステムの構築	グループEHSMSを全ての国内生産拠点に導入/第三者認証取得の推進	第三者認証取得に向け富士宮工場で環境と安全衛生を統合したマネジメントシステムを運用開始 テルモグループ内の環境安全監査を継続実施	○	グループEHSMSの適用範囲を甲府工場へ拡大
	グループEHSMSの適応範囲を主要な海外生産拠点に拡大	環境・安全衛生に関するコンプライアンス研修を実施 法改正情報の収集		グループEHSMSマニュアルのグローバル対応推進
事故/災害リスクの低減	死亡・重大労災ゼロ 労災発生件数をFY2013比で50%以上削減	死亡・重大労災ゼロを維持、休業労災件数を前年度からダウン	○	死亡・重大労災ゼロ 労災発生件数を前年度より削減
	重大環境事故のゼロ継続	環境影響評価の継続 リスクアセスメントの継続		環境事故・緊急事態対応手順の整備
環境と安全に配慮した商品/生産プロセスの開発	3製品以上HumanXEco商品を上市	RoHS指令適合製品の開発と保証システム構築継続 Human×Eco開発指針の運用促進 環境と安全に配慮した製品の開発推進	○	HumanXEco商品/生産プロセスの開発計画を1つ以上具体化(国内各開発拠点)
	規制対象フロンを用いない生産技術に目処			脱フロン(HCFC-225)生産技術の事業所間連携の推進

取り組み項目	2016年度自主目標 (中期目標)	2013年度目標	2013 年度 評価	2014年度目標
エネルギー・資源の有効活用 (CO ₂ 排出量の削減)	CO ₂ 排出量を連結売上高原単位で2005年度比30%削減 (国内事業所、海外生産事業所) *長期目標:FY2025 50%削減	省エネルギー・節電の推進 「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、社内エコキャンペーンを実施 エコドライブの推奨 営業拠点を除く国内事業所の廃棄物最終処分量の廃棄物等総排出量比0.5%未満にする グループを含めた電子マネーの利用を促進	○	CO ₂ 排出量を製品売上高原単位で前年度比4%改善 エネルギーコストをBAU*比1%削減(テルモ単体国内生産事業所・研究所) *BAU: Business As Usual 未対策時
	廃棄物のリサイクル率を85%以上に向上(国内グループ、海外生産事業所)			廃棄物最終処分量を廃棄物等総排出量比0.5%未満(国内事業所)
化学物質の適正管理/排出量削減	化学物質管理体制の整備とガイドライン遵守	ジクロロメタンの排出量99t以下を継続 エチレンオキシド敷地境界濃度自主測定継続 REACH等海外化学物質規制への対応継続	○	化学物質管理状況の確認とガイドライン作成(国内事業所)
	ジクロロメタンなど化学物質の排出量・敷地境界環境濃度の管理推進 ・有機溶剤取扱作業エリアの作業環境改善 -第3管理区分ゼロ(国内事業所)			ジクロロメタン排出量を年100トン未満/住宅地域と隣接する敷地境界におけるEOG環境濃度を4.3μg/m ³ 以下(国内事業所)
生物多様性の保全	NGOとの協働による生物多様性保全活動の推進・拡大	テルモ富士山森づくりの継続 社員参加型エコ活動の継続	○	社内エコキャンペーンの実施と参加者数の拡大(国内事業所)
	「富士山森づくり」活動継続と内容拡大 【植林後のケアを含めた活動に拡大】			「富士山森づくり」の実施と活動内容拡大
EHSコミュニケーションの推進	アニュアルレポートの情報開示の質向上	2013年版社会・環境報告書の発行 環境月間の取り組み 社員対象の環境安全教育の継続	○	「社会・環境への責任」をアニュアルレポートと統合し内容充実 -経済・社会・環境の情報統合
	e-ラーニングを用いたEHS教育の体系構築(国内事業所)			e-ラーニングを用いたEHS教育の導入(国内事業所)

マテリアルフロー

エネルギーや原材料などのインプットに対し、事業活動の過程で二酸化炭素や排水、廃棄物などがアウトプットされるという環境負荷を把握し、それらの数値を指標とすることで、環境負荷の低減に取り組んでいます。

事業活動に伴う物質フロー



※ 対象:テルモ単体国内事業所

※ 電気のCO₂排出係数は供給事業者の係数を基に算出

※ PRTR:Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)の略。

※ 物流におけるNOx排出量は、環境省「環境活動評価プログラム」の係数を用いて算出。

環境・安全に配慮した商品

「人にやさしい医療」と「環境にやさしい医療」の実現を目指し、医療従事者や患者さん、そして地球環境にもやさしい製品の開発に取り組んでいます。

Human×Eco(ヒューマン・バイ・エコ)開発指針

テルモは、企業ビジョンとして「人にやさしい医療」の実現を目指しています。「人(Human)にやさしい医療」とは、患者さんの身体への負担を少なくする、感染を防ぐ、医療従事者が使いやすいものを提供することなどを通じて、医療の安全性・効率性を高めていくことです。

このことは同時に「環境(Eco)にやさしい医療」にもつながります。ひとたび感染や医療事故が起これば、その対応に本来は必要のない医療資源が使われることとなります。安全で効率性の高い製品を開発することは、医療現場におけるEcoへの貢献でもあると、私たちは考えています。

テルモでは、人にも環境にもやさしい製品開発を進めるための独自の基準「Human×Eco開発指針」(4つの原則と24項目の指針)を策定し、製品の開発にこの基準を適用しています。特に優れた商品には、自社認定マーク(「Human×Eco」マーク)の表示をすることで、お客様にも分かりやすくお伝えしています。

Human×Eco(ヒューマン・バイ・エコ)開発指針

もっとやさしく

安全と安心を届けます

感染防止、事故防止、
簡単で使いやすいなど

もっと前へ

医療の進歩に貢献します

低侵襲、高機能、医療を変える
イノベーションなど

もっときれいに

環境への負荷を低減します

廃棄やリサイクルを考慮した
製品・包材設計など

もっと少なく

資源を大切に使います

小型・軽量、省エネルギー、
省スペース、多機能など



脱水銀の先駆けとして

2012年10月、国連の水銀に関する水俣条約外交会議が開催され「水銀に関する水俣条約」の採択/署名が行われました。条約が発効されると2020年までに水銀含有製品の製造・輸出入が原則禁止になります。1984年にテルモは水銀体温計の生産を終了。以来、約30年電子体温計や電子血圧計など、より安全で環境にやさしい製品を発売し、水銀ゼロに積極的に取り組んでいます。



電子体温計



電子血圧計

脱塩ビとDEHPフリーを推進

焼却時に有害ガスが発生するとされる塩化ビニル樹脂(PVC)については、包装への不使用を進めています。また、生体への影響が懸念されている可塑剤DEHPについては、他の可塑剤に代替した商品を供給(代替可能な場合)しています。



輸液セット



輸液剤バッグ



人工心肺回路

低侵襲・医療経済性への貢献 -心臓用カテーテルイントロデューサーキット

心臓カテーテル治療の中でも、手首から治療する方法は足の付け根からのカテーテル挿入と比べ、術後の出血などの合併症が少なく低侵襲治療が可能になります。シースをより薄く微細成型することで、外径を細くした新しいコンセプトのイントロデューサーキットを開発しました。血管の細い患者さんへの治療選択肢の拡大、術後合併症に伴う医療費・医療資源の削減が期待されます。



心臓用カテーテルイントロデューサーキット

幅広いタイプの治療に対応 -PTCA用バルーンカテーテル※

素材やバルーンのたたみ方などを改良し、幅広いタイプの治療に対応できるPTCA用バルーンカテーテルを開発しました。患者さんにこれまでより少ない本数で治療することが可能となり、患者さんの負担軽減と共に省資源化・医療経済性に貢献しています。

※ PTCA用バルーンカテーテル:カテーテルの先端に装備したバルーン(風船)を膨らませて血管を押し広げ、狭まった血液の通路を拡張するために使用する医療機器。



PTCA用バルーンカテーテル

一体化 -水分調整の手間を省く、とろみ付き濃厚流動食

水分や粘度の調整に使用していた栄養ボトルが不要となり、ボトル洗浄の手間や廃棄物を削減することが可能となりました。また、水と「とろみ栄養」を一つにすることで、医療従事者や介護者の負担を軽減しました。



「Human×Eco」認定商品
とろみ付き濃厚流動食

一体化 -複数の薬剤をワンバッグに

使用前に薬剤の混注が必要な輸液剤をワンバッグ化することで、混合作業の簡便化、混注作業に起因する異物混入や細菌汚染、針刺し事故などがなくなることが期待されます。また、混注時に使用する医療材料が不要になり、資源の削減とともに医療現場の廃棄物削減につながります。2012年度からは、複数容器の隔壁開通忘れを防止する未開通投与防止機構を付加したタイプも発売しています。

フルカリックは田辺三菱製薬株式会社の登録商標です。



輸液バッグ

一体化 -プレフィルドシリンジ

あらかじめ注射器に薬剤を充填したプレフィルドシリンジでは、アンプル剤やバイアル瓶からの薬剤の吸引・溶解などの作業が不要になり、医療現場での廃棄物削減に貢献します。また、作業性の向上はもちろんのこと、菌や異物の混入を防ぎ、薬剤の取り違いや針刺し事故の防止にも寄与します。プラスチック製なのでガラス製に比べ割れにくく、重量や分別などの点で廃棄性にも優れています。



プレフィルドシリンジ製剤

一体化 -動脈フィルター内蔵型人工肺

人工肺と動脈フィルターを一体化したことで、血液回路の部品点数および原材料を削減しました。



動脈フィルター内蔵型人工肺

軽量・小型化

シリンジ(注射筒)を、容量・機能性はそのままに、軽量・小型化しました。廃棄時の重量で25%減を実現しています。小型化することで輸送時の環境負荷やゴミの排出量を削減。在宅医療で使用する腹膜透析液バッグでは、家庭での廃棄物削減を考慮して40%減の軽量化を実現しています。



シリンジ



腹膜透析液バッグ

柔軟性・携帯性 -世界100か国に広がる血液バッグ

輸血の安全性向上を目指し、1969年に国産初の血液バッグを発売しました。採血チューブと容器を一体化したプラスチック製のバッグは、ガラス製のものに比べて柔軟性・携帯性に優れ、輸送時のコスト、廃棄容量ともに削減できます。



血液バッグ

パッケージ化と廃棄重量・容量削減

手術に必要な商品一式をパッケージ化したソリューションパック。包装資材の重複や管理の無駄をなくしました。また、常にパッケージの方法や形状などを工夫し、トレイの形状変更で廃棄時のかさを小さくする(当社従来品比約53%削減)など、さらなる廃棄重量・容量の削減を実現しています。



「Human×Eco」認定商品血管造影キット

患者さんのユーザビリティ向上 -音声ガイド機能付き血糖測定器

大きく見やすい液晶画面に加え、測定結果やエラーメッセージなど必要な情報を音声でもお知らせする機能を搭載しました。また、各ボタンには手で触って区別が付きやすいよう凸点をつけてあり、視力の低下や手指の感覚が鈍るなど血糖測定器の操作を不自由に感じる糖尿病患者さんがより使いやすいように工夫をしています。2012年度グッドデザイン賞を受賞しました。



血糖測定器

抗がん薬曝露リスクを考慮 - 閉鎖式調製・投与器具

抗がん薬には、制がん作用がある反面、細胞毒性、変異原性あるいは発がん性を有するものも多く、薬剤被曝による取り扱い者の健康上の危険性が報告されています。閉鎖式調製・投与器具(ケモセーフ®)を使用することで、薬剤の調剤から投与、廃棄まで一貫して閉鎖的な環境で抗がん剤を取り扱うことが可能です。また、抗がん薬の調製時に針を使用する必要がないため、針刺し事故防止など医療従事者の安全性と抗がん薬曝露リスクの低減を考慮したシステムです。



閉鎖式抗がん剤投与システム

気候変動への取り組み

地球温暖化による気候変動は、人類の存続に関わる最も重要な環境問題のひとつであると言われております。異常気象による災害の増加や生態系への影響、感染症などによる人への健康被害など深刻な影響を及ぼすと予測されており、テルモの事業活動においても大きなリスクに繋がります。テルモでは、気候変動の緩和策としてエネルギーの有効利用や再生可能エネルギーの活用など温暖化防止に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減 (Scope1、2※)

2013年度のCO₂排出量(グローバル※)は原単位で2005年度比70%となり前年度より大幅に改善しました。テルモのCO₂排出量は、生産事業所・研究所で全体の99%を占めておりEHS専門部会のエネルギー部会を中心に省エネ・温暖化防止策を企画・推進し、各事業所の省エネ活動に反映しています。2013年度は主に燃料転換やターボ冷凍機、高効率貫流ボイラ、LED照明などの高効率機器の導入、また日常点検による蒸気漏れ対策などの省エネ活動に取り組みました。オフィス部門においても適切な空調温度設定、不要な照明の消灯、社内エコキャンペーンの実施など身近な活動を通してグループ一丸となって省エネ活動に取り組みました。

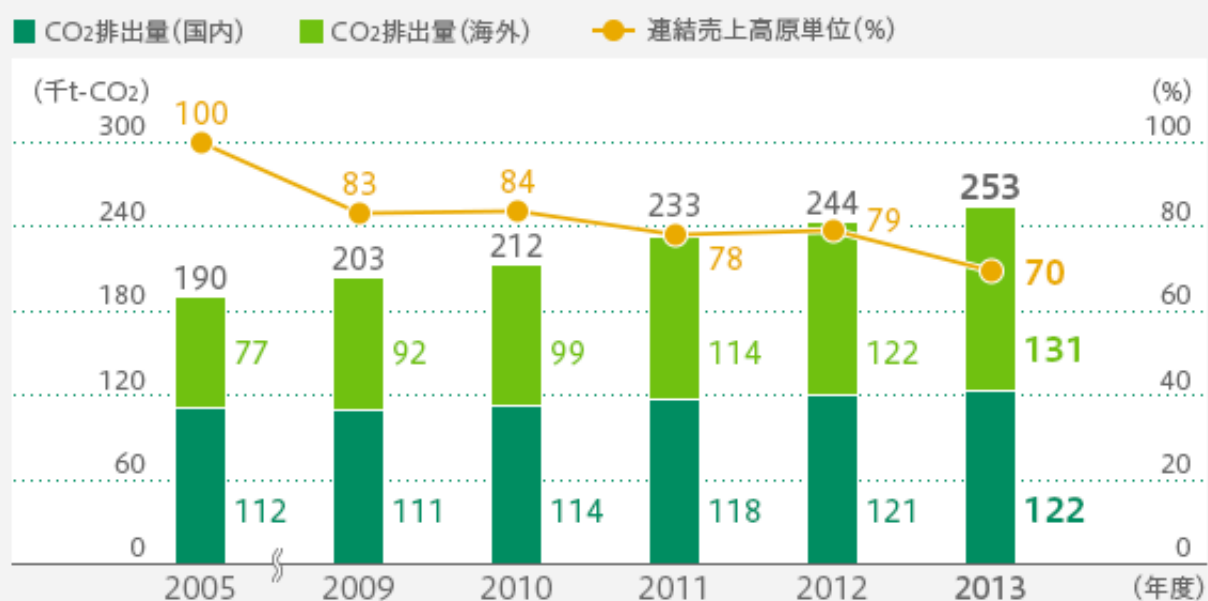
※ Scope: CO₂排出量算定の国際基準「GHGプロトコル『Scope3(スコープスリー)』」による、CO₂排出形態の分類。Scope1は企業の施設や工場から直接排出される温室効果ガスを、Scope2は企業が発電所などから購入したエネルギーがつくられた際に排出された温室効果ガスを、Scope3はこれら以外で事業活動に起因して排出される温室効果ガスをさす。

※ グローバル:テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所)

中長期目標(グローバル)

CO₂排出量を2025年度末までに、連結売上高原単位で2005年度比50%削減

CO₂ 排出量と連結売上高原単位の推移



※ 国内:テルモグループ(国内事業所)

※ 海外:海外生産事業所

※ 国内の電力CO₂換算係数は2005年度の各供給先の実績で固定。海外の電力CO₂換算係数は、IEA CO₂ Emissions From Fuel Combustion 2012より2005年の地域別の排出係数で固定しています。

CO₂ 排出量 (Scope1・Scope2内訳)*2013年度

(t)

	Scope1	Scope2	合計
国内	49,200	72,500	121,700
海外	31,700	99,000	130,700
グローバル	80,900	171,500	252,400

◆再生可能エネルギー活用

太陽光発電使用量 (MWh)	258
バイオマスガス使用量 (kg)	975

TOPICS

富士宮工場の取り組み

富士宮工場(静岡県・富士宮市)では、製品の滅菌に多くの蒸気を利用しています。

蒸気供給の効率化を検討し、炉筒煙管ボイラから高効率高圧貫流ボイラとアキュームレータ、脱酸素装置を組み合わせた負荷変動に強く高効率なシステムに変更しました。蒸気供給システム全体を見直すことで効率は約13%向上し、年間エネルギー使用量約550kl、CO₂排出量を約1,000t削減しました。



高効率高圧貫流ボイラ

TOPICS

テルモペンポール社の取り組み

テルモペンポール社(インド・ケララ州)では資源の有効活用と省エネルギー(再生可能エネルギーの活用)を目的にバイオガスプラントを導入しました。食堂で発生する食物残渣を燃料にバイオガスを発生させ食堂での調理に利用しています。廃棄物の削減とともにエネルギーの有効活用・CO₂削減に貢献しています。



バイオガスプラント

物流の環境負荷低減への取り組み(Scope3)

テルモでは、トラック輸送から環境負荷の少ない海上輸送への切り替えや、製品の配送車両への積載効率向上など、物流における環境負荷低減を推進しています。

輸液製剤の輸送効率向上

輸送時のCO₂排出量削減を目的に、製品の積付け効率を様々な角度から検証し、改善しました。製品本体・個包装袋の仕様見直しとあわせ、梱包形態を大幅に変更することにより、パレット当たりの積載効率が1.3倍に向上しました。

今後も継続して積載効率の向上に努め、輸送時の環境負荷を低減していきます。

パレット積付け効率の向上

変更前

個包装袋

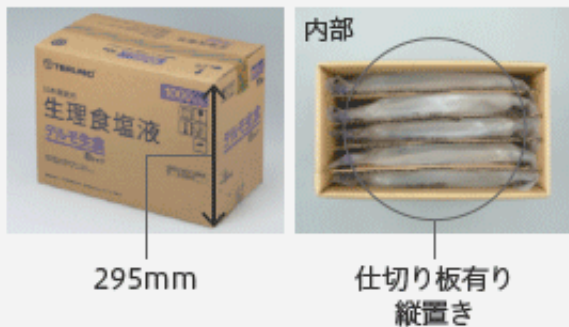


変更後

個包装袋



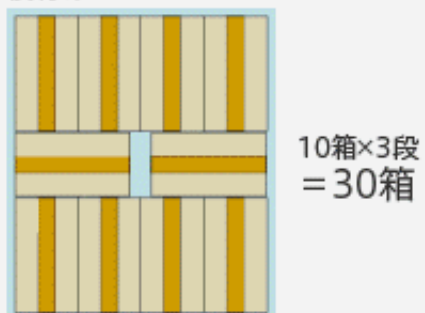
出荷箱



出荷箱



積付け

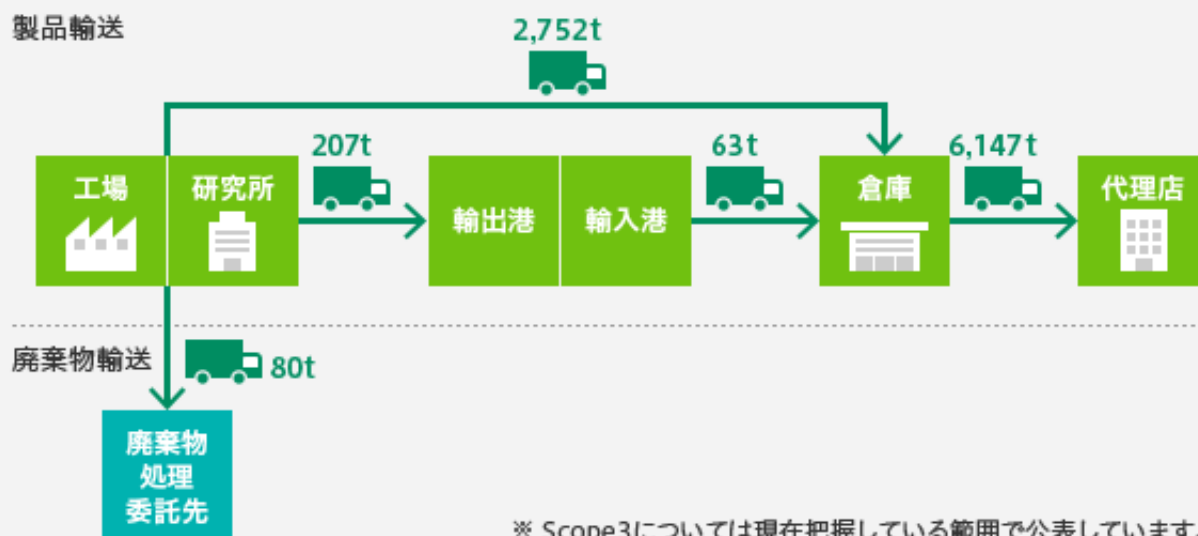


積付け



CO₂ 排出量実績 (Scope3)

製品輸送



※ Scope3については現在把握している範囲で公表しています。

資源の有効活用

テルモの事業活動は、地球の限りある資源を活用することで成り立っています。
廃棄物の削減や資材の有効利用、リサイクルの向上など資源の有効利用に取り組んでいます。

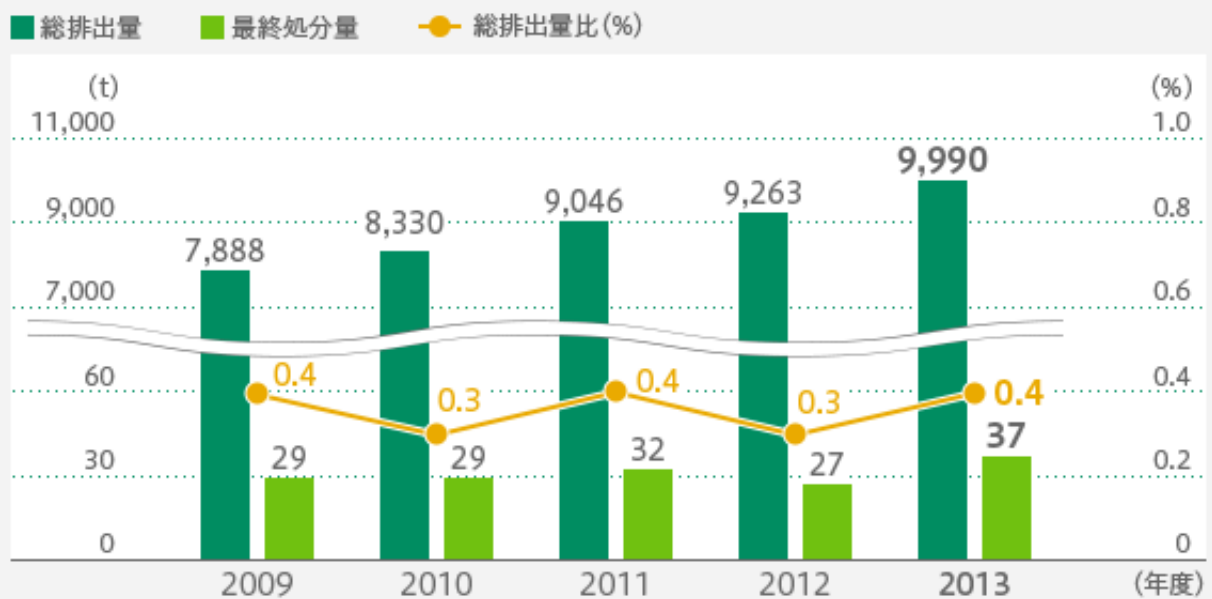
廃棄物の最終処分量削減に向けて

工場や研究開発センター、オフィスでの事業活動では、様々な廃棄物が発生します。テルモでは、「国内事業所の廃棄物最終処分量(埋立量)を廃棄物等総排出量の0.5%未満にする」という目標を掲げ、分別廃棄の徹底や廃棄方法・廃棄ルールを工夫しています。2013年度の廃棄物最終処分量は廃棄物等総排出量の0.4%となり、10年連続で目標を達成しました。

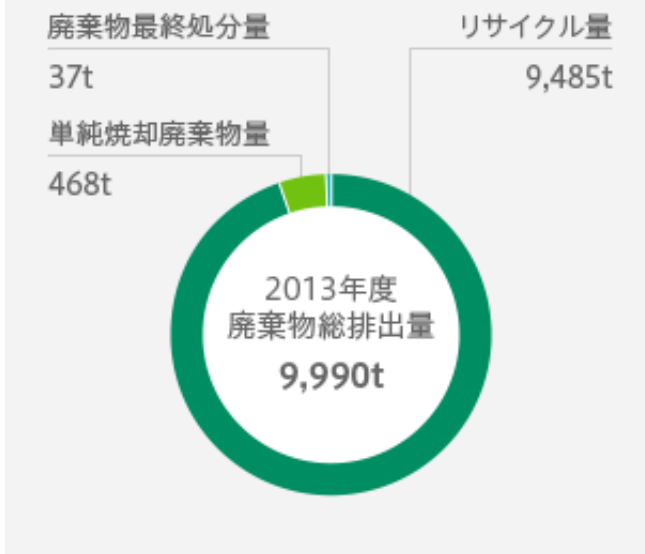
廃棄物の最終処分量削減目標

国内事業所*の廃棄物最終処分量を、廃棄物等総排出量比**0.5%未満**

廃棄物最終処分量の排出量推移



廃棄物等総排出量の内訳(2013年度)



※ 対象:テルモ単体国内事業所

包装材料削減に向けた取り組み

テルモでは、容器包装の機能を損なわずに、資源を有効利用しつつ、お客様の使い勝手を向上させるため、容器包装の小型・軽量化や薄肉化、形状の見直しなど、包装材料削減に向けた取り組みを行っています。

半固形栄養流動食の紙使用量削減

箱の形状を圧縮強度の強い八角形に変更することにより、段ボールの薄肉化と共に仕切りを廃止しました。これにより紙使用量を従来比約53%削減すると共に、仕切り廃止により使用後の段ボールの折り畳みを容易にし、お客様の廃棄スペース削減(段ボール容積:57%減容)を実現しました。また、箱の開閉のためのテープ封緘を廃止することでテープゴミが発生せず、且つ、開封しやすいミシン目形状に変更しました。

段ボール箱での紙使用量削減

変更前



仕切り有り

変更後

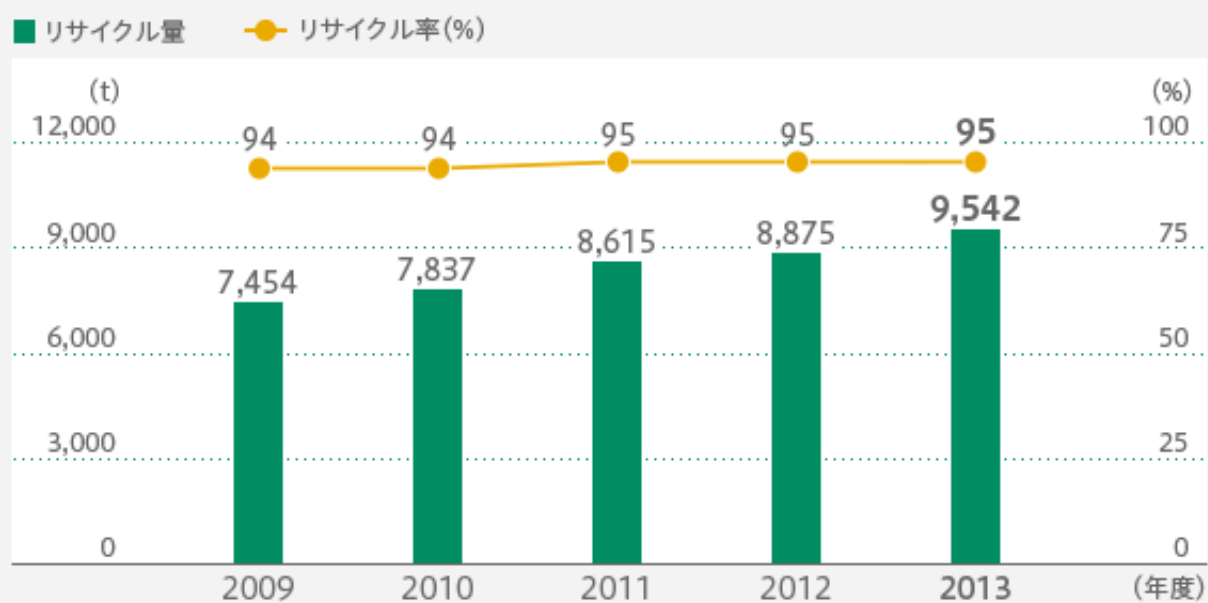


仕切り廃止

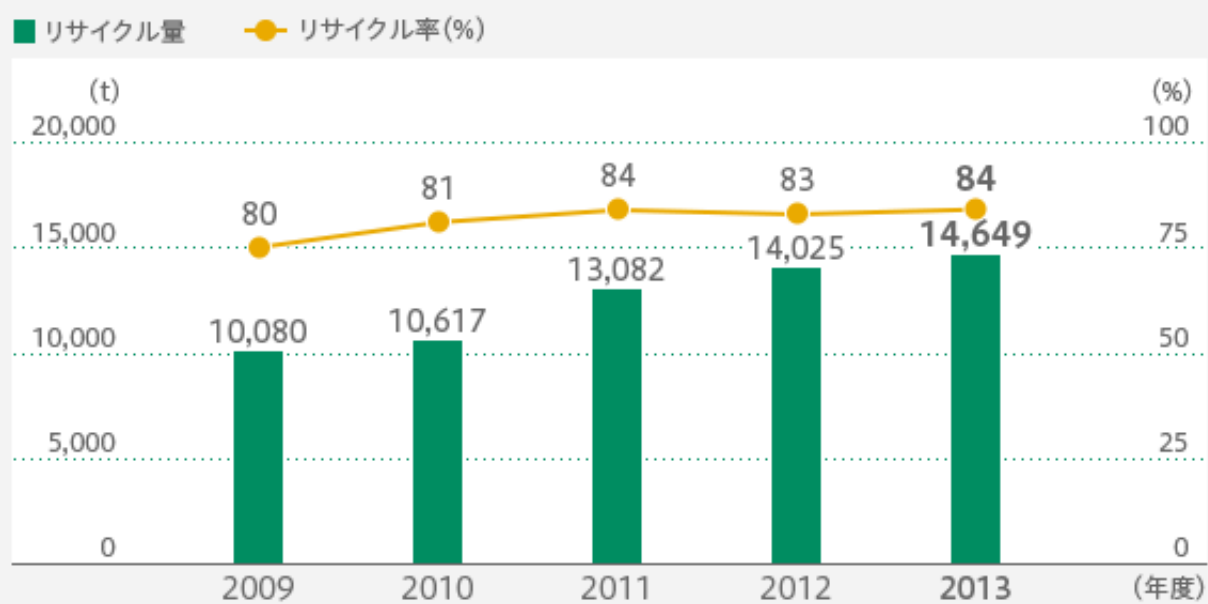
リサイクルの促進に向けた取り組み

EHS専門部会の事業廃棄物部会を通して事業所間で情報を共有し、アソシエイト全員がリサイクルに努めています。製品の安全性の観点から、廃棄物の社内での再生利用(マテリアルリサイクル)は困難ですが、製造工程やオフィスでの事業活動で発生する様々な廃棄物を分別し、リサイクル会社の協力により、床タイルなどの他のプラスチック製品や、RPF(固形燃料)、有機肥料などにリサイクルしています。2013年度の国内リサイクル率は95%に達しています。

リサイクル量とリサイクル率の推移(国内)※



リサイクル量とリサイクル率の推移(グローバル)※



※ 国内:テルモグループ(国内事業所)

※ グローバル:テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所)

小型充電式電池のリサイクルに対する取り組み

資源有効利用促進法に基づき、小型充電式電池のリサイクルを実施しています。テルモの商品から出た使用済み小型充電式電池は、小型充電式電池のリサイクルを推進している一般社団法人JBRCにより、回収・リサイクルされています。また、商品廃棄の際に分別しやすいように、リサイクルマークを表示するなどの工夫をしています。小型シール鉛蓄電池についても、メンテナンスによる電池交換の際に回収・リサイクルしています。

2013年度回収・リサイクル実績(期間:2013年4月～2014年3月)

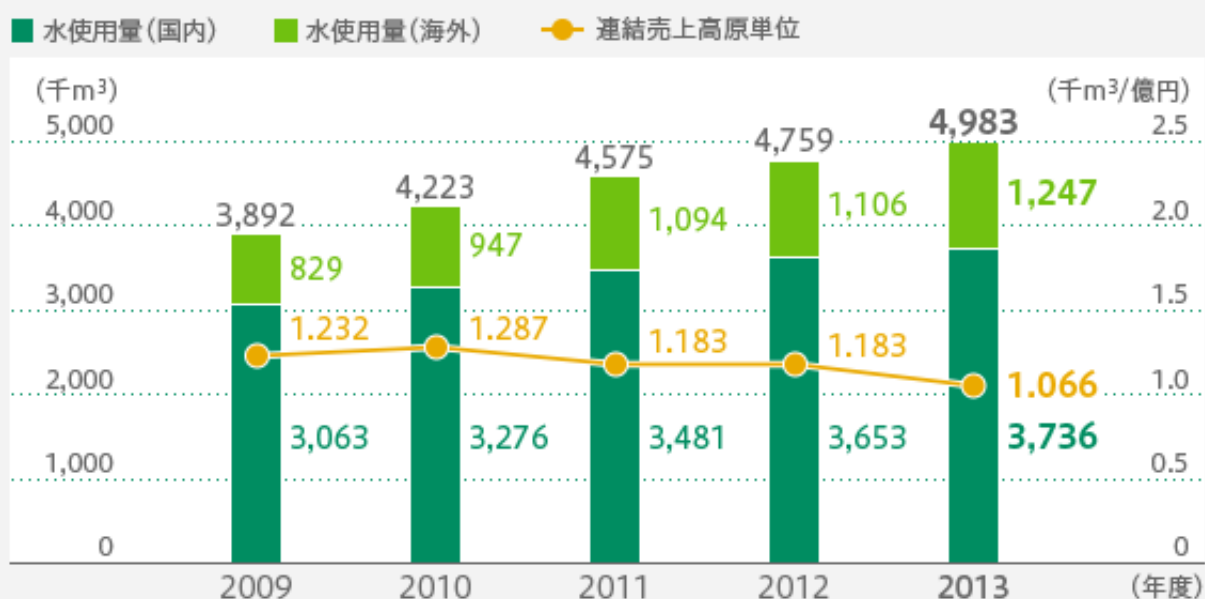
(単位:Kg)

ニカド電池	ニッケル水素電池	リチウムイオン電池	小型シール鉛蓄電池
6,249	1,207	139	1,234

水資源の有効利用

テルモでは、水資源有効利用のために冷却水の循環利用など、水資源使用の最適化を行っています。今後も引き続き生産量の増加を見込んでいますが、水資源の有効利用に取り組んでいきます。

水資源利用量の推移



※ 国内:テルモグループ
 ※ 海外:海外生産事業所

化学物質の適正管理

「テルモ グローバル環境・安全衛生方針」に基づいて自主目標を定め、化学物質の使用・排出・廃棄について把握・管理しています。

EHS専門部会の化学物質部会を中心に、化学物質の取扱量・排出量の把握・削減に努めています。

化学物質排出量の削減

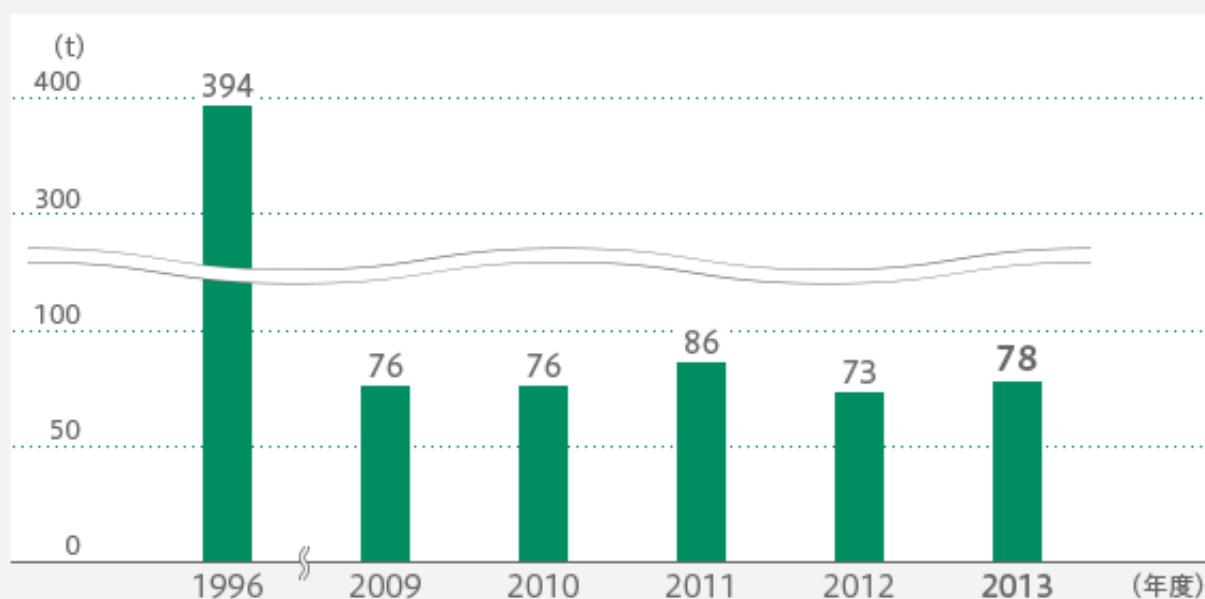
ジクロロメタン排出量削減に向けた取り組み

テルモでは、ジクロロメタンの排出量削減のため甲府工場に回収装置を設置し、排出量を年間100t未満にするという自主目標を設定して排出量削減に取り組んでいます。

目標

ジクロロメタンの排出量100t未満【テルモ単体国内事業所】

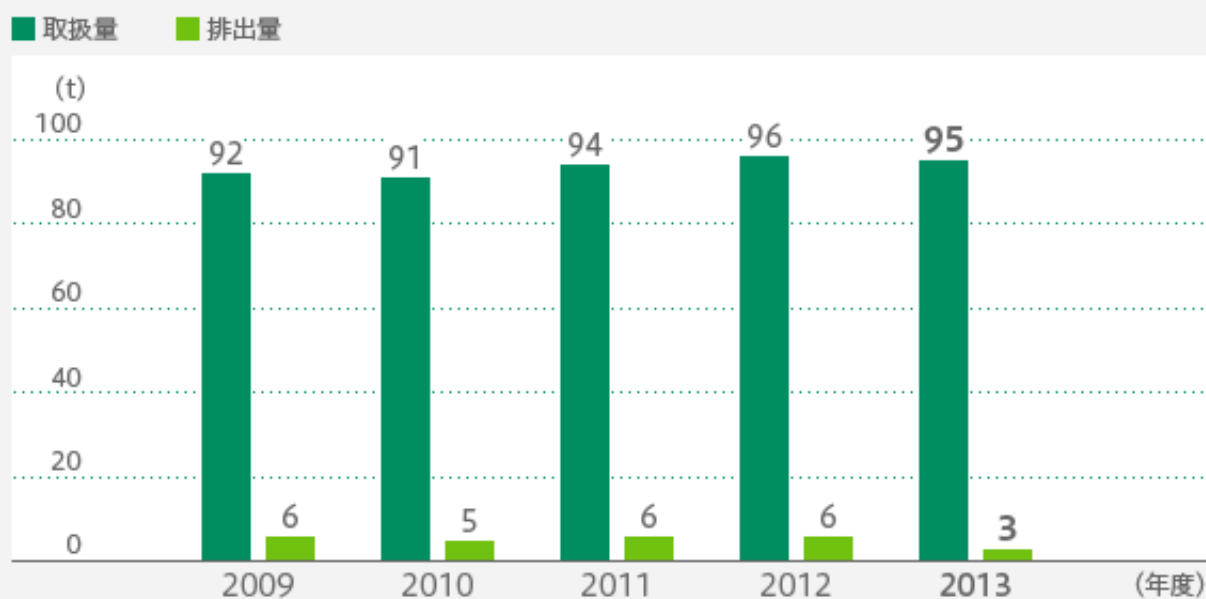
ジクロロメタンの排出量推移



エチレンオキシド排出量削減に向けた取り組み

エチレンオキシドは、医療機器の滅菌に広く使用されています。テルモでは、外部環境へのエチレンオキシド排出量削減のため、触媒酸化式排ガス処理装置を愛鷹工場、富士宮工場、湘南センターに、燃焼方式の処理装置を甲府工場に設置済みです。また、エチレンオキシド滅菌の代替も進めています。

エチレンオキシドの排出量推移

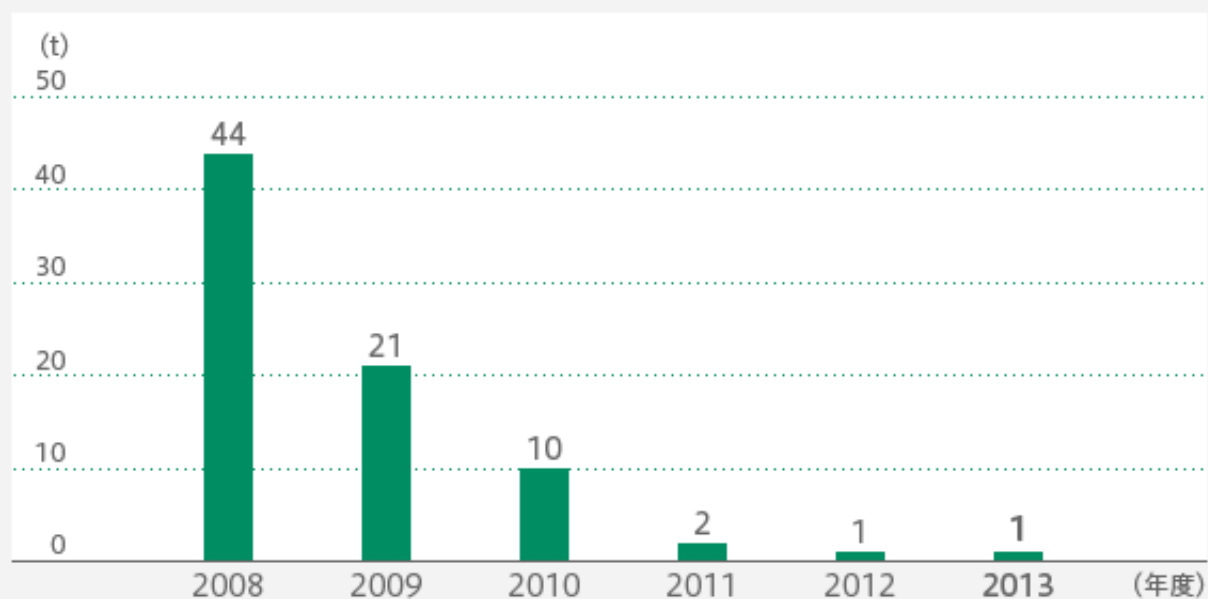


対象：テルモ単体国内事業所

HCFC-141bの代替

モントリオール議定書を背景に、日本国内では2010年からHCFC-141bの生産が禁止となりました。テルモでは、2005年から化学物質部会の中に各工場の担当で構成されるHCFC連絡会を組織して、各事業所で使用しているHCFC-141bの代替のため、使用工程のリストアップ、代替品の情報共有、各事業所での検討結果の共有を行って、HCFC-141bの代替を進めてきました。2009年末に代替品への変更設定を終了し、購入済みの141b含有資材の在庫消化をしています。一部使用量の少ない用途で在庫消化が継続するものの、今後141b排出量は徐々に減少し、最終的に0になる予定です。

HCFC-141bの排出量推移



対象:テルモ単体国内事業所

GHSへの取り組み

テルモでは化学物質を取り扱う全ての人に、GHS※1に基づいた化学物質の危険有害性に関する情報を提供しています。この情報により、化学物質を適切に取り扱うことで、人の健康障害予防や環境の保護に寄与しています。また、PRTR※2対象物質などの月単位での把握と発生源からの排出量削減に最優先で取り組んでいます。

※1 GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals
(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)の略。

※2 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)の略。

PRTR法対象物質の管理

(単位:t)

化学物質名	量	富士宮工場	愛鷹工場	甲府工場	研究開発	合計
エチレンオキシド(EOG)	取扱量	12	62.7	20.5	0.1	95.3
	排出量	0.4	1.9	1	0	3.3
	移動量	0	0	0	0	0
1・2ジクロロエタン	取扱量	0	2.7	0	0	2.7
	排出量	0	2.1	0	0	2.1
	移動量	0	0.6	0	0	0.6
HCFC-141b	取扱量	1.4	0	0	0	1.4
	排出量	1.4	0	0	0	1.4
	移動量	0	0	0	0	0
HCFC-225	取扱量	14.1	30.2	11.1	0	55.4
	排出量	14.1	24.1	10.7	0	48.9
	移動量	0	1.1	0	0	1.1
ジクロロメタン	取扱量	0.2	12.8	199.9	0.1	213
	排出量	0.2	7.1	70.3	0	77.6
	移動量	0	0	0	0.1	0.1
トルエン	取扱量	0.8	0	9.9	5.6	16.3
	排出量	0.5	0	7.7	0	8.2
	移動量	0.3	0	2.2	3.1	5.6
フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	取扱量	620.9	3.5	146.1	0	770.5
	排出量	0	0	0	0	0
	移動量	0	0	3	0	3

化学物質名	量	富士宮工場	愛鷹工場	甲府工場	研究開発	合計
フッ化水素	取扱量	0	17.3	0.1	0	17.4
	排出量	0	0.8	0	0	0.8
	移動量	0	0	0	0	0
1-ブロモプロパン	取扱量	0	0	1.5	0	1.5
	排出量	0	0	1	0	1
	移動量	0	0	0.5	0	0.5
ノルマルヘキサン	取扱量	0	6.2	0	0	6.2
	排出量	0	2.7	0	0	2.7
	移動量	0	3.5	0	0	3.5
N,N-ジメチルホルムアミド	取扱量	0	4	0	0	4
	排出量	0	2.2	0	0	2.2
	移動量	0	1.8	0	0	1.8

グリーン調達

各国の製品化学物質法規制だけでなく、医療機器の特性としてのアレルギー対策や内分泌かく乱作用の懸念による調査など、お客様や行政当局からの様々な要請に対処するため、将来を見据えた含有物質の把握・管理体制を構築すべく、関連部署と協力して取り組んでいます。

各国化学物質規制(REACHなど)への対応

テルモでは、急速に厳格化が進む各国化学物質規制に対し、関連部署と連携して将来を見据えた体制の構築に取り組んでいます。

法規制情報の収集

政府公報や業界活動などを通じて得た環境規制情報が環境推進室に集約されます。また、化学物質規制が最も先行している欧州をはじめとする各国の現地法人からは、定期的に情報が提供されます。情報を一元管理することで、化学物質規制の対象物質調査や規制対応に漏れがないよう努めています。

設計段階での確認・調達先調査

製品設計の段階で法規制対象物質をあらかじめ設計担当者に提示し、設計段階で環境汚染物質などの使用を極力避けるよう配慮しています。設計担当者への意識付けを行うツールとして「Human×Eco開発指針」を利用しています。

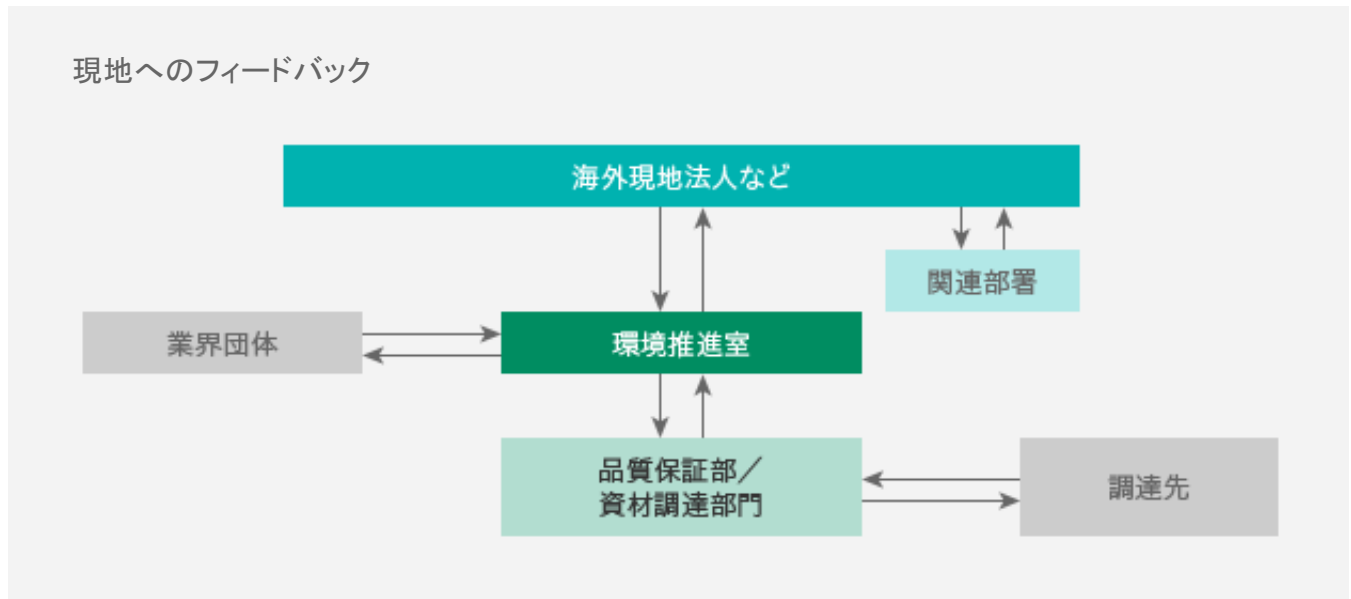
同時に、調達資材についての規制物質の含有調査を品質保証部と資材調達部門が協力して実施しています。調査は製品品質上必要な調査項目を含め、様々な目的での原材料調査を一括して行います。調査の回答が得られると、品質保証部がデータベース化を行い、必要なときに速やかにデータを活用できる状態にしています。

Human×Ecoチェックシート(部分拡大図)

原則	指針	インプット採択 (採択は「O」記入)	選択あり 選択なし
環境負荷の低減 (環境への負荷を低減します)	A1 環境関連の法令・条例・協定・規則等を遵守する		
	A2 環境汚染となる有毒物質を含有しない		
	A3 環境負荷の低い材料を使用する		
	A4 廃棄やリサイクルを考慮して部材・包装・製品等を設計する		

現地へのフィードバック

現地での法規制に対応するため、環境推進室から現地法人および関連部署に対して情報を提供します。



PCBの適正な処分に向けて

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って、PCB※を使用したトランス、蛍光灯安定器などはすべて取り外しました。速やかに適正な処分ができるよう、日本環境安全事業株式会社豊田事業所への早期登録も完了しています。

※ PCB: polychlorinated biphenylの略。ポリ塩化ビフェニル。

生物多様性保全の取り組み

テルモでは、生物多様性保全に取り組み、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた活動を推進しています。

富士山森づくり～テルモ恵みの森

テルモは静岡県富士宮市に二つの工場を有し、富士山麓から湧き出る地下水を利用して医療機器や医薬品などを生産しています。自然の恵みを利用して事業を行う企業として、台風で倒木などの被害を受けた富士山の森林を、郷土樹種による植林を通して災害に強く、地下水の源となる自然林に再生させる活動「テルモ富士山森づくり」を行っています。

2011年度からは、静岡県、森林所有者、テルモの3者で「しずおか未来の森サポーター協定」を締結し、富士宮市麓地区の「テルモ恵みの森」において植林や森林整備を実施しています。

協定の内容

活動場所	森林所有者が定める富士宮市麓地内の森林1.65ha
活動内容	森林の整備
協定期間	5年間

2013年度の取り組み

2013年11月、アソシエイトと家族約80名のボランティアが森づくりに参加しました。森に本来自生しているカエデ・ブナ・ヤマボウシ等の広葉樹250本を植えて、それぞれに鹿の食害対策用のシェルターを設置しました。



ボランティア参加メンバー



植林の様子

アソシエイトが自主的に取り組む「ECOチャレンジ」

アソシエイトと家族が、オフィスや家庭でエコ活動に挑戦する「ECOチャレンジ」キャンペーンを、2006年より毎年夏に実施しています。

キャンペーンでは、参加者に具体的なエコ活動を記載したチャレンジシートを配布し、各自が自主的に取り組みます。また、参加したアソシエイトの取り組みをポイント化し、会社が「公益財団法人 オイスカ」のプログラムに寄付しています。2013年度は、総勢3,090名が参加しました。また、「大きく育ッタネ！キャンペーン」も同時開催し、参加者にミニヒマワリの種を配布しました。

成長過程の写真を社内イントラネットで紹介するなど、エコロジーの意識を家族とともに育みました。



参加者が育てたひまわり

寄付先プログラム

「子供の森」計画

子どもたち自身が、学校の敷地や隣接地で苗木を植えて育てていく実践活動を通じて「自然を愛する心」「緑を大切にする気持ち」を養いながら、地球の緑化を推進することを目的としたプログラム。テルモからの寄付金は、フィリピンの子どもたちの環境教育や、苗木を植えて育てていく森づくり活動などに使用されています。



海岸林再生プロジェクト

海岸林は、飛砂防備や防風、津波に対する減衰機能など、地域の生活環境の保全に重要な役割を果たしています。東日本大震災の際の津波による海岸林の喪失によって、東北地方の沿岸部における塩害は日々深刻化しています。「海岸林再生プロジェクト」では、被害を受けた海岸林の再生に向け、種苗の生産拡大・植栽・育林を推進するとともに、農地回復や、被災地域での雇用創出を通じた地域振興に取り組んでいます。



2013年度環境データ

グリーン購入実績

(単位 数量:千個 金額:千円)

		全体	環境配慮購入	
本社・営業	数量	34	17	49%
	金額	33,923	18,233	54%
工場	数量	47	33	70%
	金額	18,288	13,753	75%

サイトデータ (生産事業所・研究所) 2013年度実績

事業所	所在地	CO ₂ 排出量 (千t)	水使用量 (千m ³)	廃棄物 排出量 (t)	特別管理 廃棄物量 (t)	リサイクル量 (t)
富士宮工場	静岡県 富士宮市	47	1,872	3,412	23	3,380
愛鷹工場	静岡県 富士宮市	22	546	1,660	203	1,560
甲府工場	山梨県 中巨摩郡	50	1,216	4,574	32 ^{*2}	4,286 ^{*2}
研究開発センター	神奈川県 足柄上郡	7	84	227	69	209
テルモクリニカル サプライ株式会社	岐阜県 各務原市	0.9	9	43	1	35
テルモメディカル社 /TCVS社	アメリカ メリーランド州	23	58	347	151	133
TCVS社/ テルモハート社	アメリカ ミシガン州	3 ^{*1}	16	499	1	91
TCVS社	アメリカ マサチューセッツ州	1 ^{*1}	1	193	0	115

事業所	所在地	CO ₂ 排出量 (千t)	水使用量 (千m ³)	廃棄物 排出量 (t)	特別管理 廃棄物量 (t)	リサイクル量 (t)
ハーベストテクノロジーズ社	アメリカ マサチューセッツ州	0.3	2	361	10	186
マイクロベンション社	アメリカ カリフォルニア州	1	0.2	93	43	13
オンセットメディカル社	アメリカ カリフォルニア州	0.1*1	ND	ND	ND	ND
テルモBCT社	アメリカ コロラド州	18	62	1,511	10	1,240
マイクロベンション社	コスタリカ サンホセ市	0.1	5	11	5	6
テルモヨーロッパ社	ベルギー ルーバン	15	57	840	149	362
テルモヨーロッパ社 UK工場	イギリス リバプール	0.2*1	0.5	185	0	75
バスケテック社	イギリス グラスゴー	2	16	129	1	46
バスケテック社	イギリス リーズ	0.2	1	146	5	71
テルモBCT社	イギリス ラーン	4	69	180	0	159
泰尔茂医療産品(杭州) 有限公司	中国 浙江省	35	536	797	78	666
長春泰尔茂医用器具 有限公司	中国 吉林省	6*1	42	191	0	171
テルモフィリピンズ社	フィリピン ラグナ州	25	195	1,099	30	1,059
テルモペンポール社	インド ケララ州	7*1	32	644	1	634
テルモベトナム社	ベトナム ビンフック省	5*1	160	117	36	81

※ TCVS社:テルモカーディオバスキュラーシステムズ社の略称

※ 廃棄物密度は、一般/産業廃棄物を0.2t/m³、有害廃棄物を1.0t/m³として算出しています。

※ 電気のCO₂ 排出係数は、供給事業者の係数を基に算出していますが、*1の事業所はIEA CO₂ Emissions From Fuel Combustion 2012より2005年の地域別の排出係数で算出しています。

※ *2は、2016年4月20日に値を修正しました。

環境への取り組みの歴史

1971(昭和46)年	愛鷹工場に環境管理室を設置
1972(昭和47)年	愛鷹工場で沈降式からキレート吸着式水銀排水処理施設に変更
1975(昭和50)年	富士宮工場で総合排水処理施設を設置
1976(昭和51)年	注射針ハブ(針の根元部分)の、酸による表面処理を廃止。酸廃液が生じないプラズマ処理に変更 富士宮工場・愛鷹工場が富士宮市と公害防止協定を締結
1979(昭和54)年	富士宮工場でボイラー燃料を重油から硫黄分の少ないLPGへ変更
1980(昭和55)年	シリンジ(注射筒)のガスケットを、ゴムから熱可塑性エラストマーへ変更し、 焼却時の硫黄酸化物発生を防止 愛鷹工場に総合排水処理施設設置
1981(昭和56)年	輸液剤容器(テルパック)を脱塩ビ化。焼却時に有害ガスを発生しないEVA(エチレン酢酸ビニル共重合体)に変更
1982(昭和57)年	規制に先立ちトリクロロエチレンの使用を全面廃止
1983(昭和58)年	甲府工場で滅菌方法に排ガスの発生しないガンマ線滅菌を採用 水銀を使用しない電子体温計を販売開始
1984(昭和59)年	脱水銀のため、約70年間製造してきた水銀体温計の製造を終了
1989(平成元)年	ガラス真空採血管を、焼却処理しやすいポリエステル素材のプラスチック真空採血管に切り替え
1991(平成3)年	焼却時に有害ガスを発生しないポリブタジエンのチューブを使用した脱塩ビ輸液セットを販売開始
1992(平成4)年	医療現場の環境を考慮し、脱水銀化の一環として病院用電子血圧計を販売開始
1994(平成6)年	焼却時に硫黄酸化物を発生しない熱可塑性エラストマー素材バルーンカテーテルを販売開始
1996(平成8)年	甲府工場製造工程での、オゾン層破壊物質の特定フロンを使用廃止(順次他工場も実施) 新型プラスチック瓶針輸液セットの生産を開始。脱金属針により、病院内での廃棄物の取り扱いが容易に
1997(平成9)年	本社に環境推進室を設置 甲府工場でコージェネレーション(電熱併給)発電が運転開始し、工場使用電力の60%を賄う 富士宮・愛鷹工場でLPGから二酸化炭素発生量の少ない都市ガスに変更 重油の使用全廃(全生産事業所)

1998(平成10)年	<p>シリンジ(注射筒)の小型・軽量化を実施。シリンジ廃棄重量を約25%削減</p> <p>社内で使用するコピー用紙の再生紙への切り替え開始</p> <p>富士宮工場にエチレンオキシド排ガス処理のため、触媒酸化式排ガス処理装置を導入</p>
1999(平成11)年	<p>テルモ環境基本方針を制定</p> <p>富士宮工場でコージェネレーション発電が運転開始</p> <p>カタログ、仕様変更案内など、再生紙への切り替え開始</p> <p>在宅で使用する腹膜透析液容器の脱塩ビ化を開始、焼却時に有害ガスを発生しないポリプロピレンに変更、廃棄重量を40%削減</p>
2000(平成12)年	<p>環境委員会が発足</p> <p>愛鷹工場でコージェネレーション発電が運転開始</p> <p>容器包装識別表示、材質表示を開始</p> <p>内部環境監査を開始</p> <p>営業用ディーゼル車を全廃</p> <p>2000年度より環境報告書を発行(以後、毎年発行)</p>
2001(平成13)年	<p>甲府工場と愛鷹工場の焼却炉運転停止</p> <p>PCB含有機器の使用を廃止し、すべてを保管</p> <p>非塩ビ製素材の小児用輸液セットを販売開始</p> <p>富士山一斉清掃にアソシエイトと家族約80名が参加</p>
2002(平成14)年	<p>甲府工場ベンゼン・クロロホルムを全廃</p> <p>甲府工場と愛鷹工場の焼却炉を廃止・撤去</p> <p>甲府地区と富士宮地区の共同参加(約130名)による富士山一斉清掃</p> <p>甲府工場に観測井戸設置(地下水質監視)</p> <p>可塑剤DEHPの代替としてTOTMを使用した輸液セットを販売開始</p>
2003(平成15)年	<p>愛鷹工場と本社でゼロ・エミッション達成</p> <p>LPGから都市ガスに変更(甲府工場)。国内主要事業所すべてが燃料転換完了</p> <p>海外事業所の現地調査を実施</p> <p>テルモ富士山森づくりを開始</p>
2004(平成16)年	<p>「高カロリー輸液用総合ビタミン・糖・アミノ酸・電解質液」で平成16年(第1回)エコプロダクツ大賞「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞」受賞</p> <p>甲府工場と富士宮工場でゼロ・エミッション達成</p>
2006(平成18)年	<p>湘南センターでゼロ・エミッション達成</p> <p>RoHS指令適合の電子血圧計を発売</p> <p>甲府工場にターボ冷凍機を導入</p> <p>愛鷹工場にエチレンオキシド排ガス処理のための触媒酸化式排ガス処理装置を導入</p> <p>「チーム・マイナス6%」に参加</p>
2008(平成20)年	<p>富士宮工場が「エネルギー管理優良工場 関東経済産業局長賞」を受賞</p> <p>愛鷹工場にエチレンオキシド排ガス処理のための触媒酸化式排ガス処理装置を増設</p> <p>廃プラスチック油化処理テストプラントを設置</p>

2009(平成21)年	<p>「Human×Eco開発指針」を導入 海外生産事業所の環境監査を開始 富士宮工場が「平成21年度エコシップ・モーダルシフト優良事業者」に認定 富士宮工場にエチレンオキシド排ガス処理のための触媒酸化式排ガス処理装置を増設</p>
2010(平成22)年	<p>富士宮工場に太陽光発電システムを導入 甲府工場が「関東地区電気使用合理化委員会委員長賞 最優秀賞」を受賞 愛鷹工場にエチレンオキシド排ガス処理のための触媒酸化式排ガス処理装置を増設</p>
2011(平成23)年	<p>国内電力大口需要事業所に電力需要見える化管理システムを導入 静岡県・森林所有者・テルモの3者で「しずおか未来の森サポーター」協定を締結 テルモヨーロッパ社ハースロード工場にISO14001/OHSAS18001認証取得</p>
2012(平成24)年	<p>国連グローバル・コンパクトに署名 「テルモ グローバル環境・安全衛生方針」制定 研究開発センターが「関東地区電気使用合理化委員会委員長賞 優秀賞」を受賞</p>
2013(平成25)年	<p>富士宮工場とテルモペンポール社でISO14001/OHSAS18001の認証取得</p>

役員紹介

(2014年9月1日現在)

取締役



中尾 浩治
代表取締役会長



新宅 祐太郎
代表取締役社長



松村 啓史
取締役副社長執行役員
ホスピタルカンパニープレジデント



三村 孝仁
取締役専務執行役員
中国地域代表
テルモ(中国)投資有限公司董事長兼總經理
テルモ・コールセンター担当



小熊 彰
取締役専務執行役員
総務部、SCM推進室、情報戦略部、
調達部担当



荒瀬 秀夫
取締役上席執行役員
中南米地域代表、
テルモアメリカスホールディング社
取締役社長兼CEO



昌子 久仁子
取締役上席執行役員
薬事部長、臨床開発部担当



高木 俊明
取締役上席執行役員
品質保証部、安全情報管理部、
環境推進室担当



佐藤 慎次郎
取締役上席執行役員
心臓血管カンパニープレジデント



デビッド・ペレス
取締役上席執行役員
血液システムカンパニープレジデント
テルモBCTホールディング社
取締役社長兼CEO



垣添 忠生
社外取締役
公益財団法人日本対がん協会 会長



松永 真理
社外取締役
株式会社松永真理事務所 代表



森 郁夫
社外取締役
富士重工業株式会社 顧問

監査役



関根 健司
常勤監査役



白石 義昭
常勤監査役



松宮 俊彦
社外監査役
公認会計士



米 正剛
社外監査役
弁護士

執行役員

北畠 一明

上席執行役員
アジア・インド地域代表
テルモアジアホールディングス社取締役
Managing Director
国際部、IR、広報室、法務室担当

戸田 成重

上席執行役員
ホスピタルカンパニー国内営業部長

羽田野 彰士

上席執行役員
経営企画室長
デザイン企画室担当

赤池 義明

上席執行役員
ホスピタルカンパニーバイスプレジデント
ホスピタルカンパニー医薬品・栄養事業
オペレーション部門バイスプレジデント
ホスピタルカンパニーD&D事業オペレーション部門
バイスプレジデント
ホスピタルカンパニー富士宮医薬品工場長
生産部長

富田 剛

上席執行役員
ホスピタルカンパニーバイスプレジデント
ホスピタルカンパニー収益改善室長

マーク・サター

執行役員
心臓血管カンパニーCV事業プレジデント
テルモカーディオバスキュラーシステムズ社
取締役社長兼CEO

久保田 徹

執行役員
テルモフィリピンズ社取締役社長

ソムサク・ ジャラスビリヤグル

執行役員
テルモタイランド社代表取締役

西川 恭

執行役員
東欧・ロシア・中東・アフリカ地域代表
テルモヨーロッパ社取締役社長

中込 宏

執行役員
品質保証部長

原口 昌隆

執行役員
東京支店長

竹内 寿一

執行役員
ホスピタルカンパニーD&D事業
プレジデント(海外)

鈴木 実

執行役員
情報戦略部長

リチャード・カペッタ

執行役員
心臓血管カンパニーニューロバスキュラー事業
プレジデント
マイクロベンション社取締役社長兼CEO

川端 誠次

執行役員
ホスピタルカンパニー基盤医療器事業
プレジデント(日本)

滝澤 眞己

執行役員
ホスピタルカンパニー基盤医療器事業
プレジデント(海外)

西村 正人

執行役員
生産部技術センター長

村山 啓

執行役員
心臓血管カンパニーIS事業オペレーション部門
バイスプレジデント
心臓血管カンパニー愛鷹工場長

西端 亮

執行役員
財務部長
経理部担当

松本 幸助

執行役員
人事部長
人材開発室担当

星野 正紀

執行役員
テルモ・クリニカルサプライ株式会社
代表取締役社長

南雲 浩

執行役員
テルモBCTホールディングス社
シニアバイスプレジデント&GM(日本)
テルモBCT株式会社 代表取締役社長

ジム・ラッシュワース

執行役員
心臓血管カンパニーIS事業営業部門
地域プレジデント(米国)
テルモメディカル社 社長兼CEO

粕川 博明

執行役員
研究開発本部長
知的財産部、テルモメディカルブランクス担当

木村 義弘

執行役員
業務監査室長

柴崎 崇紀

執行役員
SCM推進室長

鮫島 光

執行役員
心臓血管カンパニーIS事業プレジデント

主な連結子会社

(2014年9月1日現在)

日本

テルモ・クリニカルサプライ(株) (岐阜県) ●■

テルモ山口(株) (山口県) ●●■

テルモハート(株) (東京都) ●

米州

テルモアメリカスホールディング, Inc. (アメリカ) ■

テルモメディカル Corp. (アメリカ) ●●■

テルモカーディオバスキュラーシステムズ Corp.
(アメリカ) ●■

テルモラテンアメリカ Corp. (アメリカ) ●●

テルモメディカル・デ・メヒコ S.A. de C.V. (メキシコ) ●●

テルモパナマインターナショナル Inc. (パナマ) ●

テルモメディカル・ド・ブラジル Ltda. (ブラジル) ●●

テルモチリ Ltda. (チリ) ●●

テルモ・コロンビア・アンディーナ S.A.S. (コロンビア) ●●

マイクロベンション, Inc. (アメリカ) ●■

テルモハート, Inc. (アメリカ) ●■

テルモBCTホールディング Corp. (アメリカ) ■

テルモBCT, Inc. (アメリカ) ●■

マイクロベンションコスタリカ, S.R.L. (コスタリカ) ●■

オンセットメディカル Corp. (アメリカ) ●■

テルモメキシコサービス, S.A. de C.V. (メキシコ)

- 心臓血管事業
- ホスピタル事業
- 血液システム事業
- 持株会社
- 生産拠点

欧州

テルモヨーロッパ N.V. (ベルギー) ●●■
テルモドイツ GmbH (ドイツ) ●●
ラボラトワールテルモフランス S.A. (フランス) ●●
テルモイタリア SRL (イタリア) ●●
テルモヨーロッパ・エスパーニャ SL (スペイン) ●●
テルモスウェーデン AB (スウェーデン) ●●
テルモUK Ltd. (イギリス) ●●
バスケテック Ltd. (イギリス) ●■
バスケテックドイツ GmbH (ドイツ) ●
マイクロベンション UK Ltd. (イギリス) ●
マイクロベンションヨーロッパ (フランス) ●
マイクロベンションドイツ GmbH (ドイツ) ●
テルモBCTヨーロッパ NV (ベルギー) ●
テルモロシア LLC. (ロシア) ●●
テルモBCT Ltd. (イギリス) ●■

中国

泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 (中華人民共和国) ●■
テルモチャイナ(香港) Ltd. (中華人民共和国) ●●
テルモメディカル(上海) Co., Ltd. (中華人民共和国) ●●
泰尔茂(中国)投資有限公司 (中華人民共和国) ■

アジア

テルモ(フィリピンズ) Corp. (フィリピン) ●■
ティー・ピー・エステート, Inc. (フィリピン)
テルモマーケティングフィリピンズ, Inc. (フィリピン) ●●
テルモ(タイランド) Co., Ltd. (タイ) ●●
テルモベトナム Co., Ltd. (ベトナム) ●●■
PT.テルモインドネシア (インドネシア) ●●
テルモ코리아 Corp. (大韓民国) ●●
テルモベンボール Ltd. (インド) ●■
テルモモーリシャスホールディング Ltd. (モーリシャス)
テルモアジアホールディングス Pte. Ltd. (シンガポール) ■
テルモシンガポール Pte. Ltd. (シンガポール) ●●
テルモマレーシア Sdn. Bhd. (マレーシア) ●●
テルモオーストラリア Pty. Ltd. (オーストラリア) ●●
テルモベトナムメディカルエキップメント Co., Ltd.
(ベトナム) ●●
テルモBCTベトナム Co., Ltd. (ベトナム) ●■
テルモインドニアプライベートLtd. (インド) ●●

会社情報

(2014年9月1日現在)

東京オフィス 〒163-1450 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー
 幡ヶ谷オフィス(本社) 〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1

設立 1921年9月17日
 資本金 387億円
 社員数 19,263名(単体 4,764名: 2014年3月末現在)

- テルモウェブサイト www.terumo.co.jp
- アニュアルレポートサイト www.terumo.co.jp/ir/library/annualreport

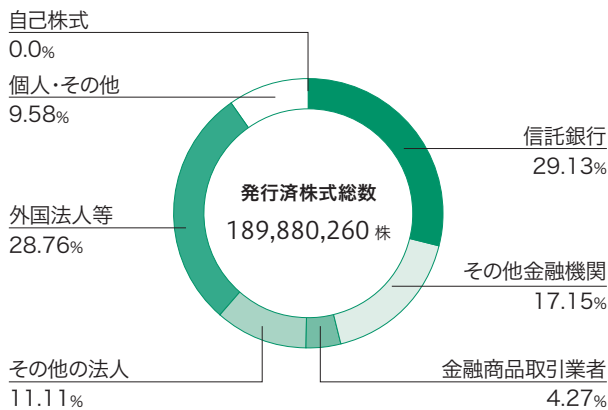
投資家情報

(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数 840,000,000株*
 発行済株式総数 189,880,260株*
 株主総数 30,034名
 金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
 証券コード 4543
 単元株式数 100株

*当社は、2014年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

株式所有者別の状況(%)



大株主の状況(上位10名)

株主名	株式数(千株)	構成比
日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口	16,170	8.52%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 信託口	10,144	5.34%
第一生命保険(株)	10,129	5.33%
明治安田生命保険(相)	6,958	3.66%
東京海上日動火災保険(株)	6,804	3.58%
(株)みずほ銀行	5,376	2.83%
オリンパス(株)	4,715	2.48%
三菱UFJ信託銀行(株)	3,831	2.02%
(公財)テルモ科学技術振興財団	3,680	1.94%
BNPパリバ証券(株)	3,493	1.84%

TERUMO、テルモ、TERUMO BCT、Misago、Hiryu、Nobori、Ultimaster、ナノパス、サーフロー、シュアプラグ、ケモセーフ、F2ライト、テルミール、LUNAWAVE、HRジョイント、アセリオ、Glide Sheath Slenderはテルモ株式会社の登録商標です。

TERUMO、マーマッドはテルモ株式会社の商標です。

FREDIはマイクロベンション社の登録商標です。Scepterはマイクロベンション社の商標です。

MirasolはテルモBCTバイオテクノロジー社の登録商標です。Spectra OptialはテルモBCT社の商標です。

報告方針

本報告書は、企業理念「医療を通じて社会に貢献する」の実現に向けた事業活動をステークホルダーの皆様に分かりやすく報告し、社会とのコミュニケーションを促進することを目的に作成しました。

対象範囲

可能な限り国内外の連結決算対象のテルモグループを報告対象としましたが、項目により、報告対象が異なる場合があります。

対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)
活動には、一部直近の内容も含まれます。

発行時期

今回発行:2014年7月
前回発行:2013年8月
次回発行:2015年8月予定

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2011」(標準開示項目)
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

報告書アーカイブ方法

過去の報告書は年度ごとにPDF形式にまとめ、ウェブサイトを通じて報告しています。



テルモ株式会社

東京オフィス

〒163-1450 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー



© テルモ株式会社 2014年9月 14T394

Printed in Japan